

自動車リサイクル データBook 2017



公益財団法人

自動車リサイクル促進センター

Japan Automobile Recycling Promotion Center / **JARC**

はじめに

本書では、過去10年間に自動車リサイクルシステムに蓄積されたデータ及び関係団体等のデータを基に、自動車リサイクルを取り巻く状況についてまとめています。

また、2017年度版から、自動車メーカー・輸入業者が電動車へのシフトを加速している現状を踏まえ、ハイブリッド車(HV)及び電気自動車(EV)の預託・引取・中古車輸出状況を追加しました。

皆様の自動車リサイクルに係る理解を深めるために、本書をご活用頂ければ幸いです。

< 目 次 >

I 自動車リサイクルの流れ

1. 自動車リサイクルにおける物・お金・情報の流れ(2017年度実績) ----- P. 1

II 2017年度の主な実績

1. リサイクル料金の預託 ----- P. 2
2. 再資源化預託金等の管理・運用 ----- P. 3
3. 使用済自動車のリサイクル ----- P. 5
4. 再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡し ----- P. 7
5. 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還 ----- P. 7
6. 指定再資源化機関の自動車メーカー・輸入業者からの受託業務 ----- P. 8
7. 指定再資源化機関の並行輸入車等の再資源化等業務 ----- P. 9
8. 指定再資源化機関の再資源化の実施状況 ----- P. 9
9. 特定再資源化預託金等の発生・出えん ----- P. 10
10. 離島対策支援及び不法投棄等対策支援事業 ----- P. 12

III 過去10年間の実績（データ集）

1. リサイクル料金の預託
(1) 預託台数・預託金額 ----- P. 13
2. 再資源化預託金等の管理・運用
(1) 債権取得額・運用利益金 ----- P. 14
3. 使用済自動車のリサイクル
(1) 引取工程
① 移動報告件数 ----- P. 16
② 登録事業所と移動報告実施事業所 ----- P. 16
③ 引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数 ----- P. 17
④ 業種別の引取報告件数 ----- P. 18
⑤ 都道府県別の引取報告件数 ----- P. 20
⑥ 都道府県別の稼働事業所数 ----- P. 21
⑦ 工程兼業別の引取報告件数 ----- P. 22
- (2) フロン類回収工程
① 移動報告件数 ----- P. 23
② 登録事業所と移動報告実施事業所 ----- P. 23
③ 引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数 ----- P. 24
④ 業種別の引取報告件数 ----- P. 25
⑤ 都道府県別の引取報告件数 ----- P. 27
⑥ 都道府県別の稼働事業所数 ----- P. 28
⑦ フロン類の回収状況 ----- P. 29

(3) 解体工程	
① 移動報告件数 -----	P. 31
② 登録事業所と移動報告実施事業所 -----	P. 31
③ 引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数-----	P. 32
④ 業種別の引取報告件数 -----	P. 33
⑤ 都道府県別の引取報告件数 -----	P. 35
⑥ 都道府県別の稼働事業所数 -----	P. 26
⑦ エアバッグ類の処理状況 -----	P. 37
(2) 破砕工程	
① 移動報告件数 -----	P. 38
② 登録事業所と移動報告実施事業所 -----	P. 38
③ 引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数-----	P. 39
④ 業種別の引取報告件数 -----	P. 40
⑤ 都道府県別の引取報告件数 -----	P. 42
⑥ 都道府県別の稼働事業所数 -----	P. 43
⑦ ASRの処理状況・全部利用引渡状況 -----	P. 44
(3) その他の移動報告状況	
① 自動車メーカー別の引取報告件数 -----	P. 46
② 使用済自動車・解体自動車の工程通過日数 -----	P. 47
③ 遅延報告 -----	P. 48
④ 電子マニフェスト発行取消 -----	P. 49
4. 再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡し	
(1) 払渡件数・払渡金額 -----	P. 50
5. 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還	
(1) 再資源化預託金等の返還台数・返還金額 -----	P. 52
(2) 登録区分別の中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数 -----	P. 52
(3) 自動車メーカー別の中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数-----	P. 53
6. 再資源化等の実績	
(1) 自動車メーカー・輸入業者別の再資源化等の実績 -----	P. 54
(2) 指定再資源化機関の自動車メーカー・輸入業者からの受託業務の実績 ---	P. 57
(3) 指定再資源化機関の並行輸入車等の再資源化等の実績 -----	P. 60
(4) 指定再資源化機関の再資源化重量・再資源化率 -----	P. 62
7. 特定再資源化預託金等の発生・出えん	
(1) 特定再資源化預託金等の発生・出えん・残高 -----	P. 63
(2) 離島対策支援事業の出えん台数・出えん額 -----	P. 64
(3) 離島対策支援事業の市町村別出えん額 -----	P. 65
(4) 不法投棄等対策支援事業の出えん額 -----	P. 69

8. 参考データ

(1) 新車販売台数／使用済自動車引取報告件数の推移 -----	P. 70
(2) ハイブリッド車の預託状況・使用済自動車引取状況・中古車輸出状況 ----	P. 71
(3) 電気自動車の預託状況・使用済自動車引取状況・中古車輸出状況 ----	P. 73
(4) 中古車輸出台数／鉄スクラップ価格の推移 -----	P. 75
(5) 仕向地別中古車輸出台数 -----	P. 76
(6) 登録区分(登録車・軽自動車)平均使用年数の推移 -----	P. 77
(7) 引取車両の平均使用年数 -----	P. 78
(8) 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還車両の平均使用年数-----	P. 78
(9) 自り法対象外冷媒の装備状況 -----	P. 79

(参考)

1. 自動車リサイクル法について -----	P. 80
------------------------	-------

【注1】

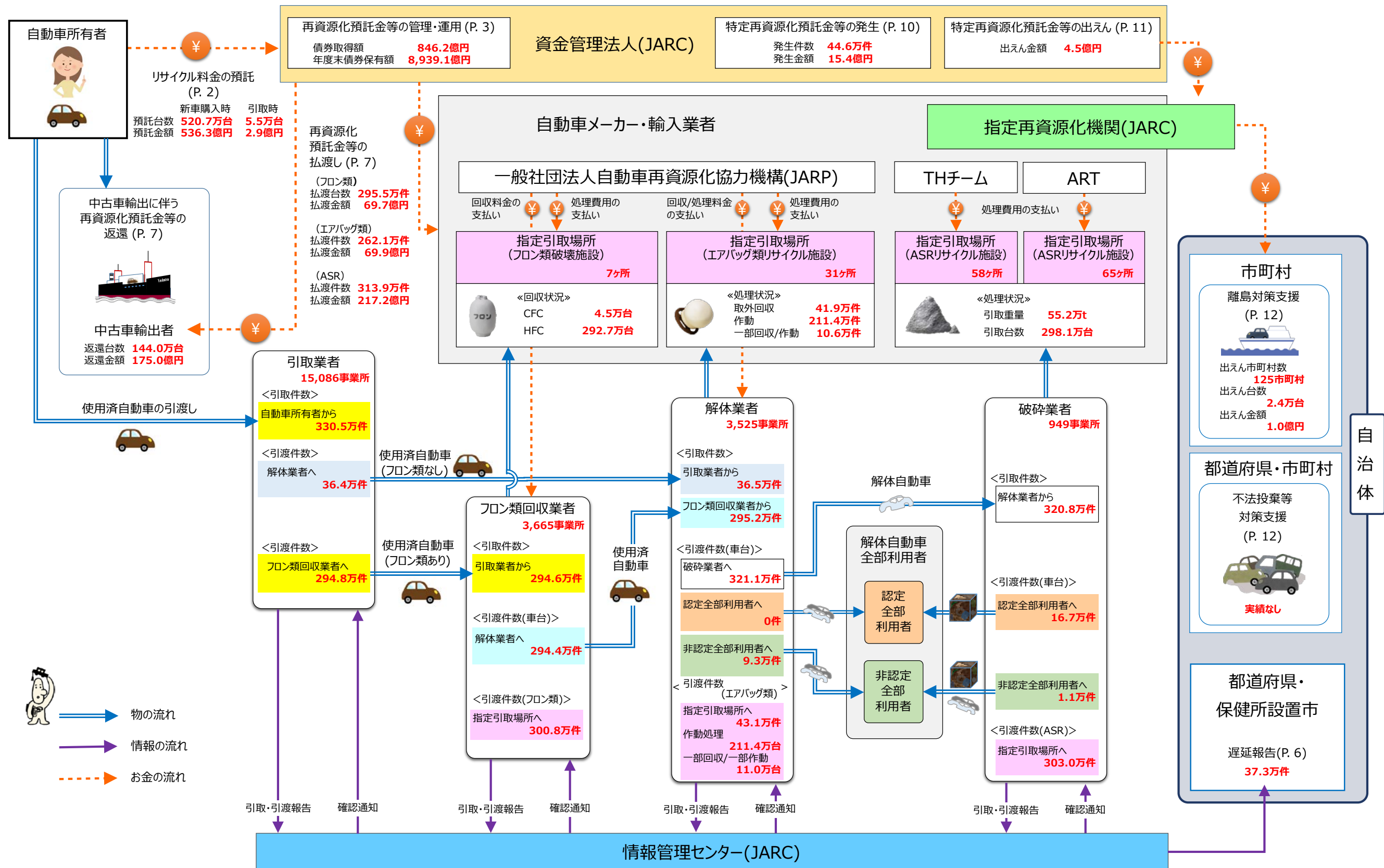
- ① 本誌に記載している年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間としています。
- ② 累計値、合計値については、以下の理由により合わないことがあります。
 - ・自動車リサイクル法が施行された2004年度～2005年度の実績を含んでいるため
 - ・年度毎に四捨五入を行っているため

【注2】

- ① 本誌の情報を二次利用する場合は、事前にご相談ください。ご相談内容によっては二次利用を承諾致しかねる場合がございますので、ご了承ください。
- ② 但し、本誌の利用者、又は本誌情報の加工若しくは二次利用した結果を利用した第三者に損害が生じた場合において、作成元である公益財団法人自動車リサイクル促進センターは、理由の如何を問わず、その責は一切負わないものとします。

I 自動車リサイクルの流れ

1. 自動車リサイクルにおける物・お金・情報の流れ(2017年度)



1. リサイクル料金の預託

P. 13

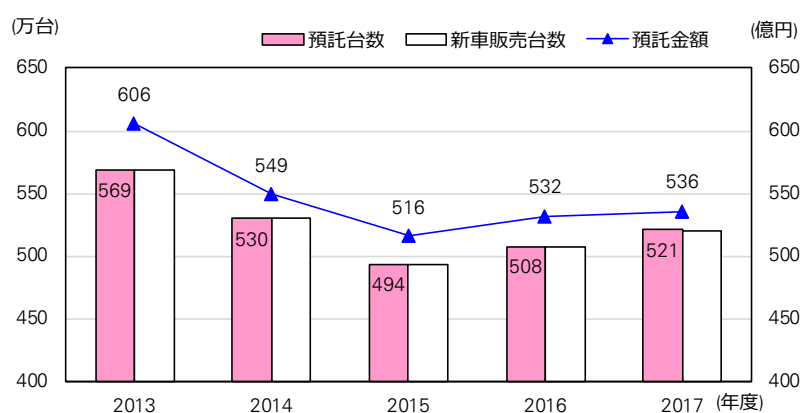
(1) 新車購入時預託

自動車リサイクル法第74条では、リサイクル料金が資金管理人(JARC資金管理センター)に払い込まれていなければ新車新規登録できない(公道を走れない)ことが定められており、自動車所有者は主に新車販売店・自動車メーカーを通じて資金管理人に払い込みます。構内車両等でリサイクル料金が未預託の場合は、使用済自動車として引き渡す際に引取業者を通じて資金管理人に払い込みます。

2017年度の新車購入時預託台数は、521万台(前年度比102.6%)、預託金額は536億円(同比100.8%)となりました。

軽自動車の販売が好調であったことから、新車時の預託台数は前年度に対して増加し、自動車リサイクル法が施行されてから2017年度末までに新車時に預託された累計台数は約6,898万台で、累計金額は約7,479億円となりました。

<新車購入時預託台数>



(2) 引取時預託

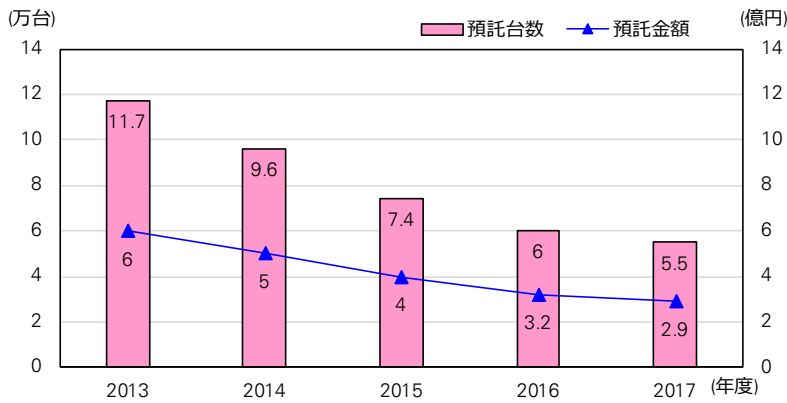
2005年1月1日の自動車リサイクル法施行後に、空港や工場などの敷地内でのみ走行する構内車として使用されていた等により、新車購入時にリサイクル料金が払い込まれていないことがあります。このような場合、自動車所有者はその自動車が使用済自動車となった際に、引取業者を通じてリサイクル料金を資金管理人に払い込みます。

また、ASR料金や情報管理料金などリサイクル料金の一部が払い込まれたものの、その後エアコン等の装備を追加した場合も、そのリサイクル料金の不足分は使用済自動車となった際に、引取業者を通じて払い込みます。

2017年度の引取時預託台数は5.5万台(前年度比90.2%)、預託金額は2.9億円(同比91.5%)となりました。

引取時預託の対象は年を追うごとに減少し、現在、引取時預託の対象となるものは、エアコン等の後付装備に対する預託や構内車などに限られています。

＜引取時預託台数＞



2. 再資源化預託金等の管理・運用

P. 14

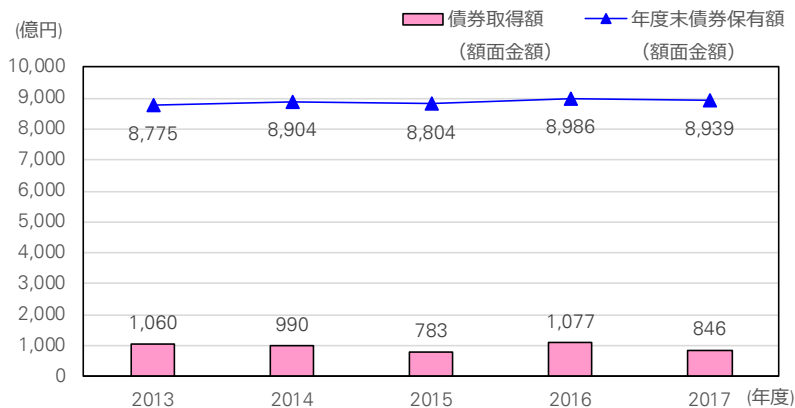
(1) 債券取得・保有状況

資金管理法人は、自動車リサイクル法第97条に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程第14条別紙に定める「運用の基本方針」に則り、元本確保を前提とし、安全確実に管理及び運用を行っています。

債券の取得管理については、満期まで保有することを前提とし、また、年度毎の償還金額が平準化する運用を原則とし、債券を満期までの新車購入残存期間毎に均等に保有します。

2017年度の債券取得額は、846億円(前年度比78.6%)、2017年度末の債券保有額は8,939億円(同比99.5%)となりました。

＜債権の新規取得額＞



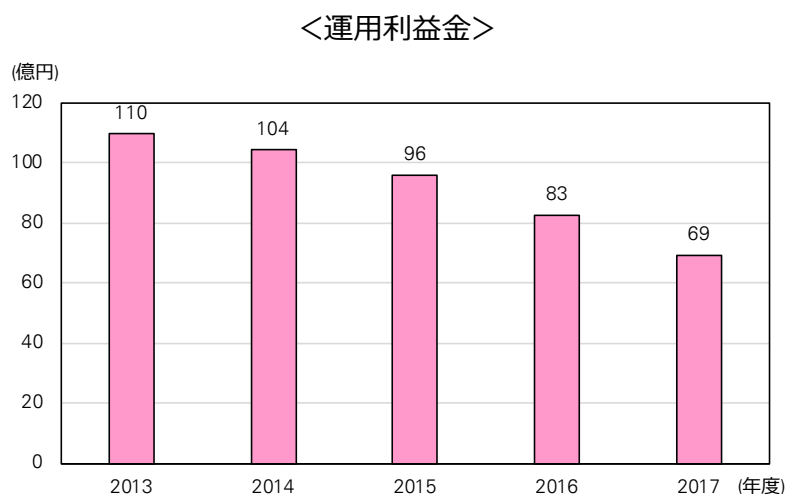
(2) 債券種別構成

運用対象資産の範囲は、国債・政府保証債、格付け制限あり債券(信用格付業者が付与した格付けがAA格以上の信用力の高い、財投機関債・地方債・社債・金融債)などに限定していますが、債券市場の環境変化に伴い、2013年1月から、新規債券取得については国債・政府保証債のみとなりました。

2016年度からは、各年限の保有金額の上限を600億円とし、残存期間の延伸を開始しました(2025年度末完成予定)。原則として、保有金額600億円に満たない年限において、プラスの利回りが見込まれる最も短い年限から取得しますが、債券取得の時期によってプラスの利回りが見込まれる年限が異なるため、2018年3月末時点では残存期間が最も長いもので2034年度償還の債券を保有しています。

(3) 運用利益金

2017年度の運用利益金は、69億円(前年度比83.8%)となりました。国債の利回り低下等に伴い、運用利益金は減少しています。



(4) 再資源化預託金等に付する利息(利率)

自動車リサイクル法第75条では、資金管理人が再資源化預託金等に利息を付さなければならないことが定められており、次の場合において当該利息を付して支払われます。

- ① 再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡し
- ② 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還
- ③ 特定再資源化預託金等の出えん

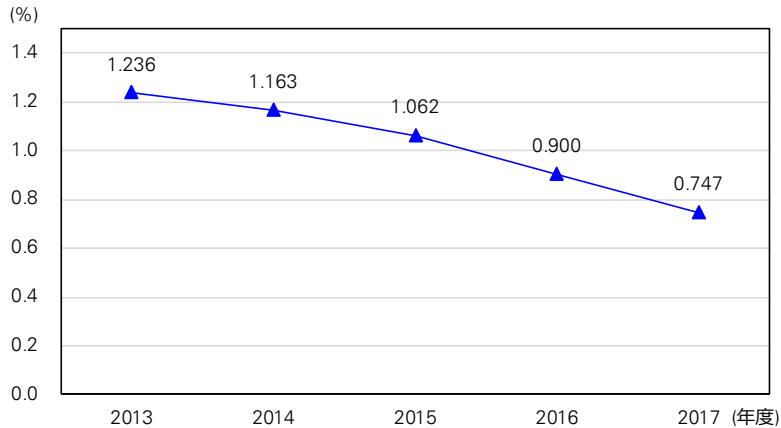
利息の計算方法及び利息計算のための利率の計算式は、自動車リサイクル法施行規則第70条で次の通りの通りに規定されています。

< 再資源化預託金等に付する利息計算で使用する利率(2017年度)>

A 2017年度の運用利益金の総額等	6,968,448,551円
B 2017年度の年度末再資源化預託金等の残高等	932,383,815,845円
C 2017年度の利率 (C = A ÷ B × 100)	0.747%

2017年度の利率は0.747%で、前年度の利率0.9%に対して、0.157ポイント低下しました。

<再資源化預託金等に付する利息のもととなる利率>



3. 使用済自動車のリサイクル

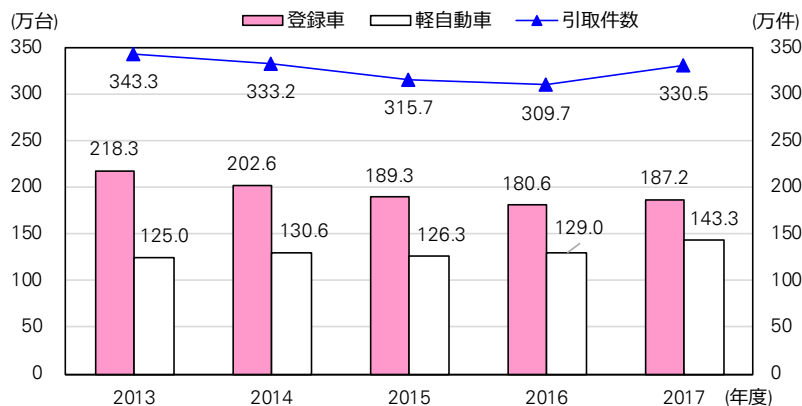
P. 16

(1) 使用済自動車の引取件数

情報管理センター(JARC情報管理部)は、事業者が電子マニフェストシステムにて行った使用済自動車又は解体自動車の移動報告情報を記録・保存し、関連事業者等に必要な情報を提供することにより、移動報告制度の維持・管理を図っています。

移動報告情報のうち、使用済自動車引取件数の2017年度実績は330.5万台(前年度比106.7%)となりました。内訳は登録車が187.2万件(同比103.6%)、軽自動車が143.3万件(同比111.1%)でした。

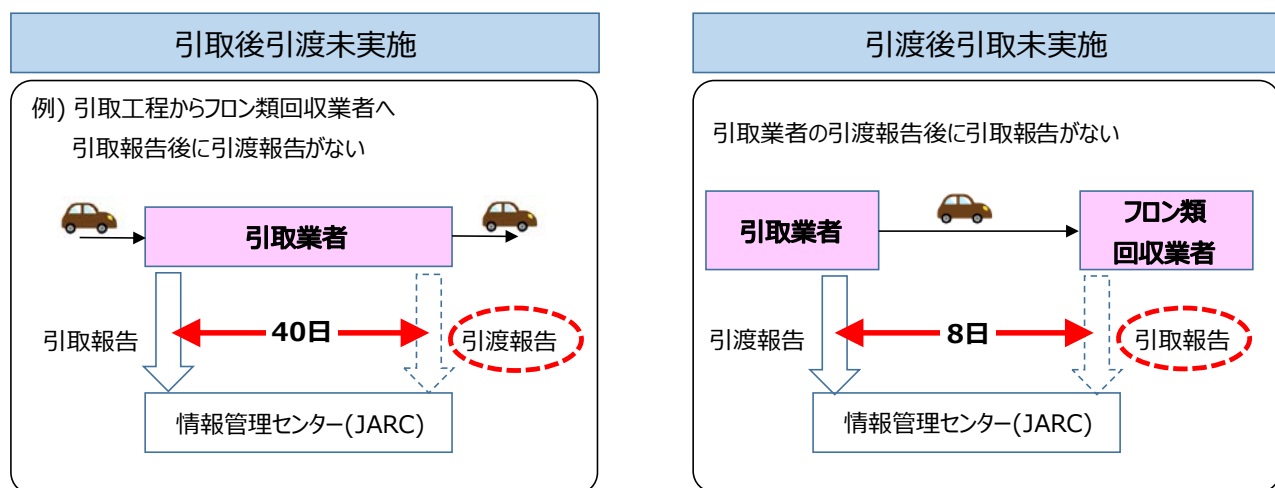
<引取業者における使用済自動車引取件数>



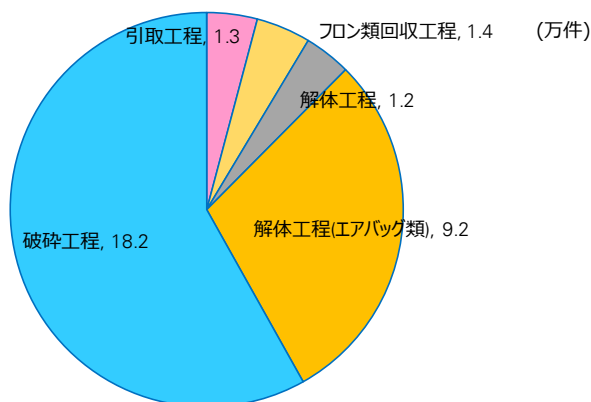
(2) 遅延報告

遅延報告とは、事業者が引取報告を行なった後に法律で定める期間内に引渡報告を行なわなかった場合(引取後引渡未実施)、または事業者が次工程に引渡報告を行なった後に引渡先(次工程業者)が法律で定める期間内に引取報告を行なわなかった場合(引渡後引取未実施)に、情報管理センターから都道府県・保健所設置市へ送付されるお知らせ情報です。

2017年度の遅延報告のうち、引取後引渡未実施件数は、引取工程が1.3万件(前年度比107.3%)、フロン類回収工程が1.4万件(同比111.6%)、解体工程が1.2万件(同比118.6%)、破碎工程が18.2万件(同比125.6%)となりました。



<2017年度 引取後引渡未実施件数>



4. 再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡し

P. 50

自動車メーカー・輸入業者は、フロン類回収業者からフロン類、解体業者からエアバッグ類、破砕業者からASRを引き取った際に、自動車リサイクル法第97条第1項に基づき、資金管理法人に対して、対象車両の再資源化等預託金の払渡しを請求することができます。

2017年度の払渡件数は、フロン類が295万件(前年度比109.7%)、エアバッグ類が262万件(同比111.0%)、ASRが314万件(同比105.0%)となりました。

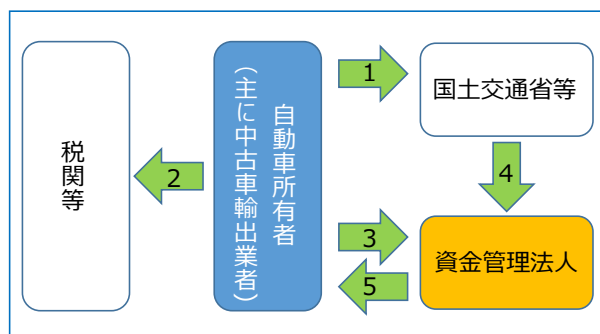
5. 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還

P. 52

自動車所有者は、再資源化預託金等が預託されている自動車を輸出した際に、自動車リサイクル法第78条第1項に基づき、資金管理法人に対して、輸出がなされたことを証明する書類の提出、及び国土交通省等における輸出抹消(輸出の記録)を条件に、再資源化預託金等の取戻し(以下、輸出返還という)を請求することができます。

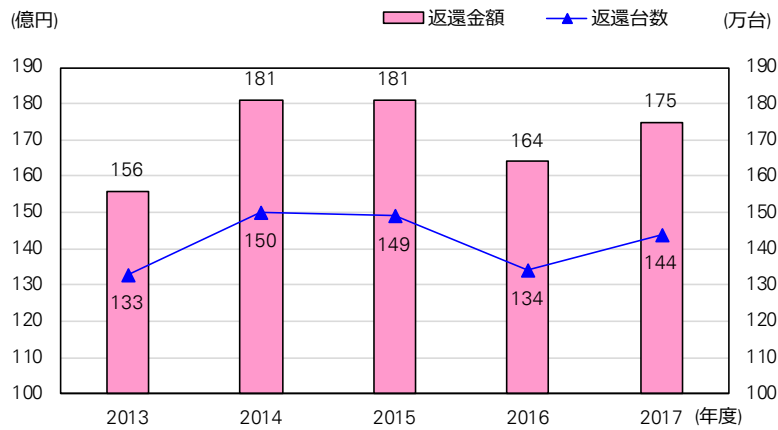
2017年度の輸出返還台数(以下、返還台数という)は、アフリカ経済の急速な回復の兆しも見られ、144万台(前年度比107.5%)となりました。

返還台数は、2005年の自動車リサイクル法施行後、国内に流通する自動車のリサイクル料金の預託率の上昇に伴い増加しました。一時、リーマン・ショックに端を発した経済情勢の変化、および各国における中古自動車の輸入規制等により、2009年度の返還台数が80万台を割るまでに大幅減少したものの、その後は再び増加傾向となっています。



1. 自動車所有者(以下、所有者)は国土交通省等にて輸出抹消仮登録(輸出予定届出)を申請する
2. 所有者は税関等にて輸出許可を得る
3. 所有者は資金管理法人に対し国土交通省・税関等から受け取った書類を提出し、再資源化預託金等の取戻しを申請する
4. 国土交通省等で輸出抹消(輸出の記録)が行われると、その情報が資金管理法人に送信される
5. 資金管理法人で情報を照会した後に、所有者に再資源化預託金等が返還される

<返還台数と返還金額>



6. 指定再資源化機関の 自動車メーカー・輸入業者からの受託業務

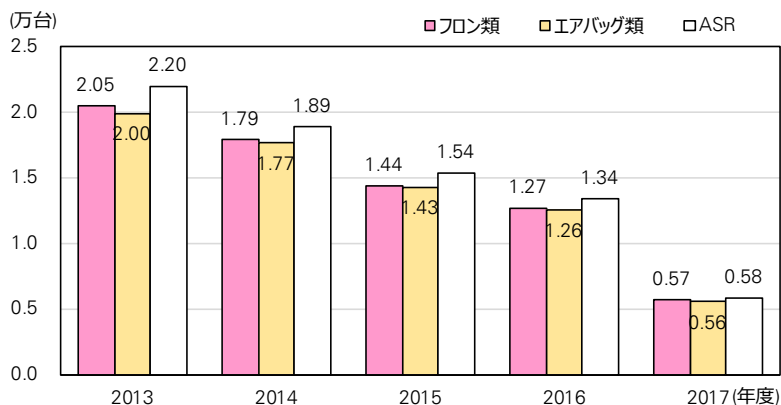
P. 57

指定再資源化機関(JARC再資源化支援部)は、自動車リサイクル法第106条第1号に基づくセーフティネット機能として、自動車メーカー・輸入業者のうち年間の製造又は輸入台数が1万台に満たない事業者と「再資源化等契約」を締結し、フロン類・エアバッグ類・ASRの再資源化等を実施しています。2018年3月31日時点で32社と契約しています。

2017年度は、大手輸入業者が自ら再資源化等業務を開始することに伴い、指定再資源化機関との契約を解消したことから、フロン類が5.7千台(前年度比44.5%)、エアバッグ類が5.6千台(同比44.1%)、ASRが5.8千台(同比43.5%)と大幅減となりました。

フロン類・エアバッグ類・ASRの引取台数は、いずれも2012年度から減少傾向にあります。

<指定再資源化機関の引取台数>



7. 指定再資源化機関の 並行輸入車等の再資源化等業務

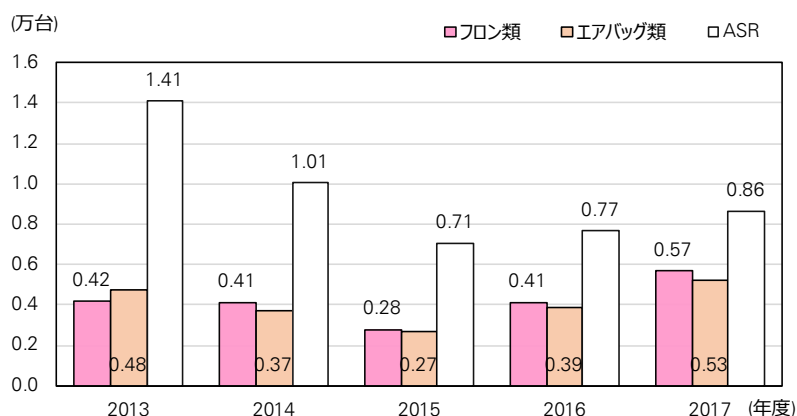
P. 60

指定再資源化機関は、自動車リサイクル法第106条第2号に基づくセーフティネット機能として、並行輸入車等の、再資源化等を実施すべき自動車メーカー・輸入業者が存在しない自動車(義務者不存在車)のリサイクル料金を設定するとともに、フロン類・エアバッグ類・ASRの再資源化等を実施しています。

2017年度は、フロン類が5.7千台(前年度比138.0%)、エアバッグ類が5.3千台(同比135.0%)、ASRが8.6千台(同比112.3%)となりました。

フロン類・エアバッグ類・ASRの引取台数は、いずれも2015年度まで減少傾向にありましたが、2016年度に発生した大手輸入業者の日本市場撤退に伴い、当該事業者の販売済車両が上記の自動車リサイクル法第106条第2号の対象となったことから、増加に転じています。

＜義務者不存在車の引取台数＞



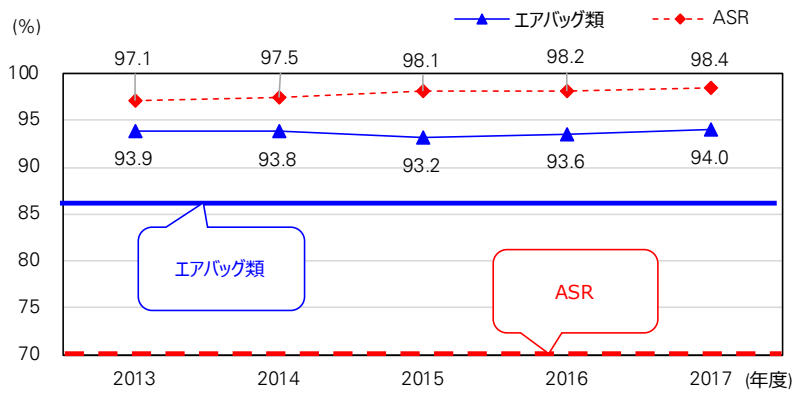
8. 指定再資源化機関の再資源化の実施状況

P. 62

指定再資源化によるエアバッグ類及びASRの再資源化においては、自動車リサイクル法第25条第2項及び施行規則第26条で再資源化率の計算式及び満たすべき基準値(再資源化率の基準値はエアバッグ類が85%、ASRが70%)が定められています。

2017年度のエアバッグ類の再資源化率は94.0%でした。前年度の再資源化率93.6%に対して、0.4ポイント上昇し、基準値である85%を上回る結果を維持しています。ASRの再資源化率は98.4%でした。前年度の再資源化率98.2%に対して、0.2ポイント上昇し、基準値である70%を上回る結果を維持しています。

＜エアバッグ類及びASRの再資源化率＞



9. 特定再資源化預託金等の発生・出えん

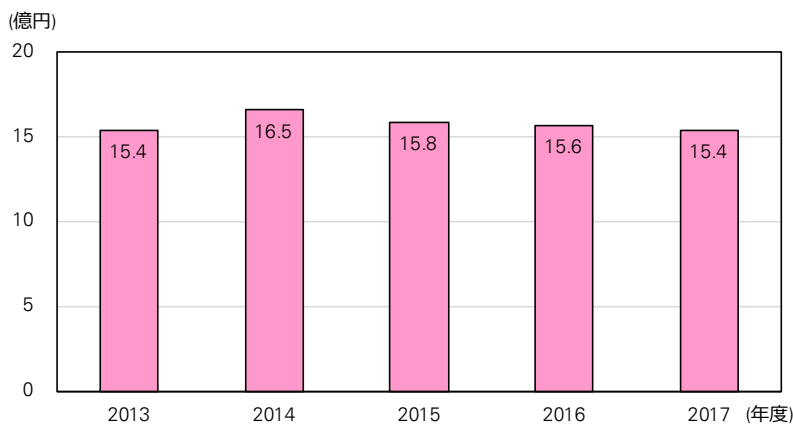
P. 63

（１）特定再資源化預託金等の発生

自動車リサイクル法第98条では、再資源化預託金等を預託済みの中古車を輸出したものの、再資源化預託金等の取戻しの申請がない場合、解体自動車(廃車ガウ)の輸出等で非認定全部利用者へ引き渡されたことによりASRの処理が不要になった場合、フロン類の再利用によりフロン類の破壊が不要になった場合、エアバッグ類・フロン類が事故等で処理が不要となった場合等、再資源化預託金等のうち使われなかったものを「特定再資源化預託金等」と定めており、離島対策支援など自動車所有者のために使われます。

2017年度の特定再資源化預託金等の発生額は15億円(前年度比98.2%)となっています。

＜特定再資源化預託金等の発生額＞



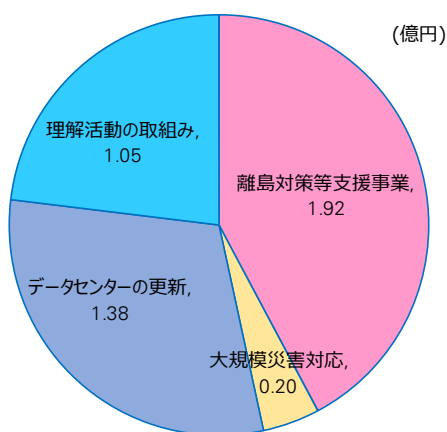
（２）特定再資源化預託金等の出えん

資金管理法人は、自動車リサイクル法第98条に基づき、下記の費用に対して、経済産業大臣及び環境大臣の承認を得て、特定再資源化預託金等の出えん等を行っています。

2017年度の特定再資源化預託金等の出えん等の実績は4.5億円(前年度比296.7%)となっています。

特定再資源化預託金等の用途			出えん先
1	離島対策等支援事業	定常の離島対策支援事業	指定再資源化機関
		不法投棄等対策支援事業の拡充	
2	大規模災害への対応		指定再資源化機関
3	データセンターの更新		情報管理センター
4	理解活動の取組		資金管理法人
			情報管理センター
			指定再資源化機関

<2017年度 特定再資源化預託金等の出えん等実績>



（３）特定再資源化預託金等の残高

2017年度の特定再資源化預託金等の発生額から出えん等実績を差し引いた残高は、元本(147億円)と利息(20億円)を合わせて167億円となっています。

10. 離島対策支援及び不法投棄等対策支援事業

P. 64

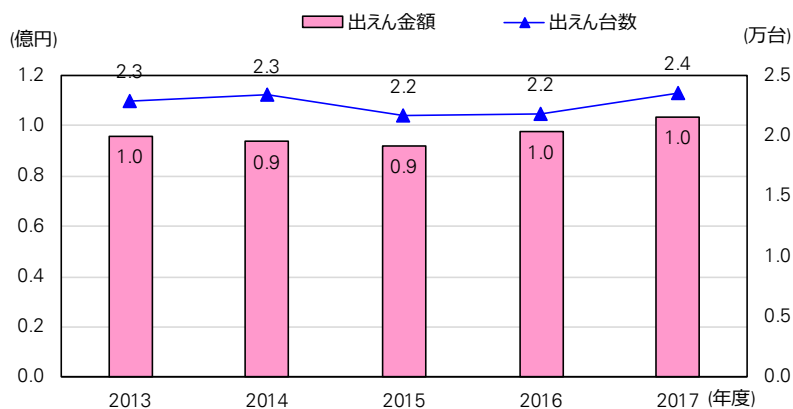
(1) 離島対策支援事業

離島は本土(本島)と違い、使用済自動車等を適正処理するために海上輸送が必要となります。指定再資源化機関は、自動車リサイクル法第106条第3号に基づくセーフティネット機能として、市町村からの申請を受付け、離島から本土(本島)への使用済自動車等の海上輸送費用のうち8割を上限に出えんを実施しています。

2017年度の出えん台数は、2.4万台(前年度比107.9%)となりました。出えん額は、海上輸送費が比較的高価な大規模離島の出えん台数が増加したこと等の影響により、1億円(同比106.0%)となりました。

なお、出えん台数は、自動車リサイクル法施行後2年目となる2006年度より概ね2万台を超える水準で推移しています。

＜離島対策支援事業の出えん台数と出えん額＞



(2) 不法投棄等対策支援事業

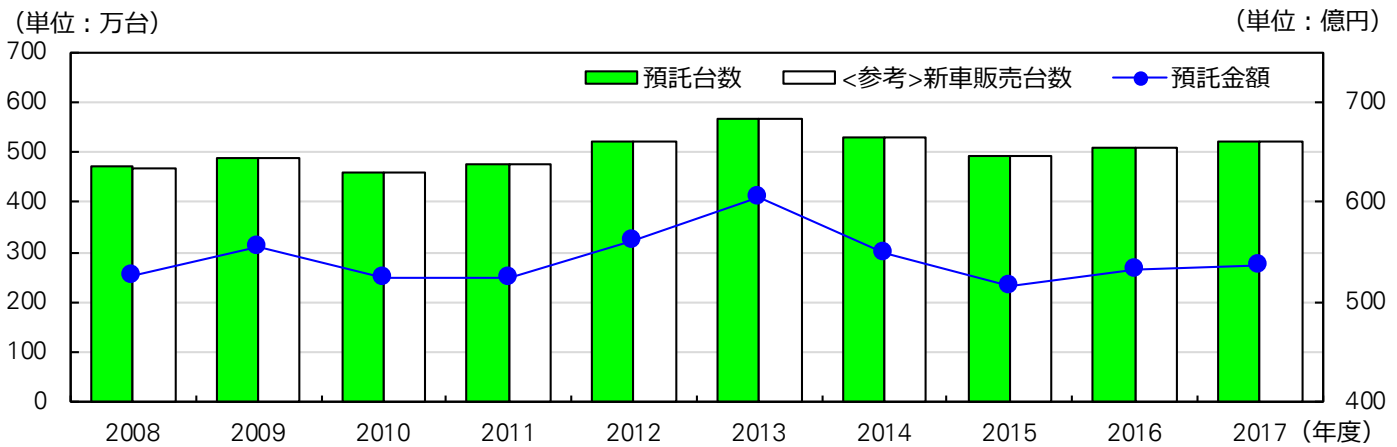
指定再資源化機関は、自動車リサイクル法第106条第4号に基づくセーフティネット機能として、自治体が不法投棄や不適正に保管された使用済自動車等を廃棄物処理法に基づき行政代執行にて処理した場合、撤去・処理に要した費用のうち8割を上限に出えんを実施しています。これまでに3自治体に対し、総額17百万円の出えんを実施済みです。2017年度の出えん実績はありませんでした。

Ⅲ 過去10年間の実績（データ集）

1. リサイクル料金の預託

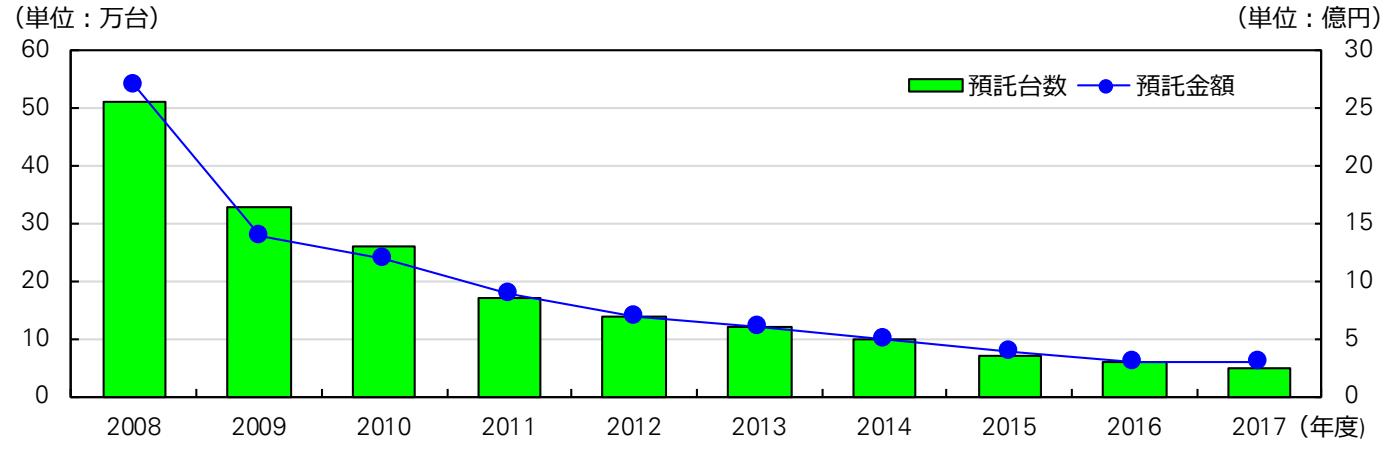
(1) 預託台数・預託金額

①新車時預託



		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
預託台数	万台	471	489	461	476	522	569	530	494	508	521
預託金額	億円	526	556	524	525	561	606	549	516	532	536
<参考>											
新車販売台数	万台	470	488	460	475	521	569	530	494	508	520

②引取時預託

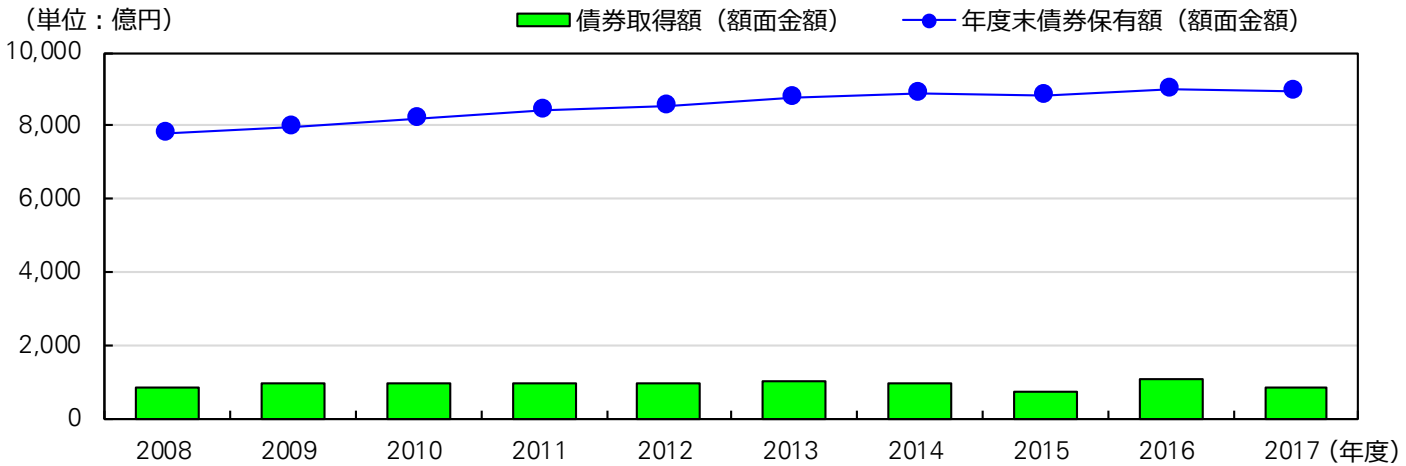


		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
預託台数	万台	51	33	26	17	14	12	10	7	6	5
預託金額	億円	27	14	12	9	7	6	5	4	3	3

（１）債権取得額・運用利益金

①債権取得・保有状況

（単位：億円）

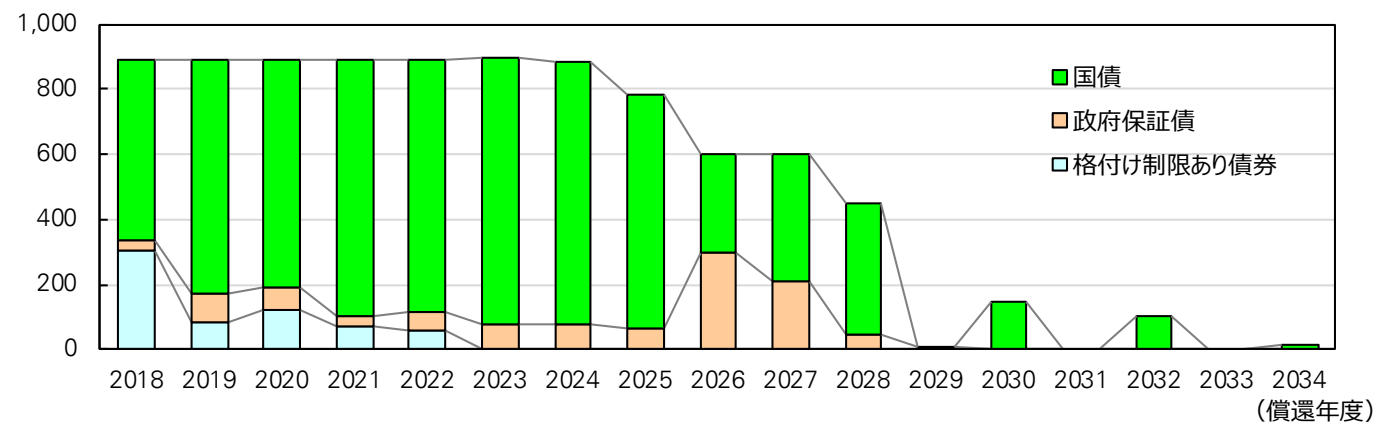


（単位：億円）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
債券取得額（額面金額）	870	970	990	1,003	981	1,060	990	783	1,077	846
年度末債券保有額（額面金額）	7,789	7,991	8,202	8,408	8,560	8,775	8,904	8,804	8,986	8,939

②債権種別構成

（単位：億円）



（単位：億円）

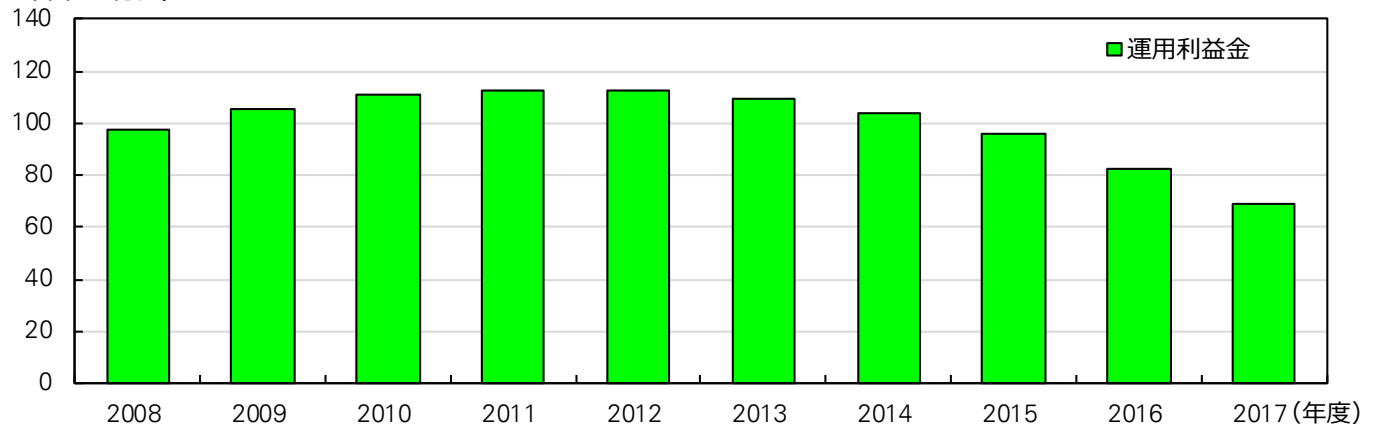
債券種別		償還年度																
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
国債	額面残高	553	721	702	788	773	815	809	714	301	389	405	-	150	-	100	-	14
	構成比	62%	81%	79%	89%	87%	91%	91%	91%	50%	65%	90%	-	100%	-	100%	-	100%
政府保証債	額面残高	32	84	66	32	60	80	76	68	299	211	45	9	-	-	-	-	-
	構成比	4%	9%	7%	4%	7%	9%	9%	9%	50%	35%	10%	100%	-	-	-	-	-
格付け制限あり債券	額面残高	306	86	122	70	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	34%	10%	14%	8%	6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		892	891	890	890	891	895	884	783	600	600	450	9	150	-	100	-	14

2. 再資源化預託金等の管理・運用

（1）債権取得額・運用利益金

③運用利益金

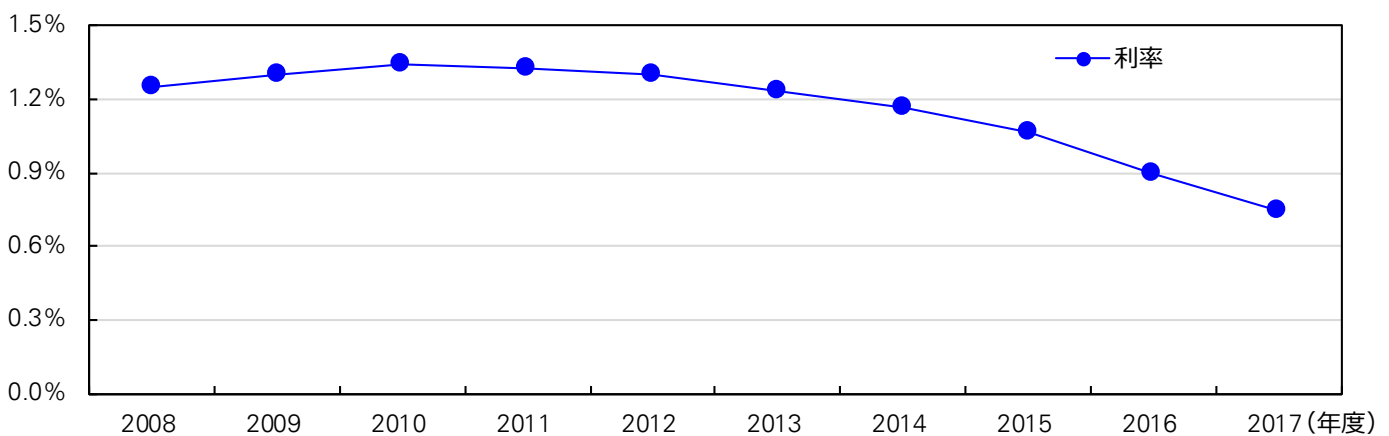
（単位：億円）



（単位：億円）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
運用利益金	98	105	111	113	113	110	104	96	83	69

④再資源預託金等に付する利息（利率）



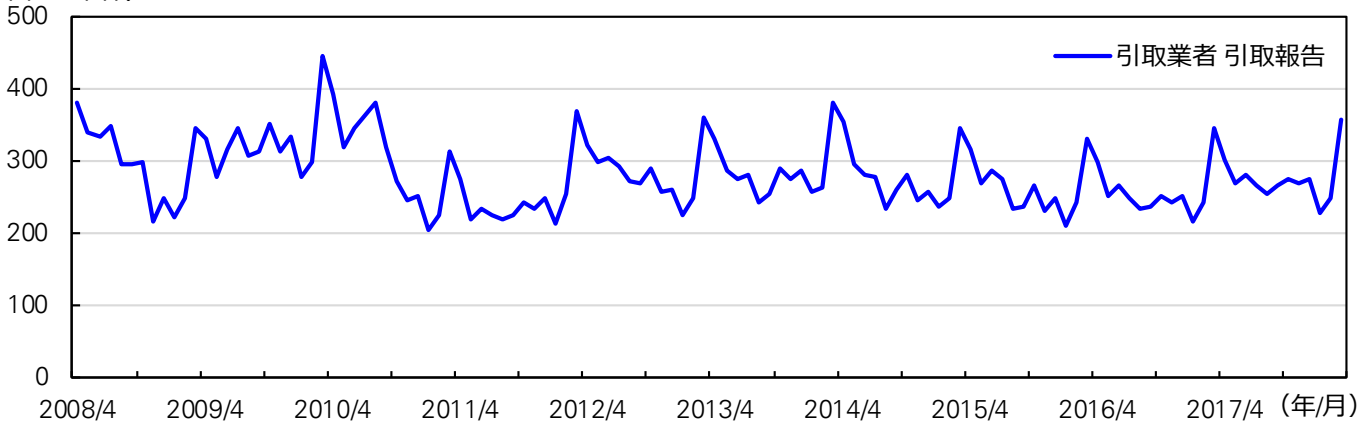
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
利率	1.248%	1.304%	1.344%	1.330%	1.299%	1.236%	1.163%	1.062%	0.900%	0.747%

3. 使用済自動車のリサイクル（移動報告）

（1）引取工程

①移動報告件数

（単位：千件）



（単位：千件）

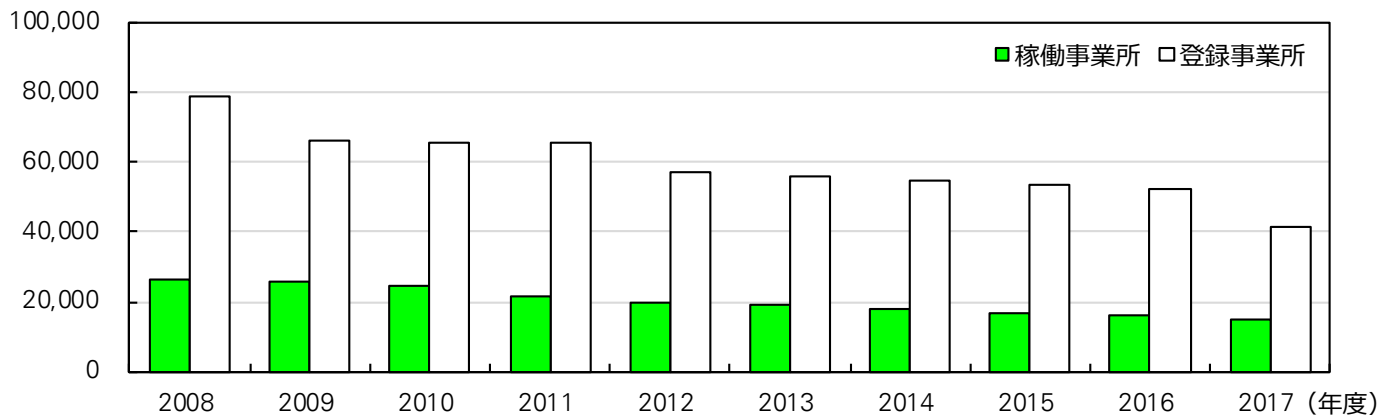
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
登録車	2,577.9	2,811.9	2,523.7	1,990.9	2,258.7	2,183.0	2,026.0	1,893.4	1,806.4	1,871.5
軽自動車	1,002.3	1,105.2	1,123.8	972.0	1,146.1	1,250.0	1,305.5	1,262.7	1,290.1	1,433.3
引取報告	3,580.9	3,918.4	3,648.4	2,963.6	3,405.7	3,433.4	3,331.9	3,156.5	3,096.8	3,304.9
引渡報告	3,585.3	3,917.3	3,664.4	2,964.4	3,412.2	3,438.3	3,344.8	3,164.4	3,102.8	3,312.7

軽自動車比率	28.0%	28.2%	30.8%	32.8%	33.7%	36.4%	39.2%	40.0%	41.7%	43.4%
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

注）登録車・軽自動車の件数は修正値を含むため「引取報告」の件数とは異なります。

②登録事業所と移動報告実施事業所

（単位：事業所）



（単位：事業所）

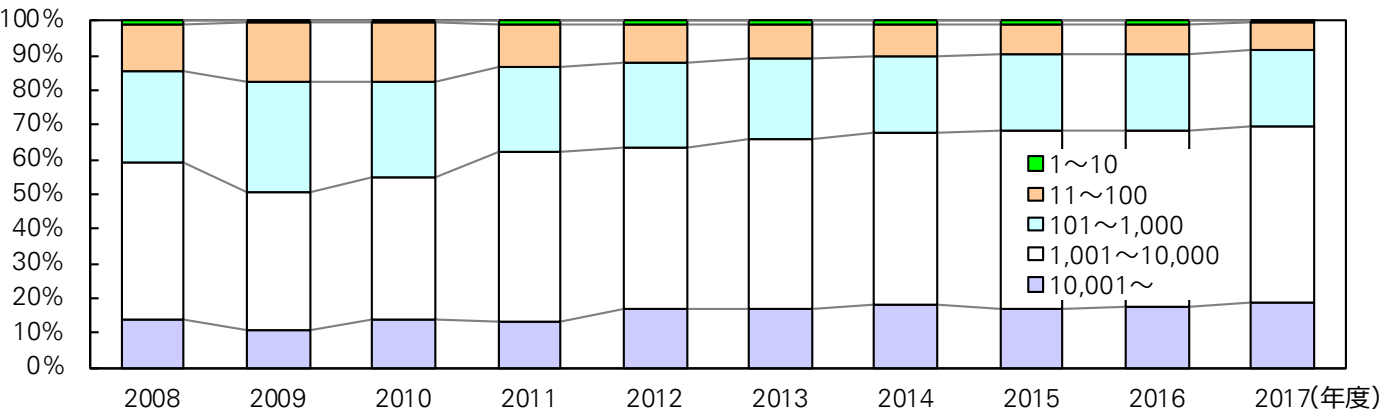
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
稼働事業所(A)	26,109	25,718	24,313	21,335	19,934	18,918	17,958	16,866	16,112	15,086
登録事業所(B)	78,864	66,271	65,625	65,655	57,055	55,927	54,519	53,644	52,565	41,585
(A)/(B)	33.1%	38.8%	37.0%	32.5%	34.9%	33.8%	32.9%	31.4%	30.7%	36.3%

注）稼働事業所（A）とは、登録事業所（B）のうち、当該年度に移動報告を行った事業所を表します。

（1）引取工程

③引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数

引取報告件数の構成比



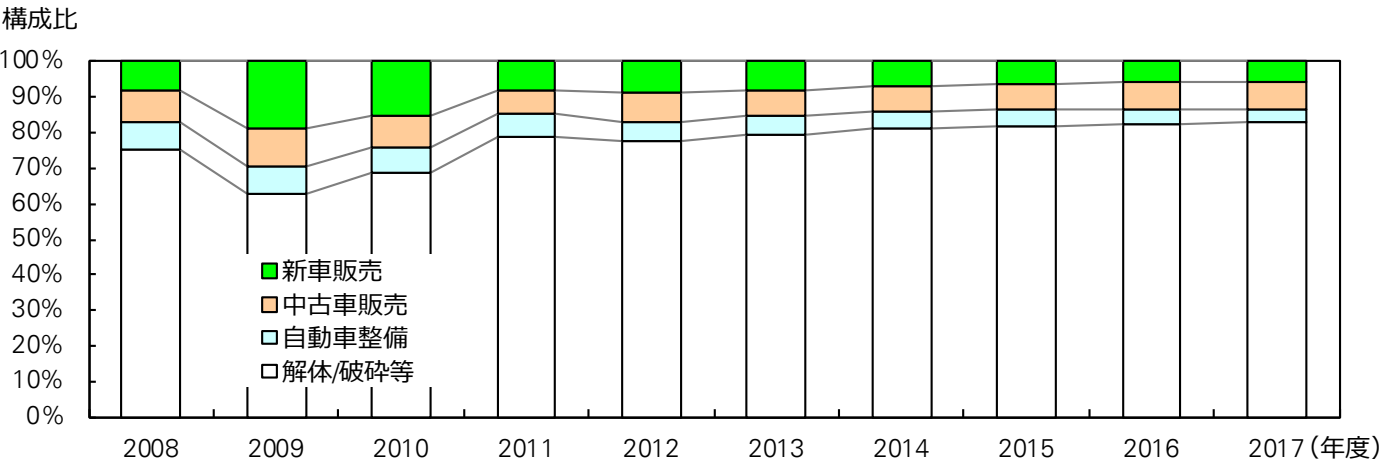
(単位：上段/事業所、下段/千件)

1事業所当たりの引取報告件数		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1 ～ 10	事業所数	8,293	5,470	4,920	7,485	6,151	5,895	6,064	5,965	5,785	5,383
	引取報告件数	41.3	27.1	24.9	36.8	30.3	28.7	29.3	28.3	26.6	25.0
11 ～ 100	事業所数	14,483	15,387	15,472	11,057	10,878	9,882	9,052	8,188	7,666	7,132
	引取報告件数	488.5	664.4	612.9	363.4	392.6	347.8	313.1	275.7	267.3	252.0
101 ～ 1,000	事業所数	3,078	4,969	3,677	2,388	2,744	2,649	2,440	2,249	2,200	2,307
	引取報告件数	942.7	1,250.1	1,008.5	717.7	815.4	796.1	733.9	691.5	690.3	727.5
1,001 ～ 10,000	事業所数	591	610	561	506	548	566	563	540	525	543
	引取報告件数	1,615.1	1,546.9	1,488.6	1,453.1	1,593.6	1,672.9	1,657.4	1,621.0	1,570.6	1,674.1
10,001 ～	事業所数	31	27	34	24	36	35	35	29	30	34
	引取報告件数	491.2	425.5	510.6	391.1	572.2	586.8	597.2	539.0	541.2	625.8

(1) 引取工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

<引取報告件数>



(単位：千件)

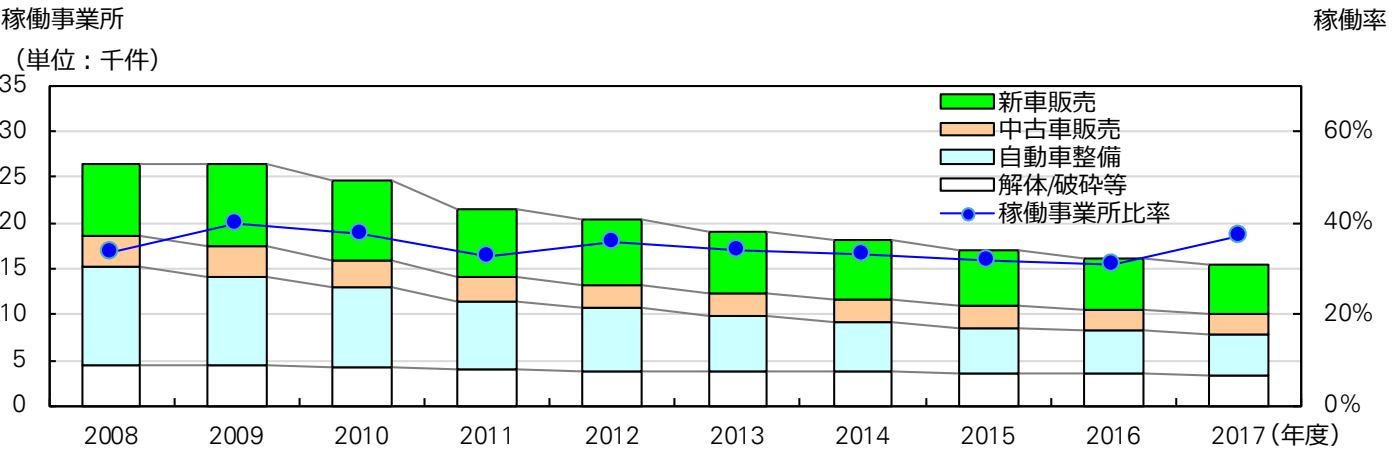
引取業者 の業種	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	291.9	8.2%	737.4	18.8%	550.8	15.1%	231.3	7.8%	303.5	8.9%
中古車販売	325.2	9.1%	414.5	10.6%	329.6	9.0%	209.0	7.1%	265.6	7.8%
自動車整備	261.1	7.3%	311.1	7.9%	266.6	7.3%	179.0	6.0%	189.1	5.6%
解体/破碎等	2,702.7	75.5%	2,455.5	62.7%	2,501.5	68.6%	2,344.3	79.1%	2,647.4	77.7%
小計	3,580.9	100.0%	3,918.4	100.0%	3,648.4	100.0%	2,963.6	100.0%	3,405.7	100.0%

引取業者 の業種	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	269.7	7.9%	226.7	6.8%	193.8	6.1%	181.2	5.9%	186.7	5.6%
中古車販売	259.5	7.6%	248.4	7.5%	233.8	7.4%	237.7	7.7%	251.2	7.6%
自動車整備	173.1	5.0%	152.8	4.6%	137.0	4.3%	133.4	4.3%	126.0	3.8%
解体/破碎等	2,731.1	79.5%	2,704.0	81.2%	2,591.9	82.1%	2,544.4	82.2%	2,741.1	82.9%
小計	3,433.4	100.0%	3,331.9	100.0%	3,156.5	100.0%	3,096.8	100.0%	3,304.9	100.0%

（1）引取工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

＜事業所数＞



(単位：事業所)

引取業者の業種	2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	15,766	7,998	50.7%	15,268	9,007	59.0%	15,122	8,764	58.0%	15,100	7,362	48.8%	14,482	7,096	49.0%
中古車販売	15,721	3,341	21.3%	12,156	3,280	27.0%	11,859	2,994	25.2%	11,892	2,615	22.0%	9,615	2,545	26.5%
自動車整備	40,695	10,735	26.4%	32,662	9,826	30.1%	32,378	8,725	26.9%	32,333	7,507	23.2%	26,958	6,837	25.4%
解体/破碎等	6,682	4,402	65.9%	6,185	4,350	70.3%	6,266	4,181	66.7%	6,330	3,976	62.8%	6,000	3,879	64.7%
小計	78,864	26,476	33.6%	66,271	26,463	39.9%	65,625	24,664	37.6%	65,655	21,460	32.7%	57,055	20,357	35.7%

引取業者の業種	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	14,536	6,756	46.5%	14,569	6,519	44.7%	14,540	6,110	42.0%	14,447	5,767	39.9%	13,651	5,448	39.9%
中古車販売	9,318	2,426	26.0%	9,074	2,384	26.3%	8,850	2,292	25.9%	8,663	2,282	26.3%	6,393	2,233	34.9%
自動車整備	26,163	6,051	23.1%	25,026	5,500	22.0%	24,484	5,010	20.5%	23,771	4,673	19.7%	16,706	4,349	26.0%
解体/破碎等	5,910	3,794	64.2%	5,850	3,751	64.1%	5,770	3,559	61.7%	5,684	3,484	61.3%	4,835	3,369	69.7%
小計	55,927	19,027	34.0%	54,519	18,154	33.3%	53,644	16,971	31.6%	52,565	16,206	30.8%	41,585	15,399	37.0%

(1) 引取工程

⑤都道府県別の引取報告件数

(単位：千件)

No.	都道府県	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2008年度比
1	北海道	193.9	194.5	194.3	165.5	188.2	194.5	185.9	178.0	176.6	188.0	97%
2	青森県	51.3	51.0	50.1	45.8	53.7	54.4	51.2	47.2	44.0	48.0	94%
3	岩手県	47.7	47.7	43.4	50.9	50.7	48.6	46.0	44.2	43.3	45.7	96%
4	宮城県	100.2	101.6	94.7	112.7	119.4	107.7	93.6	93.2	87.4	92.2	92%
5	秋田県	47.5	55.3	53.0	51.1	59.1	61.0	58.9	55.4	50.6	51.2	108%
6	山形県	40.8	47.6	45.5	39.2	45.1	43.7	40.8	39.7	39.3	41.3	101%
7	福島県	90.8	97.1	86.5	75.5	91.4	92.6	87.8	81.2	76.3	81.8	90%
8	茨城県	102.4	108.0	101.1	86.9	100.4	110.8	111.5	97.7	105.7	118.3	116%
9	栃木県	99.1	107.4	102.1	80.4	94.0	90.8	88.8	85.6	78.1	86.6	87%
10	群馬県	77.0	87.1	81.8	65.3	75.8	77.9	79.3	71.4	64.8	69.1	90%
11	埼玉県	181.2	193.9	169.7	129.4	158.4	148.2	137.7	131.4	126.2	127.3	70%
12	千葉県	192.3	204.5	195.9	180.5	203.1	219.6	227.7	242.7	238.1	255.3	133%
13	東京都	100.1	130.8	107.6	69.8	79.9	70.7	64.8	51.2	44.9	44.7	45%
14	神奈川県	144.9	154.0	142.7	105.5	125.1	120.0	116.8	102.9	97.8	106.6	74%
15	新潟県	92.1	100.4	97.0	77.1	89.9	90.6	90.8	84.0	81.8	83.6	91%
16	富山県	49.8	55.2	52.4	42.7	49.5	49.8	48.4	44.4	42.8	43.1	87%
17	石川県	43.9	48.8	45.2	37.4	43.7	42.7	41.6	38.3	38.1	37.3	85%
18	福井県	36.0	36.2	32.6	25.9	30.9	31.9	29.9	28.5	25.4	26.5	74%
19	山梨県	29.7	30.8	28.6	19.4	21.3	20.4	19.8	17.4	18.8	19.7	66%
20	長野県	67.9	77.3	76.7	57.1	69.4	69.9	68.9	66.7	64.6	72.5	107%
21	岐阜県	60.2	72.7	68.4	50.4	60.2	61.0	64.4	59.9	57.3	59.3	98%
22	静岡県	111.3	122.3	109.4	86.4	102.1	97.2	93.2	87.0	82.8	84.4	76%
23	愛知県	201.3	223.8	197.7	143.4	171.3	162.9	166.2	156.5	163.1	172.6	86%
24	三重県	61.8	68.1	57.5	43.6	50.9	53.7	53.3	52.9	52.0	56.2	91%
25	滋賀県	18.5	25.6	21.5	13.4	15.9	14.6	14.5	12.1	12.0	13.4	72%
26	京都府	115.0	120.3	117.2	101.5	110.8	123.2	123.4	125.7	118.0	133.3	116%
27	大阪府	103.3	125.3	106.2	82.0	91.1	90.8	78.4	69.5	62.7	62.3	60%
28	兵庫県	177.3	179.5	166.0	128.3	150.3	154.2	149.5	143.6	136.7	149.0	84%
29	奈良県	23.1	31.7	26.9	19.6	23.5	22.5	20.8	18.5	20.5	20.4	88%
30	和歌山県	29.4	38.8	35.9	30.2	33.7	35.3	35.7	37.0	39.3	42.6	145%
31	鳥取県	24.6	27.6	27.0	22.9	25.4	26.6	24.9	24.2	24.9	28.0	114%
32	島根県	27.9	29.2	27.2	22.0	26.4	26.3	25.9	24.6	23.7	25.2	90%
33	岡山県	66.1	72.7	66.6	53.2	60.9	61.7	61.2	58.9	56.5	60.5	92%
34	広島県	94.0	98.9	93.3	76.7	88.8	89.5	86.8	79.6	78.5	85.7	91%
35	山口県	54.6	60.1	56.8	47.5	55.0	57.2	53.3	49.8	48.9	48.6	89%
36	徳島県	17.4	24.5	22.3	14.3	16.8	17.3	16.1	14.9	15.7	17.5	101%
37	香川県	37.5	45.0	40.6	29.7	32.5	33.7	31.7	29.7	29.8	31.2	83%
38	愛媛県	41.8	50.9	45.0	34.0	38.8	40.6	39.8	40.8	40.4	45.0	108%
39	高知県	23.7	27.2	26.2	19.5	22.6	23.1	22.1	20.4	19.9	22.0	93%
40	福岡県	144.2	151.8	143.8	107.8	127.5	126.2	118.0	110.7	113.9	123.2	85%
41	佐賀県	31.4	38.0	36.1	27.2	28.8	37.3	39.6	38.3	38.7	41.0	131%
42	長崎県	46.7	53.4	50.8	41.9	45.5	44.9	42.1	39.5	41.2	43.3	93%
43	熊本県	58.7	68.0	66.6	49.4	60.5	61.9	60.0	52.8	57.9	61.4	105%
44	大分県	51.1	57.7	56.9	51.2	52.8	51.8	50.9	49.0	47.8	53.8	105%
45	宮崎県	50.9	51.7	53.3	43.9	50.0	53.1	52.3	49.1	51.8	56.0	110%
46	鹿児島県	49.9	56.7	56.8	45.0	50.6	52.5	51.3	48.7	46.4	50.9	102%
47	沖縄県	68.3	63.4	68.5	58.9	62.4	67.5	65.4	60.5	71.2	78.6	115%
合計		3,580.9	3,918.4	3,648.4	2,963.6	3,405.7	3,433.4	3,331.9	3,156.5	3,096.8	3,304.9	92%

（１）引取工程

⑥都道府県別の稼働事業所数

（単位：事業所）

No.	都道府県	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	引取件数÷ 事業所（件）
1	北海道	1,074	1,088	964	840	781	737	707	670	641	629	298.9
2	青森県	415	391	373	329	305	282	252	251	242	226	212.5
3	岩手県	408	384	360	316	314	315	301	265	267	245	186.5
4	宮城県	478	498	455	362	365	352	343	327	306	295	312.7
5	秋田県	311	298	278	238	222	195	187	168	167	156	328.4
6	山形県	397	406	372	348	336	310	310	283	278	263	157.0
7	福島県	649	615	562	495	480	441	428	382	361	362	225.9
8	茨城県	604	705	658	565	513	477	470	445	428	414	285.8
9	栃木県	510	522	483	420	398	375	356	344	324	311	278.5
10	群馬県	529	566	530	436	415	367	348	324	317	287	240.8
11	埼玉県	1,076	1,138	1,067	902	863	797	762	702	658	610	208.6
12	千葉県	1,402	1,467	1,442	1,237	1,177	1,148	1,104	1,037	1,009	983	259.7
13	東京都	1,480	1,441	1,327	1,176	1,098	1,054	1,005	941	863	762	58.7
14	神奈川県	1,462	1,438	1,343	1,197	1,155	1,133	1,133	1,041	986	925	115.2
15	新潟県	882	852	780	719	674	618	579	526	510	488	171.4
16	富山県	534	520	481	433	416	385	364	342	336	316	136.5
17	石川県	345	359	344	282	251	242	234	210	215	196	190.4
18	福井県	178	174	151	127	119	114	105	106	100	93	285.0
19	山梨県	178	164	145	127	126	117	118	115	111	110	179.0
20	長野県	431	407	389	291	266	225	214	195	180	168	431.3
21	岐阜県	555	588	536	418	386	358	333	312	306	267	222.1
22	静岡県	602	604	545	454	424	394	370	348	332	305	276.6
23	愛知県	1,618	1,726	1,597	1,347	1,308	1,205	1,168	1,099	1,074	1,028	167.9
24	三重県	452	465	454	369	351	312	288	260	252	240	234.0
25	滋賀県	324	342	321	284	265	248	229	216	211	198	67.9
26	京都府	524	504	453	421	396	380	366	339	324	317	420.4
27	大阪府	1,283	1,288	1,246	1,108	1,097	1,030	993	963	927	901	69.1
28	兵庫県	1,141	1,078	1,019	871	805	769	728	670	614	577	258.3
29	奈良県	298	288	267	259	244	224	211	198	186	177	115.5
30	和歌山県	252	254	229	207	193	180	169	158	155	155	274.7
31	鳥取県	191	185	171	154	148	144	132	126	117	114	245.9
32	島根県	300	300	281	255	246	221	213	202	190	180	139.9
33	岡山県	365	383	354	311	309	292	278	259	236	225	268.9
34	広島県	758	729	668	589	556	504	448	433	392	373	229.7
35	山口県	373	380	377	302	295	267	259	248	238	236	205.8
36	徳島県	235	214	199	183	179	161	146	140	140	139	126.0
37	香川県	390	372	345	302	283	278	275	247	225	213	146.3
38	愛媛県	520	503	453	415	373	346	303	280	265	252	178.6
39	高知県	173	161	157	147	144	130	124	124	120	117	187.7
40	福岡県	612	597	544	497	477	452	447	418	405	408	301.9
41	佐賀県	193	191	186	163	145	127	118	120	118	100	410.4
42	長崎県	431	395	358	319	292	254	225	209	191	170	254.4
43	熊本県	348	330	307	260	244	222	202	188	172	161	381.5
44	大分県	218	198	185	160	155	135	123	106	101	95	566.7
45	宮崎県	203	221	201	167	164	145	153	147	140	141	397.5
46	鹿児島県	326	309	296	261	226	202	190	185	186	177	287.4
47	沖縄県	448	425	411	397	378	363	343	302	290	294	267.2
合計		26,476	26,463	24,664	21,460	20,357	19,027	18,154	16,971	16,206	15,399	214.6

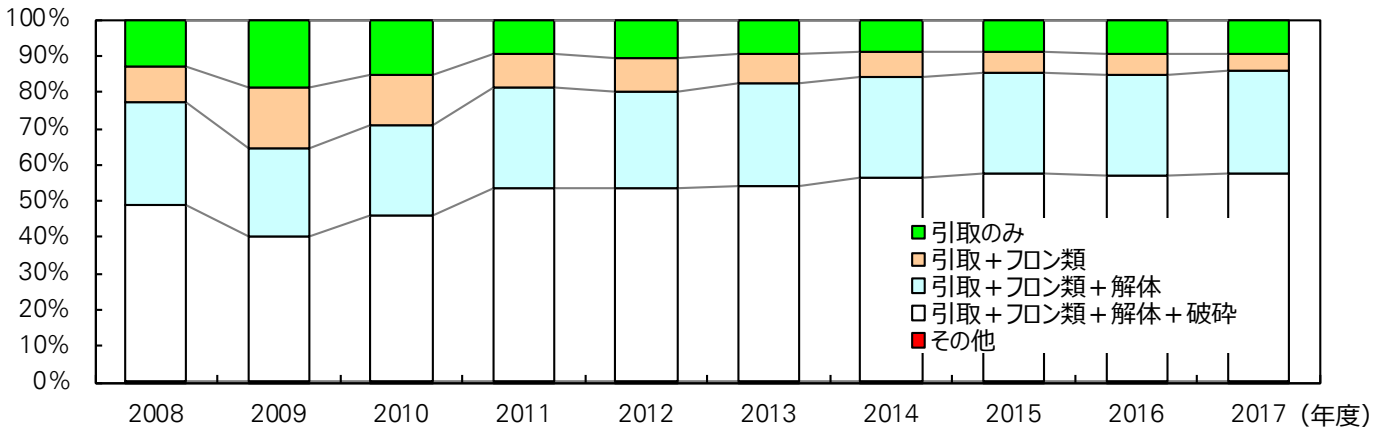
注）稼働事業所とは、登録事業所のうち、当該年度に移動報告を行った事業所を表します。

（１）引取工程

⑦工程兼業別の引取報告件数と登録事業所

<引取報告件数>

構成比

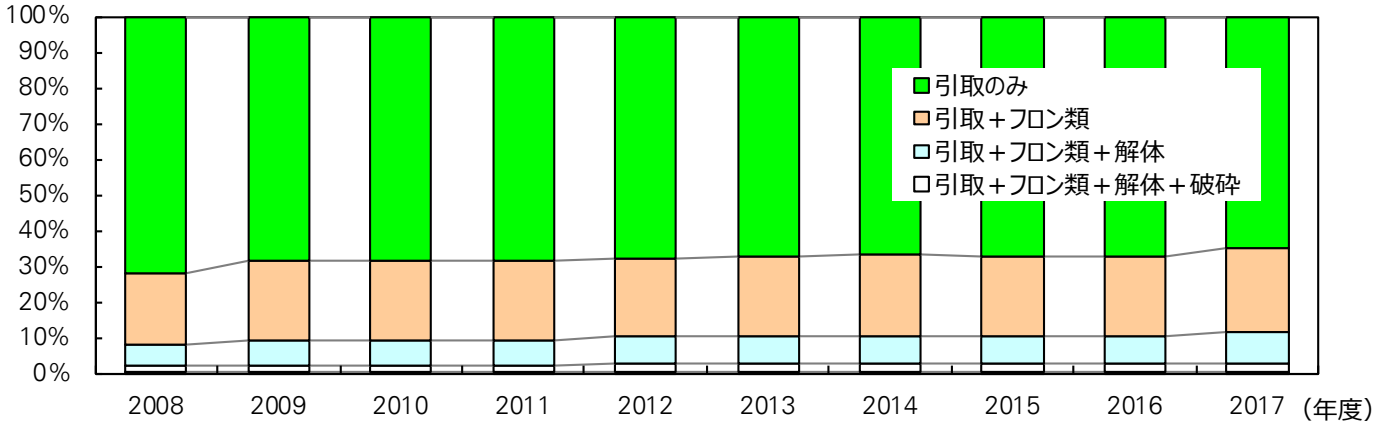


（単位：千件）

兼業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取のみ	462.4	719.5	556.1	285.6	365.1	330.5	284.4	273.2	286.6	310.0
引取+フロン類	350.6	664.4	501.1	265.4	301.9	270.8	235.6	194.0	176.5	160.2
引取+フロン類+解体	1,017.1	948.8	907.4	818.2	920.8	965.5	929.6	870.8	862.5	932.5
引取+フロン類+解体+破碎	1,733.1	1,570.4	1,672.3	1,585.7	1,808.6	1,859.0	1,876.5	1,815.4	1,768.5	1,898.3
その他	17.6	15.3	11.6	8.8	9.2	7.6	5.8	3.0	2.8	3.9
合計	3,580.9	3,918.4	3,648.4	2,963.6	3,405.7	3,433.4	3,331.9	3,156.5	3,096.8	3,304.9

<登録事業所>

構成比



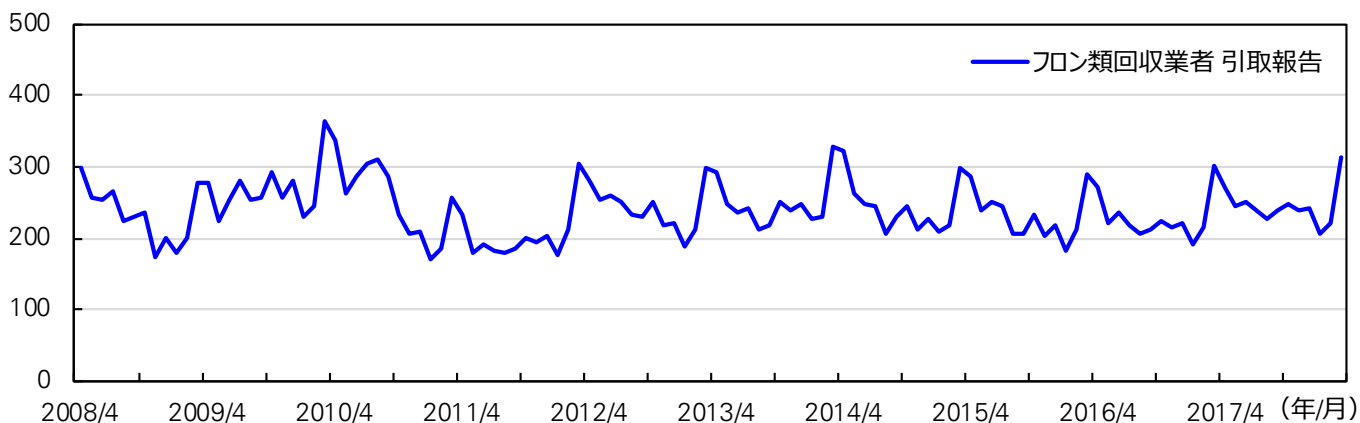
（単位：事業所）

兼業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取のみ	56,323	45,155	44,685	44,666	38,448	37,542	36,272	35,855	35,249	26,948
引取+フロン類	15,861	14,971	14,718	14,719	12,613	12,390	12,391	12,037	11,664	9,717
引取+フロン類+解体	4,901	4,489	4,544	4,592	4,380	4,396	4,284	4,200	4,109	3,597
引取+フロン類+解体+破碎	1,168	1,156	1,184	1,182	1,176	1,163	1,167	1,152	1,144	1,064
その他	608	500	494	496	438	436	405	400	399	259
合計	78,864	66,271	65,625	65,655	57,055	55,927	54,519	53,644	52,565	41,585

（2）フロン類回収工程

①移動報告件数

（単位：千件）

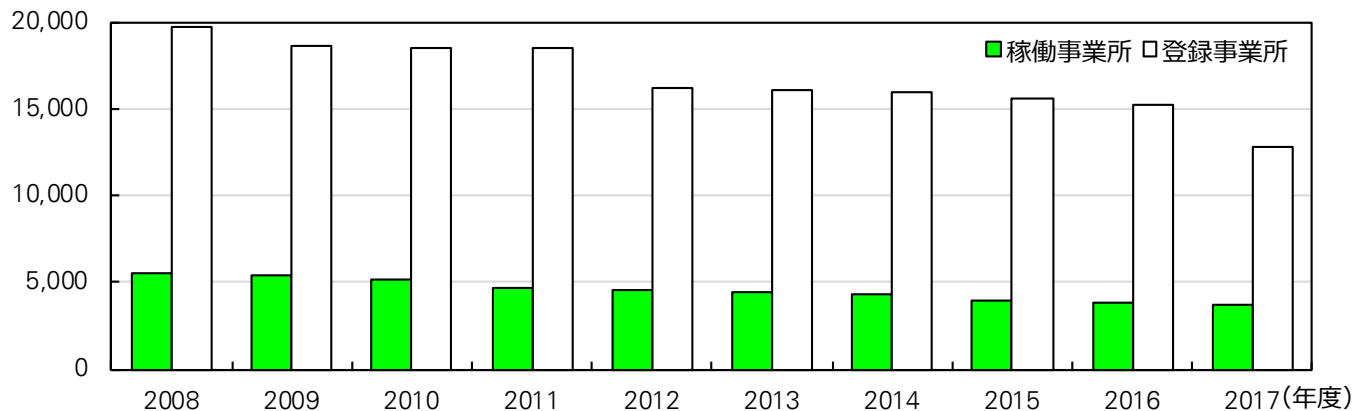


（単位：千件）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取報告	2,798.4	3,221.8	3,048.6	2,441.7	2,900.0	2,974.5	2,927.4	2,774.0	2,734.7	2,945.7
引渡報告	2,794.0	3,212.0	3,054.6	2,437.3	2,898.9	2,968.3	2,929.5	2,773.1	2,732.9	2,943.6

②登録事業所と移動報告実施事業所

（単位：事業所）



（単位：事業所）

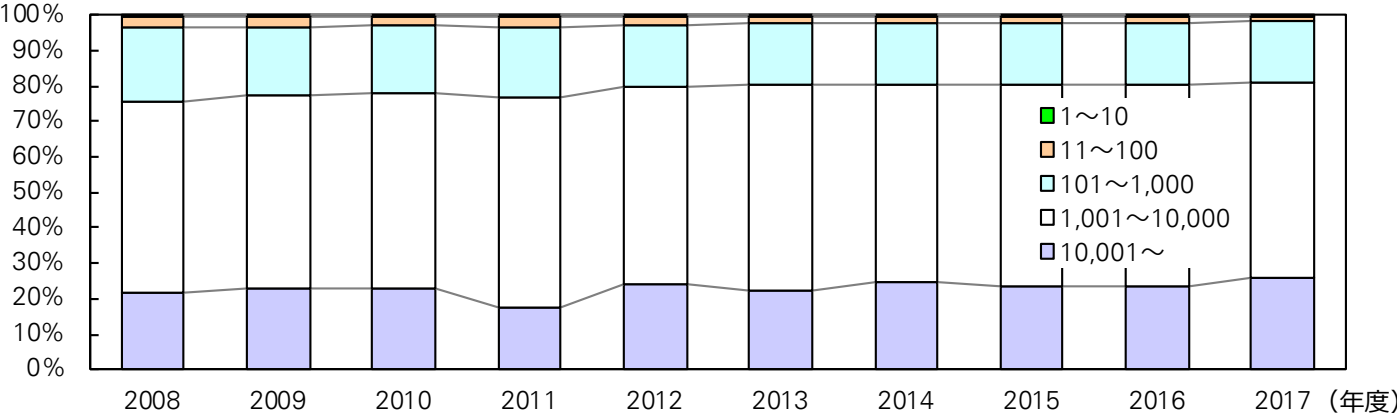
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
稼働事業所(A)	5,558	5,415	5,140	4,707	4,579	4,423	4,295	3,996	3,893	3,665
登録事業所(B)	19,701	18,597	18,523	18,498	16,245	16,113	15,924	15,555	15,200	12,779
(A)/(B)	28.2%	29.1%	27.7%	25.4%	28.2%	27.4%	27.0%	25.7%	25.6%	28.7%

注）稼働事業所（A）とは、登録事業所（B）のうち、当該年度に移動報告を行った事業所を表します。

（2）フロン類回収工程

③引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数

引取報告件数の構成比



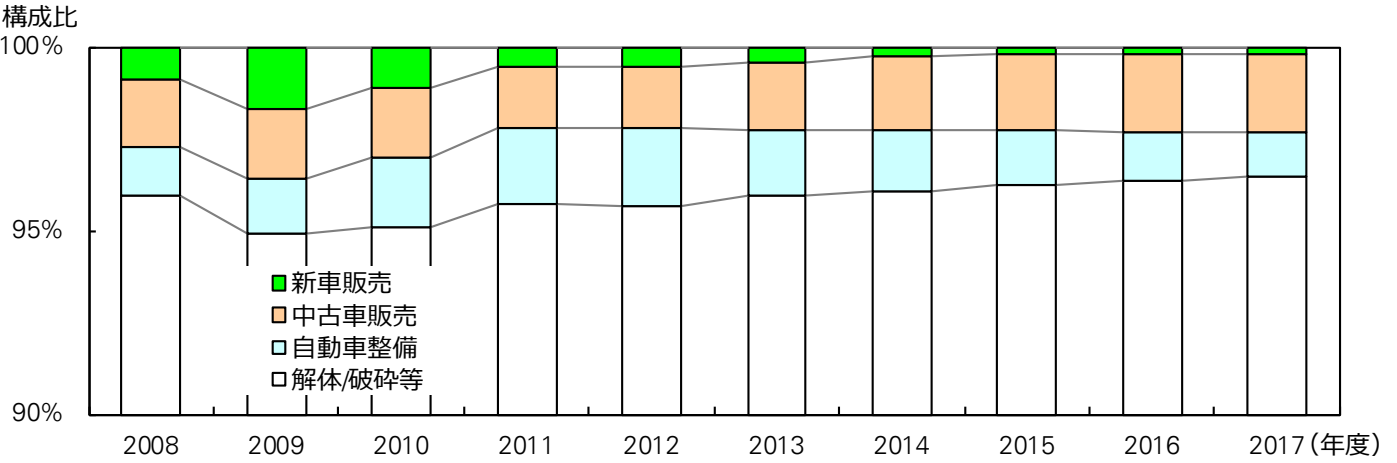
(単位：上段/事業所、下段/千件)

1事業所当たりの引取報告件数		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1 ～ 10	事業所数	1,173	926	835	992	871	821	851	798	734	619
	引取報告件数	5.4	4.1	3.7	4.6	3.9	3.8	3.9	3.4	3.2	2.8
11 ～ 100	事業所数	2,231	2,192	2,099	1,808	1,739	1,616	1,496	1,315	1,312	1,178
	引取報告件数	88.0	98.3	88.6	71.3	70.4	64.6	60.3	53.2	54.7	50.7
101 ～ 1,000	事業所数	1,671	1,782	1,644	1,440	1,463	1,446	1,443	1,394	1,369	1,393
	引取報告件数	581.8	615.4	576.8	485.1	514.2	518.9	503.2	483.1	483.8	500.8
1,001 ～ 10,000	事業所数	524	591	558	479	517	528	518	494	479	495
	引取報告件数	1,510.3	1,761.6	1,673.3	1,445.2	1,608.2	1,709.7	1,638.5	1,581.0	1,540.2	1,630.4
10,001 ～	事業所数	40	46	46	28	46	41	44	38	39	44
	引取報告件数	609.2	734.8	699.6	431.2	697.2	669.9	716.1	648.3	648.3	756.6

(2) フロン類回収工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

<引取報告件数>



(単位：千件)

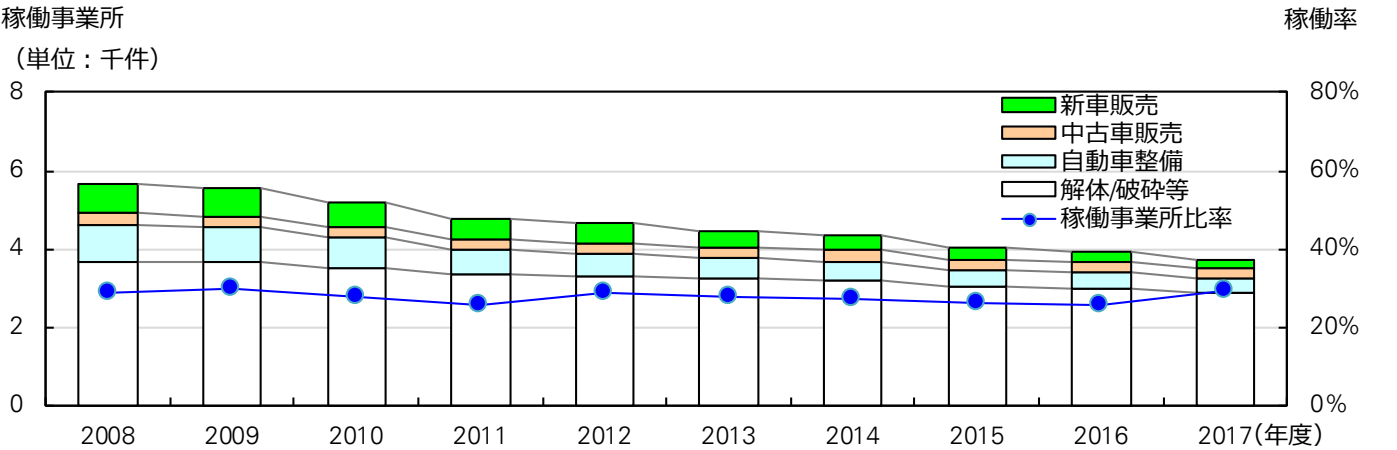
フロン類回収業者の業種	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	24.4	0.9%	53.4	1.7%	33.9	1.1%	12.5	0.5%	15.5	0.5%
中古車販売	50.5	1.8%	60.7	1.9%	57.3	1.9%	40.7	1.7%	48.3	1.7%
自動車整備	38.1	1.4%	49.5	1.5%	57.0	1.9%	50.8	2.1%	61.1	2.1%
解体/破砕等	2,685.5	96.0%	3,058.2	94.9%	2,900.4	95.1%	2,337.7	95.7%	2,775.1	95.7%
小計	2,798.4	100.0%	3,221.8	100.0%	3,048.6	100.0%	2,441.7	100.0%	2,900.0	100.0%

フロン類回収業者の業種	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	11.6	0.4%	6.5	0.2%	4.9	0.2%	4.7	0.2%	4.3	0.1%
中古車販売	54.9	1.8%	58.5	2.0%	57.7	2.1%	58.5	2.1%	63.2	2.1%
自動車整備	53.6	1.8%	49.3	1.7%	40.6	1.5%	36.2	1.3%	35.1	1.2%
解体/破砕等	2,854.4	96.0%	2,813.0	96.1%	2,670.8	96.3%	2,635.3	96.4%	2,843.2	96.5%
小計	2,974.5	100.0%	2,927.4	100.0%	2,774.0	100.0%	2,734.7	100.0%	2,945.7	100.0%

(2) フロン類回収工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

<事業所数>



(単位：事業所)

フロン類回収業者の業種	2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	5,937	735	12.4%	5,737	698	12.2%	5,670	600	10.6%	5,672	509	9.0%	4,946	476	9.6%
中古車販売	1,085	292	26.9%	989	300	30.3%	983	290	29.5%	976	264	27.0%	866	263	30.4%
自動車整備	7,790	930	11.9%	7,085	877	12.4%	7,023	761	10.8%	6,975	629	9.0%	5,742	587	10.2%
解体/破砕等	4,889	3,682	75.3%	4,786	3,662	76.5%	4,847	3,531	72.8%	4,875	3,345	68.6%	4,691	3,310	70.6%
小計	19,701	5,639	28.6%	18,597	5,537	29.8%	18,523	5,182	28.0%	18,498	4,747	25.7%	16,245	4,636	28.5%

フロン類回収業者の業種	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	4,931	434	8.8%	4,964	391	7.9%	4,843	321	6.6%	4,769	275	5.8%	4,048	220	5.4%
中古車販売	868	262	30.2%	863	271	31.4%	851	257	30.2%	832	256	30.8%	744	252	33.9%
自動車整備	5,637	526	9.3%	5,457	478	8.8%	5,274	414	7.8%	5,079	399	7.9%	3,933	361	9.2%
解体/破砕等	4,677	3,230	69.1%	4,640	3,212	69.2%	4,587	3,047	66.4%	4,520	3,003	66.4%	4,054	2,896	71.4%
小計	16,113	4,452	27.6%	15,924	4,352	27.3%	15,555	4,039	26.0%	15,200	3,933	25.9%	12,779	3,729	29.2%

（2）フロン類回収工程

⑤都道府県別の引取報告件数

（単位：千件）

No.	都道府県	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2008年度比
1	北海道	137.7	153.5	156.1	131.1	155.2	162.3	159.9	155.1	156.1	168.0	122%
2	青森県	32.0	38.4	37.4	35.3	43.1	44.4	42.9	40.5	38.2	41.8	130%
3	岩手県	33.1	36.3	34.3	35.8	36.8	38.9	38.0	36.5	34.9	36.4	110%
4	宮城県	79.3	86.3	80.3	85.9	84.8	87.6	82.1	80.3	72.4	77.9	98%
5	秋田県	39.5	47.6	45.0	43.8	51.8	54.2	53.0	51.7	48.2	49.0	124%
6	山形県	30.7	39.0	38.3	32.2	37.0	37.8	35.7	33.9	34.0	36.4	119%
7	福島県	72.0	81.5	73.3	57.7	74.7	78.6	76.5	71.3	68.1	72.5	101%
8	茨城県	69.8	81.2	77.2	65.7	78.4	88.6	91.5	81.5	88.6	100.3	144%
9	栃木県	84.3	92.4	88.3	69.2	85.9	80.6	80.0	76.3	71.1	80.6	96%
10	群馬県	61.5	71.7	69.0	55.1	66.4	70.1	71.2	61.6	56.0	59.1	96%
11	埼玉県	156.8	183.4	159.0	110.7	142.1	135.0	127.9	119.1	115.5	118.5	76%
12	千葉県	157.1	180.3	175.1	160.8	186.6	198.0	209.5	221.4	218.3	234.0	149%
13	東京都	53.6	67.1	58.3	37.9	42.0	39.4	36.8	31.4	28.8	28.5	53%
14	神奈川県	117.5	132.8	128.2	92.9	112.9	109.5	106.4	93.2	88.7	98.1	84%
15	新潟県	74.2	84.2	83.1	66.9	78.8	79.8	82.0	75.9	75.8	78.2	105%
16	富山県	44.3	49.9	46.5	36.8	45.0	45.4	43.0	39.5	37.5	37.5	85%
17	石川県	37.1	41.8	39.8	33.5	40.9	40.1	38.6	35.9	35.8	35.5	96%
18	福井県	28.2	28.2	26.0	20.6	25.3	26.8	25.7	24.7	22.4	23.4	83%
19	山梨県	22.4	24.9	23.3	16.1	18.6	18.1	17.6	15.5	17.0	18.4	82%
20	長野県	49.9	59.9	61.8	45.3	57.7	57.3	57.6	56.7	54.7	59.4	119%
21	岐阜県	44.9	55.4	53.9	40.3	50.8	53.9	55.8	52.2	50.2	52.4	117%
22	静岡県	88.4	101.0	92.9	72.0	88.3	85.5	83.3	79.9	75.5	78.3	89%
23	愛知県	153.0	182.0	164.3	118.0	144.4	141.3	145.6	133.9	138.3	150.6	98%
24	三重県	48.0	58.1	51.3	38.0	46.5	48.1	47.7	46.9	46.4	50.5	105%
25	滋賀県	9.0	11.8	10.8	7.6	8.8	8.3	7.9	7.2	7.9	9.5	105%
26	京都府	110.1	130.5	123.1	98.3	113.5	123.5	122.8	122.5	117.1	134.5	122%
27	大阪府	71.9	84.9	75.0	59.6	65.9	65.0	55.9	50.3	44.0	43.9	61%
28	兵庫県	151.6	157.2	145.4	114.8	139.9	143.9	140.0	132.4	125.0	137.4	91%
29	奈良県	15.8	22.0	19.5	14.5	17.4	16.5	16.4	14.7	16.9	16.7	106%
30	和歌山県	22.1	30.9	29.0	24.2	28.7	31.2	32.7	34.0	36.5	39.4	178%
31	鳥取県	22.0	25.7	25.2	21.0	23.7	24.9	23.3	22.9	24.1	27.8	126%
32	島根県	20.3	21.8	20.7	17.0	21.5	21.5	21.2	20.8	20.0	21.3	105%
33	岡山県	53.3	60.9	55.8	43.9	52.4	53.4	54.0	52.8	50.9	55.1	103%
34	広島県	78.0	86.8	83.8	68.5	81.7	84.2	82.1	77.0	76.0	83.8	108%
35	山口県	43.4	50.1	47.6	40.3	49.1	51.0	47.8	44.9	44.2	44.0	101%
36	徳島県	13.4	19.9	18.0	11.7	14.1	13.9	13.9	12.4	13.2	15.2	113%
37	香川県	30.5	37.0	34.1	25.7	28.4	29.9	28.4	26.1	26.5	28.0	92%
38	愛媛県	30.4	38.5	35.1	26.5	31.2	31.9	31.6	32.1	31.4	35.5	117%
39	高知県	17.7	22.4	21.0	14.7	17.8	19.2	19.1	17.5	16.9	19.1	108%
40	福岡県	113.1	125.1	118.0	88.6	110.2	113.1	105.2	98.3	101.8	111.2	98%
41	佐賀県	23.2	30.4	29.8	22.0	24.5	33.1	37.2	36.7	37.7	40.7	175%
42	長崎県	40.3	47.3	45.5	37.6	42.1	41.8	40.0	37.6	39.1	41.6	103%
43	熊本県	46.6	55.8	55.2	41.2	53.7	55.5	54.8	48.9	53.2	56.2	121%
44	大分県	40.9	47.7	48.5	44.1	46.2	45.9	44.8	42.7	42.0	47.2	115%
45	宮崎県	39.9	42.0	43.3	36.5	44.0	48.0	46.7	41.3	44.1	50.1	126%
46	鹿児島県	33.6	39.2	41.2	31.9	36.6	36.6	35.8	32.8	32.3	35.3	105%
47	沖縄県	52.0	50.0	53.8	45.7	48.2	53.1	52.1	48.1	56.9	62.4	120%
合計		2,798.4	3,221.8	3,048.6	2,441.7	2,900.0	2,974.5	2,927.4	2,774.0	2,734.7	2,945.7	105%

（２）フロン類回収工程

⑥都道府県別の稼働事業所数

（単位：事業所）

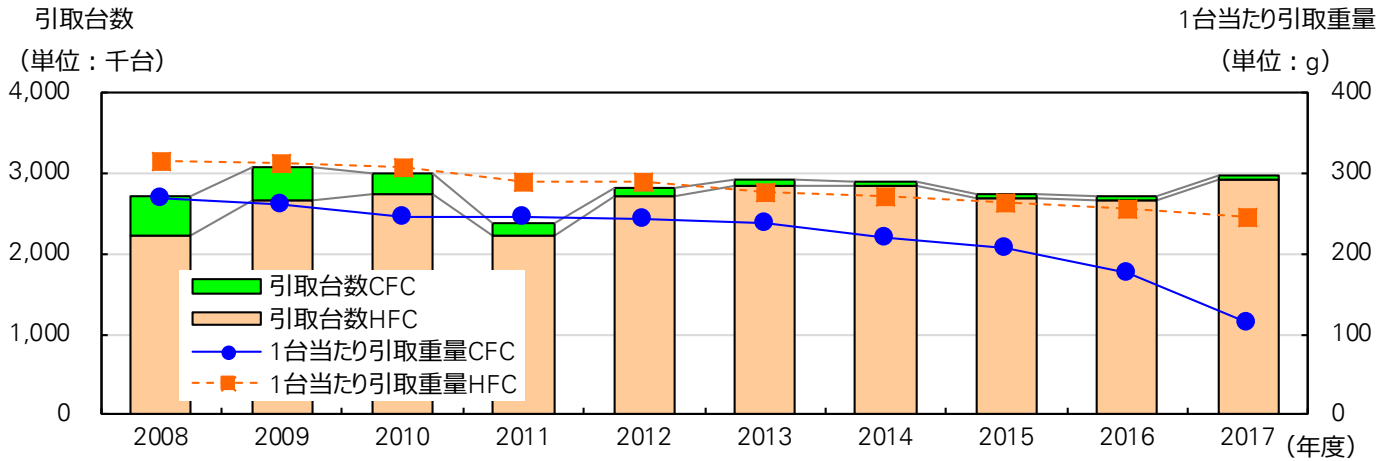
No.	都道府県	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	引取件数÷ 事業所（件）
1	北海道	249	242	231	220	216	206	210	195	185	180	933.4
2	青森県	98	89	82	78	73	68	63	57	63	58	720.3
3	岩手県	69	69	61	58	49	47	41	40	38	35	1,040.5
4	宮城県	135	130	130	94	99	98	90	87	84	78	998.7
5	秋田県	60	57	50	46	43	41	45	44	43	35	1,399.8
6	山形県	63	61	56	56	54	50	51	44	40	38	957.5
7	福島県	137	141	126	110	103	101	103	89	82	77	942.2
8	茨城県	163	175	179	163	163	163	159	165	159	170	589.7
9	栃木県	147	137	128	120	113	110	105	102	102	94	857.9
10	群馬県	81	95	98	90	88	83	80	79	80	70	844.9
11	埼玉県	261	249	233	222	214	218	216	196	186	146	811.6
12	千葉県	414	420	407	386	382	381	388	362	376	369	634.1
13	東京都	146	126	111	95	89	86	83	77	76	67	425.1
14	神奈川県	186	177	159	150	155	144	147	138	134	129	760.8
15	新潟県	131	127	116	112	110	107	105	99	92	90	868.5
16	富山県	50	51	45	39	44	41	39	37	38	36	1,041.1
17	石川県	33	36	35	31	28	28	25	24	24	22	1,615.1
18	福井県	35	36	32	33	29	30	28	27	25	24	976.4
19	山梨県	40	36	34	31	30	30	32	34	32	31	592.5
20	長野県	86	86	77	73	73	69	69	66	61	61	974.1
21	岐阜県	128	130	121	112	106	110	108	97	99	95	551.4
22	静岡県	142	136	136	119	114	110	113	98	98	90	869.7
23	愛知県	513	523	482	439	441	404	398	358	326	296	508.7
24	三重県	117	116	112	101	97	93	93	88	87	82	615.3
25	滋賀県	54	53	55	49	46	45	32	29	30	29	327.8
26	京都府	151	156	137	127	130	129	123	118	114	114	1,180.0
27	大阪府	225	212	200	170	168	157	151	118	126	119	369.3
28	兵庫県	186	180	167	160	154	151	151	145	136	132	1,040.8
29	奈良県	57	57	54	45	42	37	34	34	31	30	557.3
30	和歌山県	59	66	57	51	43	45	35	30	29	30	1,312.4
31	鳥取県	33	34	29	26	27	25	24	23	22	20	1,389.4
32	島根県	21	21	19	16	16	15	14	13	12	13	1,635.4
33	岡山県	88	86	85	79	80	73	69	68	67	64	860.2
34	広島県	151	151	131	119	113	106	102	94	91	83	1,009.9
35	山口県	48	44	42	34	34	35	36	30	28	32	1,374.3
36	徳島県	65	60	55	50	48	40	39	37	39	34	447.4
37	香川県	64	63	51	52	50	49	50	47	45	43	650.8
38	愛媛県	92	94	75	70	65	65	60	55	53	53	670.2
39	高知県	44	44	45	38	38	30	27	27	30	26	736.2
40	福岡県	171	168	163	153	156	144	142	137	137	128	869.0
41	佐賀県	42	39	42	37	38	37	39	36	38	36	1,130.7
42	長崎県	101	87	80	78	74	68	66	67	59	56	742.4
43	熊本県	97	88	89	82	76	69	66	58	53	51	1,101.9
44	大分県	91	82	71	60	62	57	56	53	47	48	983.4
45	宮崎県	51	48	46	44	46	48	49	47	46	47	1,065.6
46	鹿児島県	97	95	86	75	71	67	65	55	55	51	692.2
47	沖縄県	167	164	162	154	146	142	131	115	115	117	533.2
合計		5,639	5,537	5,182	4,747	4,636	4,452	4,352	4,039	3,933	3,729	790.0

注）稼働事業所とは、登録事業所のうち、当該年度に移動報告を行った事業所を表します。

（2）フロン類回収工程

⑦フロン類の回収状況

<引取台数および1台当たり引取量>



種別		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取台数CFC	千台	496.3	390.4	268.6	139.3	107.6	76.1	64.6	47.3	35.8	44.6
引取台数HFC	千台	2,221.0	2,669.5	2,732.3	2,235.3	2,708.9	2,835.1	2,839.4	2,694.2	2,665.7	2,927.4
1台当たり引取重量CFC	g	267.5	260.9	246.2	245.4	242.6	238.9	219.2	206.6	176.5	113.8
1台当たり引取重量HFC	g	316.0	313.5	306.5	288.3	290.1	276.9	272.4	263.5	256.0	246.1

<引取時の装備変更>

(単位：千件)

装備変更 (メーカー提供時⇒引取時)	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
メーカー出荷時『あり』車台	2,836	101.4%	3,216	113.4%	3,080	95.8%	2,579	83.7%	3,051	118.3%
うち、フロンあり ⇒ なし	236	81.9%	192	81.4%	190	98.8%	208	109.6%	220	106.1%
(装備変更 比率)	8.3%	-	6.0%	-	6.2%	-	8.1%	-	7.2%	-
メーカー出荷時『なし』車台	744	81.7%	702	94.3%	567	80.9%	384	67.7%	354	92.1%
うち、フロンなし ⇒ あり	199	71.7%	203	102.0%	142	69.8%	75	52.7%	66	88.4%
(装備変更 比率)	26.8%	-	29.0%	-	25.0%	-	19.5%	-	18.7%	-

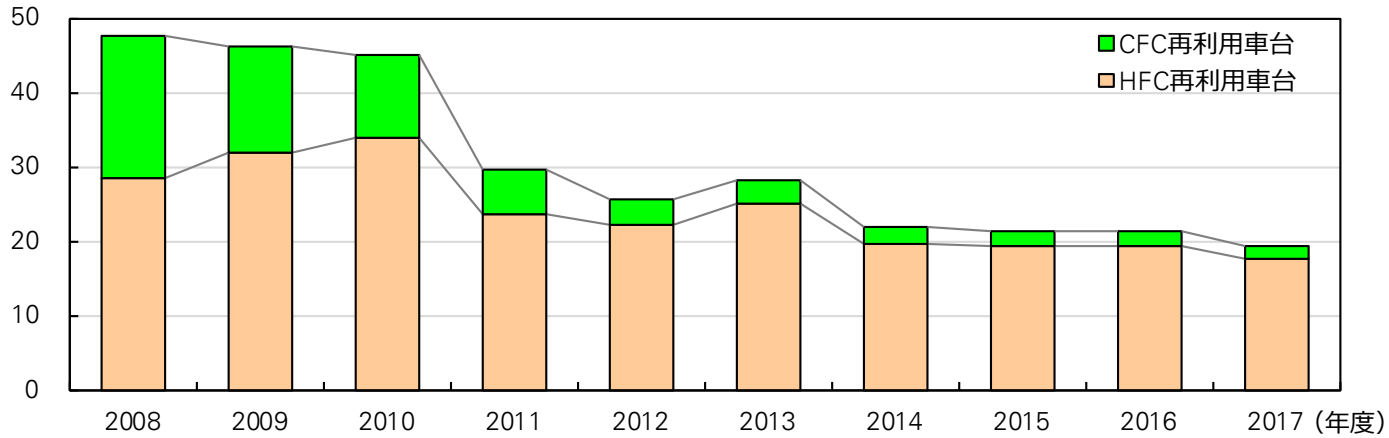
装備変更 (メーカー提供時⇒引取時)	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
メーカー出荷時『あり』車台	3,113	102.0%	3,047	97.9%	2,905	95.3%	2,872	98.9%	3,096	107.8%
うち、フロンあり ⇒ なし	191	86.5%	168	88.0%	163	97.1%	160	98.0%	172	107.8%
(装備変更 比率)	6.1%	-	5.5%	-	5.6%	-	5.6%	-	5.6%	-
メーカー出荷時『なし』車台	320	90.6%	284	88.8%	252	88.5%	225	89.4%	209	92.8%
うち、フロンなし ⇒ あり	52	78.2%	40	77.1%	30	74.7%	23	78.1%	20	85.8%
(装備変更 比率)	16.1%	-	14.0%	-	11.8%	-	10.3%	-	9.6%	-

（2）フロン類回収工程

⑦フロン類の回収状況

<再利用車台数>

（単位：千件）

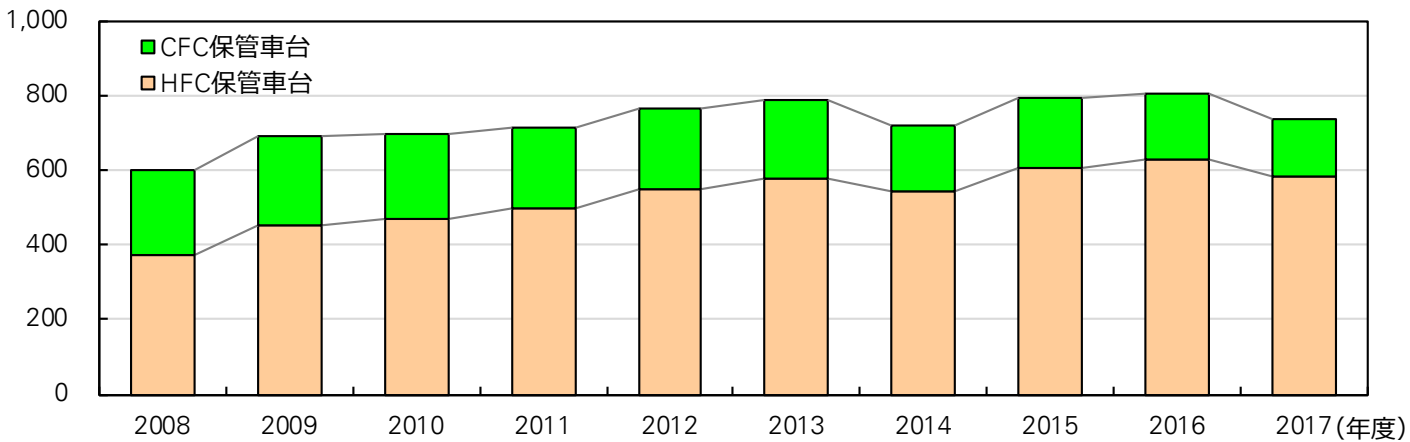


（単位：千件）

種 別	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CFC再利用車台	19.0	14.4	11.1	6.0	3.5	3.2	2.4	2.0	2.1	1.9
HFC再利用車台	28.6	32.0	34.1	23.8	22.2	25.2	19.8	19.4	19.5	17.6

<保管車台数>

（単位：千件）



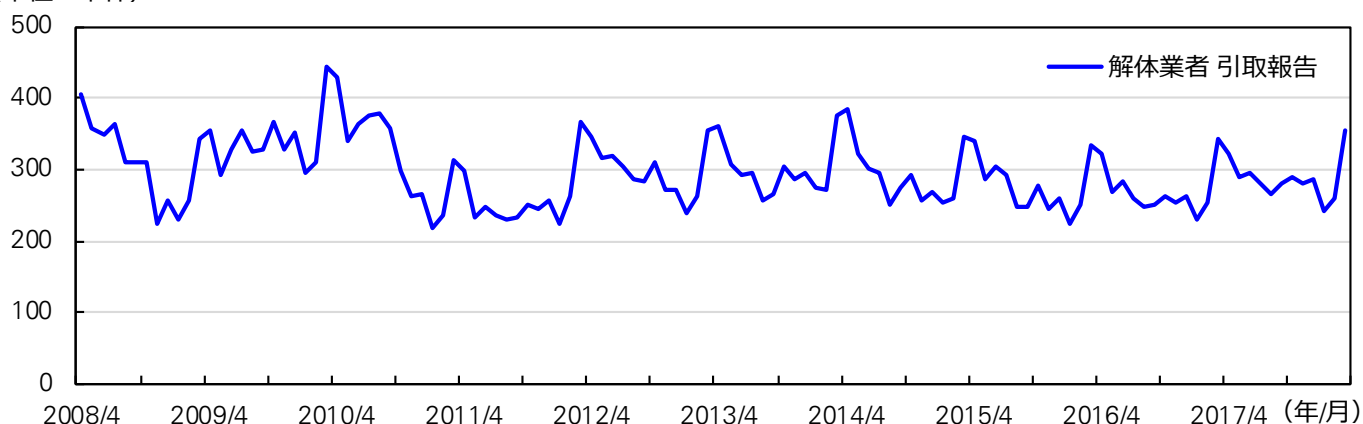
（単位：千件）

種 別	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CFC保管車台	228.7	241.5	227.9	217.1	212.4	211.4	174.4	189.5	178.3	152.9
HFC保管車台	372.6	450.4	469.1	498.3	551.6	577.3	546.6	607.0	629.4	584.8

（3）解体工程

①移動報告件数

（単位：千件）

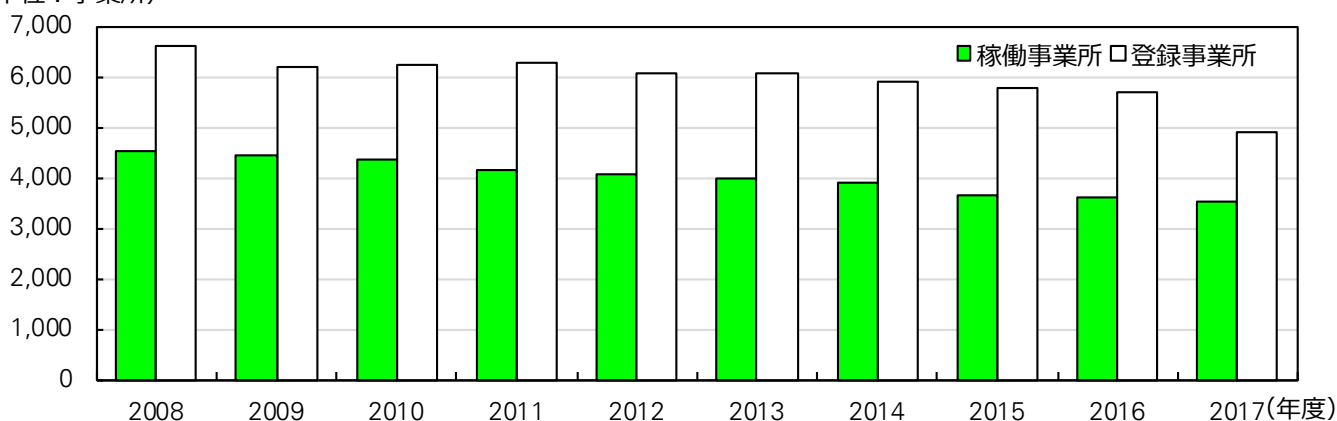


（単位：千件）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取報告	3,716.8	4,076.4	3,834.0	3,083.2	3,567.8	3,587.7	3,503.4	3,306.2	3,238.9	3,447.2
引渡報告	3,713.6	4,059.1	3,859.3	3,066.2	3,562.2	3,574.7	3,503.7	3,297.3	3,228.7	3,435.9

②登録事業所と移動報告実施事業所

（単位：事業所）



（単位：事業所）

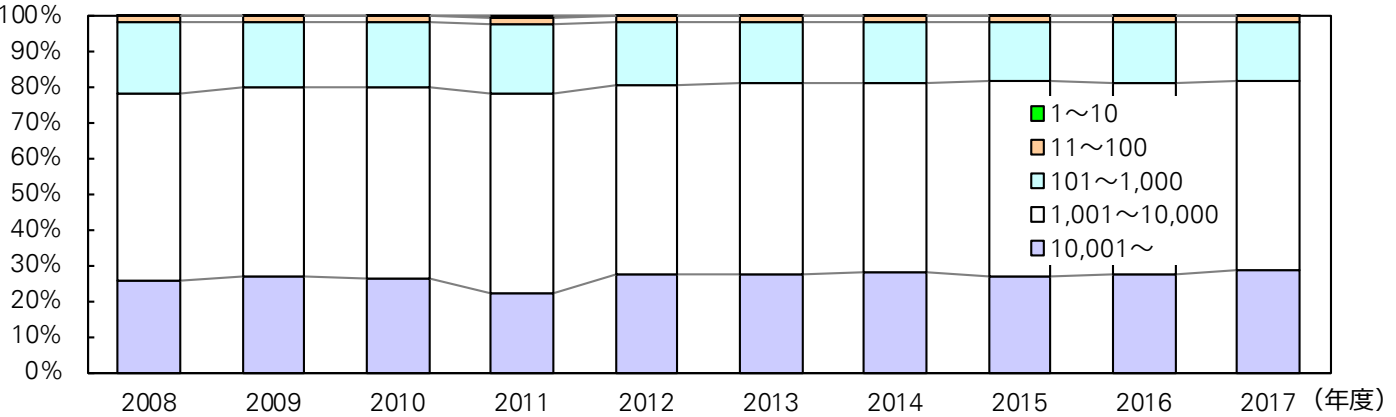
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
稼働事業所(A)	4,552	4,463	4,367	4,146	4,065	3,996	3,931	3,683	3,605	3,525
登録事業所(B)	6,607	6,184	6,233	6,293	6,060	6,061	5,917	5,795	5,717	4,933
(A)/(B)	68.9%	72.2%	70.1%	65.9%	67.1%	65.9%	66.4%	63.6%	63.1%	71.5%

注）稼働事業所（A）とは、登録事業所（B）のうち、当該年度に移動報告を行った事業所を表します。

（3）解体工程

③引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数

引取報告件数の構成比

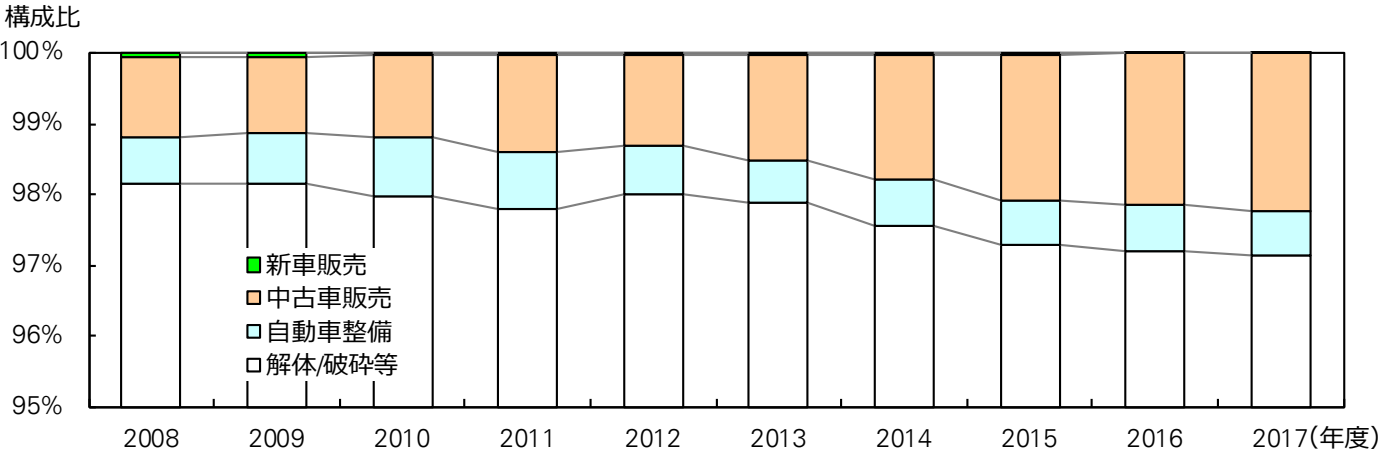


(単位：上段/事業所、下段/千件)											
1事業所当たりの引取報告件数		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1 ～ 10	事業所数	511	502	506	539	496	498	490	467	423	406
	引取報告件数	2.3	2.3	2.3	2.4	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9
11 ～ 100	事業所数	1,374	1,390	1,315	1,315	1,240	1,204	1,203	1,070	1,070	964
	引取報告件数	65.5	64.7	62.0	59.5	56.6	55.3	55.5	47.2	49.5	44.8
101 ～ 1,000	事業所数	1,984	1,967	1,868	1,722	1,699	1,671	1,649	1,568	1,553	1,569
	引取報告件数	744.2	730.2	690.9	606.1	621.4	614.9	593.2	555.0	558.3	573.6
1,001 ～ 10,000	事業所数	681	721	672	564	597	602	589	573	550	566
	引取報告件数	1,942.6	2,166.1	2,067.5	1,726.7	1,890.1	1,909.1	1,864.9	1,800.9	1,734.7	1,823.5
10,001 ～	事業所数	61	68	62	43	62	62	60	54	54	58
	引取報告件数	956.3	1,103.3	1,002.0	680.0	986.0	992.6	974.8	888.9	881.0	990.7

（3）解体工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

＜引取報告件数＞



(単位：千件)

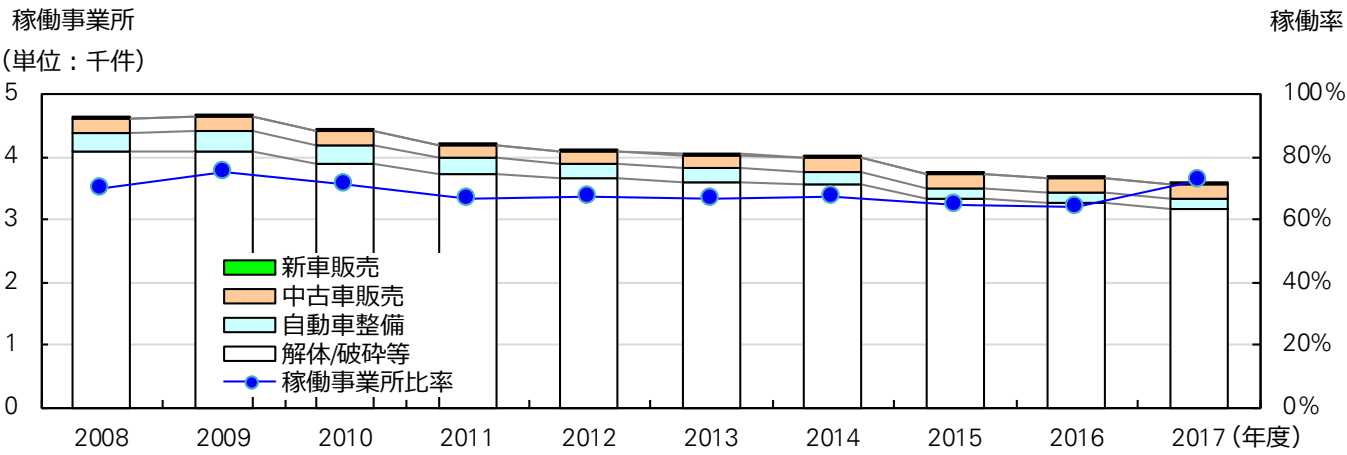
解体業者 の業種	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	2.1	0.1%	1.9	0.0%	1.5	0.0%	1.2	0.0%	1.2	0.0%
中古車販売	42.7	1.1%	44.5	1.1%	44.4	1.2%	41.5	1.3%	45.9	1.3%
自動車整備	23.9	0.6%	28.3	0.7%	31.2	0.8%	25.1	0.8%	23.9	0.7%
解体/破砕等	3,648.1	98.2%	4,001.8	98.2%	3,756.8	98.0%	3,015.3	97.8%	3,496.8	98.0%
小計	3,716.8	100.0%	4,076.4	100.0%	3,834.0	100.0%	3,083.2	100.0%	3,567.8	100.0%

解体業者 の業種	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	1.3	0.0%	1.3	0.0%	1.3	0.0%	0.2	0.0%	0.1	0.0%
中古車販売	52.9	1.5%	61.0	1.7%	67.7	2.0%	69.4	2.1%	76.4	2.2%
自動車整備	21.6	0.6%	22.9	0.7%	20.5	0.6%	20.9	0.6%	21.6	0.6%
解体/破砕等	3,511.9	97.9%	3,418.2	97.6%	3,216.8	97.3%	3,148.4	97.2%	3,349.2	97.2%
小計	3,587.7	100.0%	3,503.4	100.0%	3,306.2	100.0%	3,238.9	100.0%	3,447.2	100.0%

(3) 解体工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

<事業所数>



(単位：事業所)

解体業者 の業種	2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	51	6	11.8%	45	6	13.3%	44	7	15.9%	44	7	15.9%	41	6	14.6%
中古車販売	433	220	50.8%	415	233	56.1%	413	224	54.2%	421	206	48.9%	401	209	52.1%
自動車整備	1,275	308	24.2%	1,098	325	29.6%	1,082	296	27.4%	1,080	238	22.0%	981	223	22.7%
解体/破砕等	4,848	4,077	84.1%	4,626	4,084	88.3%	4,694	3,896	83.0%	4,748	3,732	78.6%	4,637	3,656	78.8%
小計	6,607	4,611	69.8%	6,184	4,648	75.2%	6,233	4,423	71.0%	6,293	4,183	66.5%	6,060	4,094	67.6%

解体業者 の業種	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	39	7	17.9%	35	4	11.4%	36	6	16.7%	34	4	11.8%	23	3	13.0%
中古車販売	413	213	51.6%	407	225	55.3%	407	228	56.0%	413	234	56.7%	378	244	64.6%
自動車整備	980	221	22.6%	915	202	22.1%	884	174	19.7%	856	159	18.6%	640	155	24.2%
解体/破砕等	4,629	3,596	77.7%	4,560	3,560	78.1%	4,468	3,324	74.4%	4,414	3,253	73.7%	3,892	3,161	81.2%
小計	6,061	4,037	66.6%	5,917	3,991	67.4%	5,795	3,732	64.4%	5,717	3,650	63.8%	4,933	3,563	72.2%

（3）解体工程

⑤都道府県別の引取報告件数

（単位：千件）

No.	都道府県	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2008年度比
1	北海道	211.0	212.3	210.8	177.0	201.5	207.5	199.2	187.5	185.2	196.9	93%
2	青森県	63.3	65.6	64.9	56.9	68.2	69.5	65.4	62.9	55.9	59.6	94%
3	岩手県	46.7	48.2	44.9	51.3	51.7	49.6	47.7	45.6	44.2	46.6	100%
4	宮城県	102.3	106.4	97.7	113.3	122.4	110.9	95.2	90.7	81.8	85.9	84%
5	秋田県	53.9	63.8	59.5	56.6	63.6	67.8	69.9	67.0	57.5	57.2	106%
6	山形県	41.8	50.1	49.3	42.1	51.5	51.2	46.8	43.0	42.2	44.1	106%
7	福島県	94.0	100.8	92.8	76.5	95.2	95.8	92.6	85.1	81.4	86.5	92%
8	茨城県	124.1	124.4	115.6	97.5	114.3	123.2	126.3	111.3	120.8	133.1	107%
9	栃木県	106.7	115.1	109.8	85.4	102.9	96.5	94.6	90.1	81.3	90.8	85%
10	群馬県	76.4	86.9	82.6	65.8	76.5	78.8	80.3	72.0	64.9	68.8	90%
11	埼玉県	191.5	214.3	186.5	133.7	166.6	152.5	143.0	133.6	128.5	131.0	68%
12	千葉県	199.0	217.7	207.2	184.5	210.5	222.9	234.0	245.0	237.2	255.0	128%
13	東京都	59.7	71.5	62.9	44.6	47.7	43.2	40.3	33.7	30.9	29.3	49%
14	神奈川県	144.9	156.3	146.6	106.0	125.7	122.1	119.0	104.3	100.8	109.1	75%
15	新潟県	95.7	103.5	101.4	80.1	92.8	93.7	95.4	88.1	86.5	88.2	92%
16	富山県	53.5	58.9	56.7	46.2	51.5	52.0	51.5	47.5	45.7	44.9	84%
17	石川県	46.0	49.3	47.6	39.0	45.6	44.8	43.9	40.0	39.1	39.0	85%
18	福井県	35.9	35.6	32.7	26.0	30.8	31.8	30.0	28.3	24.9	26.4	73%
19	山梨県	30.0	31.0	29.0	19.3	21.7	20.7	20.2	17.7	19.1	20.4	68%
20	長野県	68.3	76.4	77.6	57.8	71.2	70.4	69.8	67.7	66.2	74.1	108%
21	岐阜県	60.0	71.6	68.0	50.3	61.0	63.5	66.3	61.8	59.4	62.0	103%
22	静岡県	110.8	121.9	110.7	84.3	100.3	96.2	92.7	87.3	82.0	83.9	76%
23	愛知県	221.8	246.9	221.0	157.7	190.3	180.9	185.5	173.1	179.6	191.6	86%
24	三重県	68.9	77.7	69.1	51.8	60.8	60.4	60.5	58.9	58.0	63.7	92%
25	滋賀県	12.4	14.2	12.8	9.1	10.3	9.5	9.2	8.3	8.5	10.3	83%
26	京都府	133.6	157.0	147.5	118.4	130.8	139.8	137.1	137.0	128.5	143.6	107%
27	大阪府	88.5	99.4	87.0	71.3	76.3	76.2	66.9	61.4	53.6	53.4	60%
28	兵庫県	188.5	196.3	179.7	137.7	164.9	169.3	163.5	156.4	148.0	160.6	85%
29	奈良県	21.3	27.1	23.4	18.0	20.8	20.2	19.5	17.3	20.0	19.6	92%
30	和歌山県	29.4	38.8	36.1	29.7	33.8	35.7	36.4	37.5	39.5	43.0	146%
31	鳥取県	27.4	31.3	30.6	25.2	28.0	29.4	26.6	25.9	26.9	30.4	111%
32	島根県	26.3	26.8	25.1	20.5	25.3	25.1	24.5	23.9	22.5	23.8	91%
33	岡山県	71.0	76.7	70.3	55.8	64.4	64.0	65.7	65.4	64.1	65.3	92%
34	広島県	104.5	109.5	101.3	82.3	94.9	95.1	92.2	86.2	85.2	92.4	88%
35	山口県	54.5	59.1	56.4	47.4	55.3	56.5	52.6	48.7	48.0	47.5	87%
36	徳島県	18.0	25.3	23.7	14.6	17.2	17.1	16.9	14.8	15.4	17.2	95%
37	香川県	37.0	45.3	41.5	31.1	34.0	34.8	32.7	29.9	29.7	31.5	85%
38	愛媛県	44.2	53.3	47.3	37.0	42.2	42.8	43.0	41.6	40.3	44.7	101%
39	高知県	24.1	28.0	26.9	19.6	22.7	23.3	22.3	20.4	20.0	22.0	91%
40	福岡県	149.5	154.0	145.6	108.2	126.9	127.4	118.4	114.0	116.6	126.5	85%
41	佐賀県	31.0	38.2	35.3	26.7	29.7	37.3	42.2	40.7	41.9	45.1	146%
42	長崎県	50.6	59.9	58.6	45.6	50.5	49.8	47.3	43.7	44.8	46.4	92%
43	熊本県	63.9	76.3	75.7	55.1	66.6	71.7	69.7	59.1	64.7	67.6	106%
44	大分県	52.4	61.3	60.8	54.2	55.4	54.1	54.6	54.5	54.0	60.0	114%
45	宮崎県	52.8	53.6	54.7	44.5	52.4	56.7	55.7	52.8	58.0	61.2	116%
46	鹿児島県	51.9	62.0	67.4	55.3	60.8	61.2	54.4	48.9	45.5	50.4	97%
47	沖縄県	71.8	67.0	72.2	63.5	68.9	71.2	69.1	63.9	76.4	83.8	117%
合計		3,716.8	4,076.4	3,834.0	3,083.2	3,567.8	3,587.7	3,503.4	3,306.2	3,238.9	3,447.2	93%

（3）解体工程

⑥都道府県別の稼働事業所数

（単位：事業所）

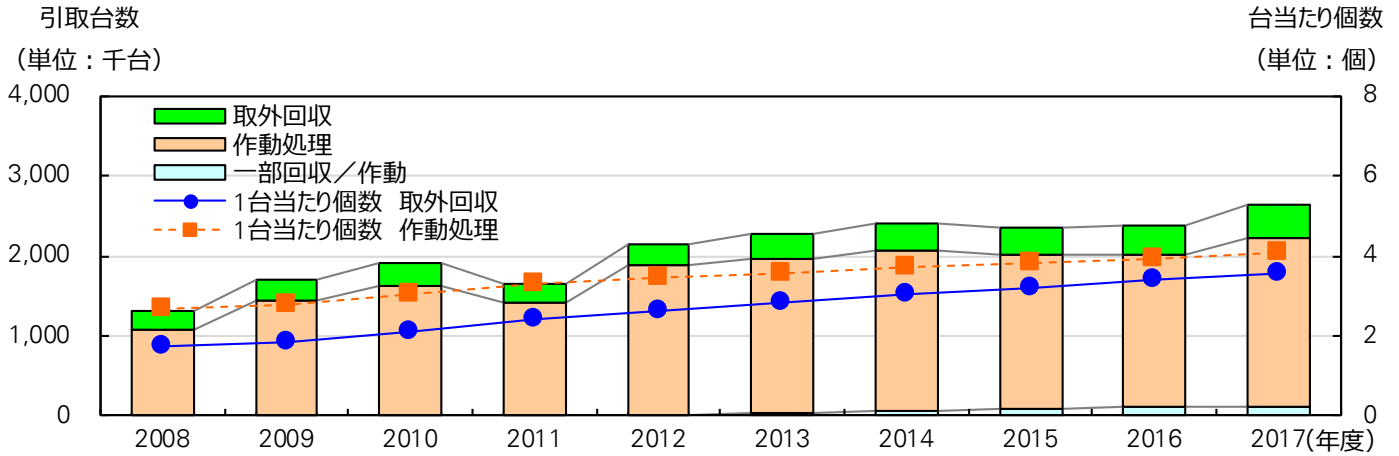
No.	都道府県	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	引取件数÷ 事業所（件）
1	北海道	274	266	250	235	226	223	224	210	198	192	1,025.4
2	青森県	85	81	76	69	66	65	64	58	61	57	1,046.3
3	岩手県	50	50	47	42	39	37	36	31	32	33	1,412.0
4	宮城県	123	120	115	100	105	104	105	98	92	92	934.0
5	秋田県	47	47	43	40	37	37	38	38	38	32	1,786.5
6	山形県	51	51	46	47	47	44	46	39	37	36	1,226.1
7	福島県	141	137	126	107	103	104	103	87	85	77	1,122.9
8	茨城県	174	184	193	181	183	184	186	181	188	189	704.3
9	栃木県	113	109	106	99	101	97	93	91	91	90	1,008.8
10	群馬県	85	99	101	90	88	90	83	82	82	73	942.4
11	埼玉県	198	202	190	181	178	181	175	165	157	149	879.3
12	千葉県	376	384	368	361	346	346	359	347	354	360	708.5
13	東京都	94	90	82	77	73	69	69	64	60	54	542.8
14	神奈川県	163	161	152	148	145	140	140	131	129	121	902.0
15	新潟県	104	101	101	100	91	94	94	86	85	82	1,075.8
16	富山県	40	42	40	35	38	37	34	33	35	34	1,319.7
17	石川県	30	31	31	27	26	26	26	23	24	21	1,855.2
18	福井県	29	32	32	30	26	26	25	26	24	22	1,199.2
19	山梨県	36	40	34	32	31	31	32	35	32	32	637.6
20	長野県	85	81	78	70	72	68	68	64	63	62	1,194.6
21	岐阜県	124	125	120	108	107	111	105	98	99	98	632.1
22	静岡県	124	127	123	119	114	112	111	100	99	93	902.7
23	愛知県	234	238	225	215	211	201	210	199	201	203	943.7
24	三重県	112	119	119	116	112	108	106	102	99	92	692.1
25	滋賀県	43	42	45	41	39	38	35	31	29	28	368.3
26	京都府	97	97	87	86	89	92	92	90	85	86	1,669.3
27	大阪府	162	162	151	142	141	136	137	125	128	127	420.3
28	兵庫県	172	172	168	158	154	152	149	140	130	126	1,274.6
29	奈良県	37	39	38	37	36	33	29	31	29	27	727.3
30	和歌山県	61	62	53	51	45	43	35	32	30	31	1,388.7
31	鳥取県	22	25	23	23	25	27	25	22	21	19	1,602.5
32	島根県	21	22	21	18	17	17	16	16	15	15	1,589.9
33	岡山県	89	88	85	79	79	76	72	69	63	64	1,019.5
34	広島県	86	87	72	72	70	71	71	59	56	56	1,650.6
35	山口県	41	43	41	34	33	32	30	29	28	30	1,584.6
36	徳島県	38	36	35	35	34	30	28	29	27	27	635.9
37	香川県	42	46	41	37	37	37	42	38	35	35	899.8
38	愛媛県	67	70	68	67	64	64	60	54	52	51	877.4
39	高知県	41	42	38	35	36	33	33	29	27	28	786.4
40	福岡県	170	172	170	166	165	158	153	143	139	131	965.7
41	佐賀県	40	42	40	40	41	41	38	37	38	35	1,289.8
42	長崎県	54	49	48	45	45	44	42	42	39	40	1,159.9
43	熊本県	78	73	73	72	68	69	64	59	51	50	1,351.8
44	大分県	69	67	66	64	62	58	60	53	49	50	1,199.1
45	宮崎県	48	51	46	44	46	46	52	47	47	49	1,249.2
46	鹿児島県	94	99	84	76	73	68	65	54	57	50	1,007.8
47	沖縄県	147	145	132	132	130	137	131	115	110	114	735.0
合計		4,611	4,648	4,423	4,183	4,094	4,037	3,991	3,732	3,650	3,563	967.5

注）稼働事業所とは、登録事業所のうち、当該年度に移動報告を行った事業所を表します。

（3）解体工程

⑦エアバッグ類の回収状況

<引取台数および1台当たり引取量>



(単位：千台)

処理方法	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
取外回収	216.1	256.8	284.6	224.9	275.7	308.4	339.7	341.5	362.3	419.1
作動処理	1,087.5	1,437.6	1,613.9	1,409.1	1,863.8	1,916.4	2,003.0	1,916.6	1,904.1	2,113.9
一部回収／作動	2.7	3.0	6.6	11.5	18.5	49.1	61.2	96.1	106.9	106.3
作動処理の割合	83%	85%	85%	86%	86%	84%	83%	81%	80%	80%

<引取時の装備変更>

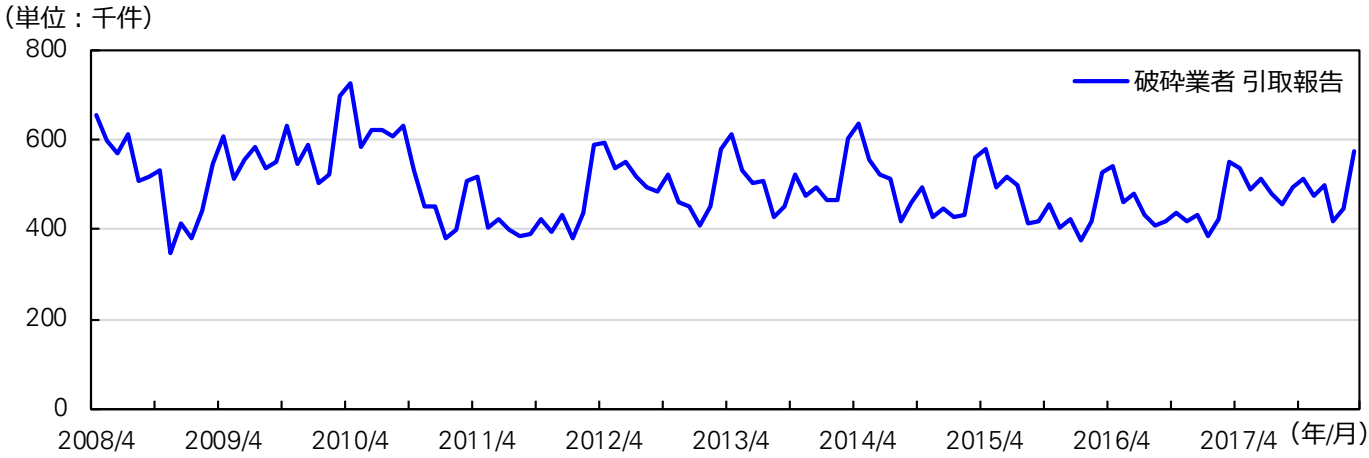
(単位：千件)

装備変更 (メーカー提供時⇒引取時)	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
メーカー出荷時『あり』車台	1,459	126.9%	1,860	127.5%	2,013	108.2%	1,829	90.9%	2,333	127.6%
うち、エアバッグあり ⇒ なし	144	103.6%	138	96.1%	141	102.0%	145	103.3%	163	112.5%
(装備変更 比率)	9.8%	-	7.4%	-	7.0%	-	7.9%	-	7.0%	-
メーカー出荷時『なし』車台	2,121	82.9%	2,057	97.0%	1,635	79.5%	1,134	69.4%	1,072	94.5%
うち、エアバッグなし ⇒ あり	19	97.3%	18	95.1%	15	85.5%	10	63.8%	10	101.5%
(装備変更 比率)	0.9%	-	0.9%	-	0.9%	-	0.9%	-	0.9%	-

装備変更 (メーカー提供時⇒引取時)	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
メーカー出荷時『あり』車台	2,471	105.9%	2,521	102.1%	2,483	98.5%	2,522	101.5%	2,787	110.5%
うち、エアバッグあり ⇒ なし	154	94.0%	142	92.5%	132	93.1%	128	96.8%	131	102.1%
(装備変更 比率)	6.2%	-	5.6%	-	5.3%	-	5.1%	-	4.7%	-
メーカー出荷時『なし』車台	963	89.8%	810	84.2%	673	83.0%	575	85.4%	517	90.0%
うち、エアバッグなし ⇒ あり	8	82.4%	7	84.7%	5	75.8%	5	87.1%	5	100.3%
(装備変更 比率)	0.8%	-	0.9%	-	0.8%	-	0.8%	-	0.9%	-

（4）破碎工程

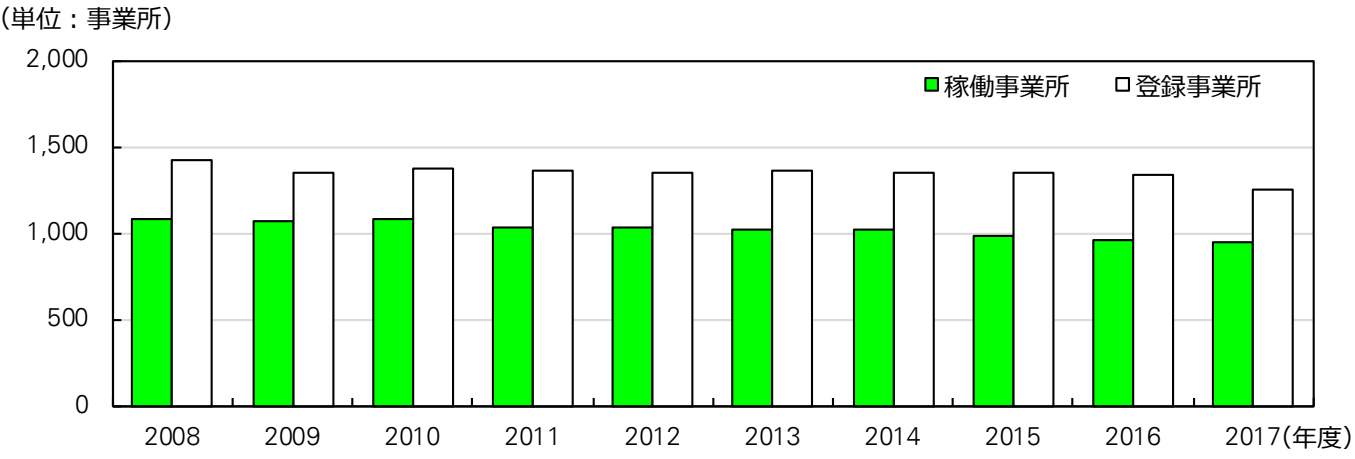
①移動報告件数



(単位：千件)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取報告	6,129.8	6,841.4	6,516.8	5,177.2	6,053.5	6,064.5	5,901.8	5,531.8	5,392.5	5,894.7
引渡報告	6,185.4	6,839.5	6,632.1	5,174.6	6,103.9	6,106.1	5,964.8	5,603.2	5,428.7	5,899.8

②登録事業所と移動報告実施事業所



(単位：事業所)

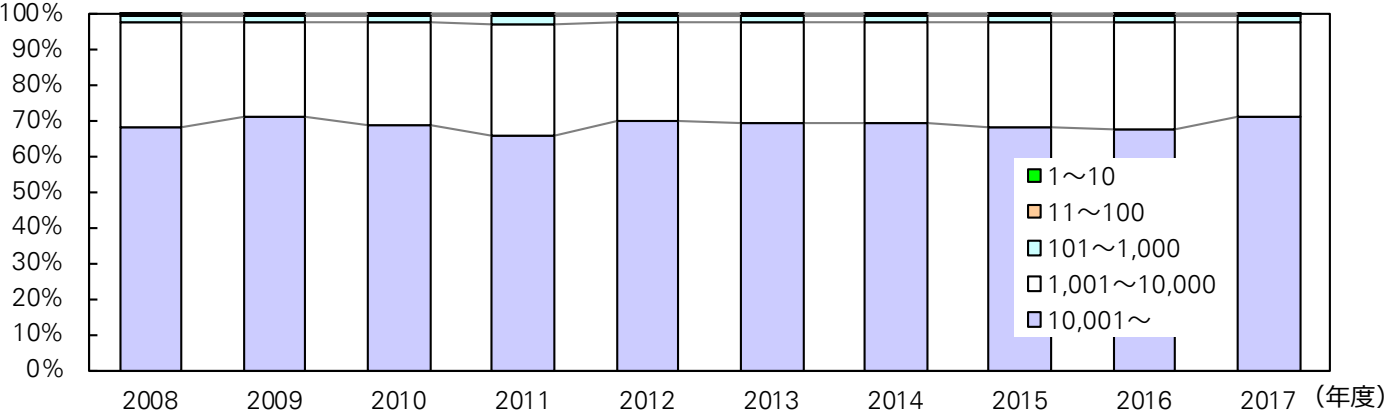
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
稼働事業所(A)	1,079	1,075	1,085	1,037	1,029	1,019	1,018	989	963	949
登録事業所(B)	1,423	1,354	1,371	1,367	1,352	1,364	1,355	1,347	1,332	1,256
(A)/(B)	75.8%	79.4%	79.1%	75.9%	76.1%	74.7%	75.1%	73.4%	72.3%	75.6%

注) 稼働事業所 (A) とは、登録事業所 (B) のうち、当該年度に移動報告を行った事業所を表します。

（4）破碎工程

③引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数

引取報告件数の構成比



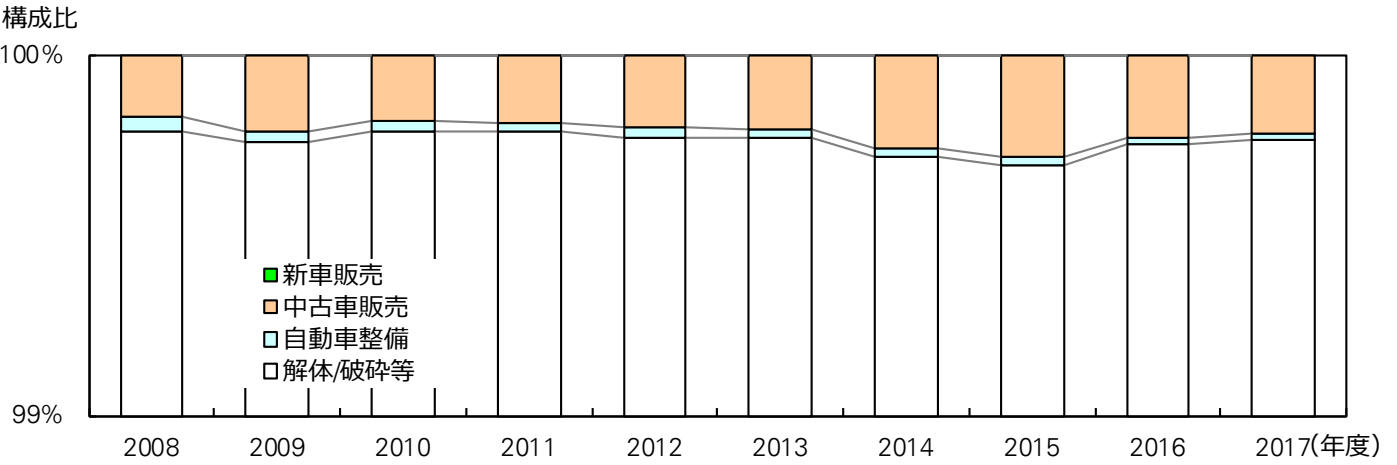
(単位：上段/事業所、下段/千件)

1事業所当たりの引取報告件数		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1 ～ 10	事業所数	48	54	54	47	68	54	52	51	42	45
	引取報告件数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
11 ～ 100	事業所数	119	129	136	159	143	137	140	133	136	118
	引取報告件数	5.8	6.3	7.0	7.4	7.3	6.0	7.1	6.5	6.4	6.0
101 ～ 1,000	事業所数	318	292	298	297	257	269	284	266	261	260
	引取報告件数	134.9	124.0	128.9	128.1	111.1	110.2	122.5	115.3	111.5	113.3
1,001 ～ 10,000	事業所数	475	475	472	432	431	433	419	419	422	401
	引取報告件数	1,797.9	1,850.1	1,875.3	1,625.5	1,680.2	1,749.6	1,658.3	1,614.8	1,618.4	1,565.5
10,001 ～	事業所数	137	150	137	114	139	131	133	125	119	133
	引取報告件数	4,188.0	4,854.4	4,501.2	3,413.4	4,251.1	4,195.7	4,110.4	3,792.5	3,653.6	4,207.5

（４）破碎工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

＜引取報告件数＞



(単位：千件)

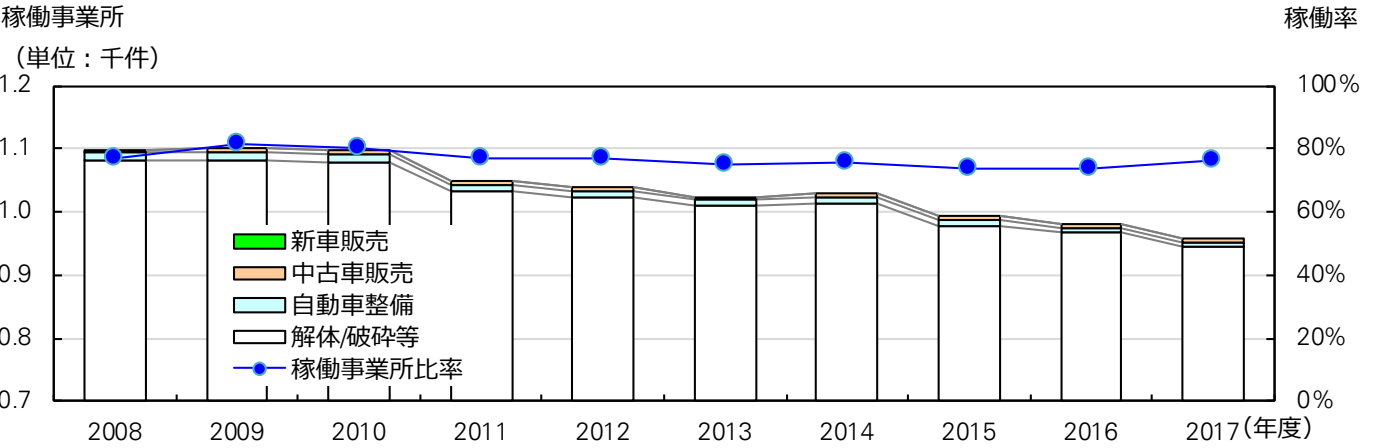
破碎業者 の業種	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中古車販売	10.2	0.2%	14.3	0.2%	11.5	0.2%	9.5	0.2%	12.0	0.2%
自動車整備	2.7	0.0%	2.0	0.0%	2.0	0.0%	1.3	0.0%	1.7	0.0%
解体/破碎等	6,116.8	99.8%	6,825.1	99.8%	6,503.4	99.8%	5,166.4	99.8%	6,039.8	99.8%
小計	6,129.8	100.0%	6,841.4	100.0%	6,516.8	100.0%	5,177.2	100.0%	6,053.5	100.0%

破碎業者 の業種	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中古車販売	12.3	0.2%	15.0	0.3%	15.4	0.3%	12.1	0.2%	12.7	0.2%
自動車整備	1.3	0.0%	1.5	0.0%	1.3	0.0%	1.1	0.0%	1.0	0.0%
解体/破碎等	6,050.9	99.8%	5,885.3	99.7%	5,515.1	99.7%	5,379.4	99.8%	5,881.0	99.8%
小計	6,064.5	100.0%	5,901.8	100.0%	5,531.8	100.0%	5,392.5	100.0%	5,894.7	100.0%

（4）破碎工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

＜事業所数＞



(単位：事業所)

破碎業者 の業種	2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
中古車販売	8	4	50.0%	7	6	85.7%	7	6	85.7%	7	5	71.4%	7	5	71.4%
自動車整備	21	10	47.6%	20	12	60.0%	20	12	60.0%	20	11	55.0%	19	11	57.9%
解体/破碎等	1,394	1,083	77.7%	1,327	1,082	81.5%	1,344	1,079	80.3%	1,340	1,033	77.1%	1,326	1,022	77.1%
小計	1,423	1,097	77.1%	1,354	1,100	81.2%	1,371	1,097	80.0%	1,367	1,049	76.7%	1,352	1,038	76.8%

破碎業者 の業種	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
中古車販売	7	4	57.1%	8	6	75.0%	7	6	85.7%	7	5	71.4%	7	4	57.1%
自動車整備	19	10	52.6%	18	9	50.0%	18	9	50.0%	18	8	44.4%	13	7	53.8%
解体/破碎等	1,338	1,010	75.5%	1,329	1,013	76.2%	1,322	979	74.1%	1,307	967	74.0%	1,236	946	76.5%
小計	1,364	1,024	75.1%	1,355	1,028	75.9%	1,347	994	73.8%	1,332	980	73.6%	1,256	957	76.2%

（４）破碎工程

⑤都道府県別の引取報告件数

（単位：千件）

No.	都道府県	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2008年度比
1	北海道	225.2	250.8	257.9	221.6	263.6	264.2	258.3	246.4	245.7	265.6	118%
2	青森県	158.5	137.9	148.9	141.3	164.0	162.6	167.3	164.2	145.9	155.3	98%
3	岩手県	49.8	45.0	43.1	48.3	48.7	44.8	43.8	42.8	36.8	38.7	78%
4	宮城県	193.4	199.4	189.8	172.5	214.9	216.8	186.0	172.7	157.4	169.8	88%
5	秋田県	59.3	63.4	61.0	54.8	67.0	75.4	72.2	68.1	65.3	70.7	119%
6	山形県	45.9	47.0	56.7	50.4	59.3	62.6	58.0	57.5	51.2	50.5	110%
7	福島県	152.7	170.7	152.8	133.8	152.5	146.6	146.7	134.8	138.5	152.7	100%
8	茨城県	94.1	102.7	97.6	81.2	90.7	94.9	87.7	76.2	81.8	89.9	96%
9	栃木県	291.0	280.9	262.1	220.0	274.4	286.1	276.8	254.7	250.2	278.5	96%
10	群馬県	137.8	184.2	197.0	173.8	187.1	175.6	168.9	145.9	128.7	117.3	85%
11	埼玉県	235.7	274.8	264.6	188.2	237.2	201.1	176.3	169.2	166.0	169.5	72%
12	千葉県	252.5	302.3	320.8	279.8	307.8	351.4	371.5	381.5	368.6	386.5	153%
13	東京都	97.1	121.1	118.2	67.0	82.0	74.1	81.9	56.6	58.0	60.3	62%
14	神奈川県	238.2	262.1	223.9	157.0	194.7	171.5	168.5	160.4	156.4	172.1	72%
15	新潟県	199.3	215.7	190.0	138.1	163.4	149.6	147.7	136.6	133.8	133.3	67%
16	富山県	230.6	289.6	267.3	206.9	223.2	223.9	235.8	236.8	209.0	212.9	92%
17	石川県	44.6	47.5	47.3	37.9	44.4	43.6	41.5	37.0	38.2	37.6	84%
18	福井県	47.9	55.2	66.0	54.9	55.2	56.8	48.4	36.3	30.1	31.9	67%
19	山梨県	38.4	37.6	37.1	24.5	27.6	26.5	26.0	22.9	23.5	23.5	61%
20	長野県	63.1	68.3	70.6	56.1	76.3	69.6	66.7	63.8	62.4	67.2	106%
21	岐阜県	71.5	88.7	87.5	60.1	72.2	69.3	62.4	67.0	61.5	62.0	87%
22	静岡県	111.0	155.9	157.1	128.0	157.9	152.3	139.3	132.0	120.1	127.3	115%
23	愛知県	495.5	548.2	527.5	413.9	480.7	455.7	465.5	425.6	455.8	475.4	96%
24	三重県	59.3	64.3	61.4	48.3	64.4	62.3	65.0	64.0	60.2	71.7	121%
25	滋賀県	120.8	149.5	162.3	100.7	139.5	141.9	128.1	108.1	107.4	123.3	102%
26	京都府	247.4	400.8	253.9	218.0	207.5	219.9	232.0	228.8	208.7	228.7	92%
27	大阪府	128.5	105.9	101.0	80.2	85.0	93.2	77.2	69.7	60.7	55.7	43%
28	兵庫県	555.0	548.5	440.5	335.0	411.3	410.4	379.6	341.3	310.4	462.6	83%
29	奈良県	18.7	23.7	21.3	16.5	19.1	18.6	17.9	15.6	18.3	17.8	95%
30	和歌山県	33.9	44.9	42.0	34.5	37.0	39.5	41.1	42.5	44.3	47.8	141%
31	鳥取県	24.1	29.3	30.0	23.6	28.3	28.9	28.4	29.8	35.3	69.8	289%
32	島根県	25.2	25.3	23.9	18.9	23.8	23.3	23.1	22.9	21.5	22.8	91%
33	岡山県	219.1	230.7	233.8	171.0	228.0	220.2	231.9	226.3	217.0	234.9	107%
34	広島県	101.0	106.0	100.7	79.4	92.6	93.8	91.0	85.3	84.4	92.8	92%
35	山口県	96.6	100.4	101.9	96.0	109.7	110.5	104.0	100.3	104.7	95.7	99%
36	徳島県	15.8	21.3	20.5	12.8	14.8	14.4	15.1	13.3	13.9	15.5	98%
37	香川県	81.6	97.8	93.8	70.2	89.0	88.3	85.8	70.9	65.7	67.7	83%
38	愛媛県	59.2	65.6	64.8	49.5	57.7	63.2	59.3	60.4	58.9	60.4	102%
39	高知県	24.7	28.7	27.4	20.0	23.2	23.5	22.6	20.7	20.7	24.4	99%
40	福岡県	263.2	256.3	242.8	187.4	216.1	231.1	191.9	173.6	184.7	209.8	80%
41	佐賀県	33.3	40.0	39.8	28.0	31.0	45.6	45.6	43.3	51.3	53.0	159%
42	長崎県	82.1	92.2	100.7	70.6	71.6	79.9	64.6	55.7	56.2	59.0	72%
43	熊本県	123.2	149.7	186.5	139.0	170.4	166.7	204.4	185.9	189.7	201.9	164%
44	大分県	72.9	98.1	92.3	86.0	90.9	97.9	86.3	81.5	79.4	84.7	116%
45	宮崎県	54.8	52.3	54.5	39.1	49.9	61.2	54.9	56.1	59.4	66.3	121%
46	鹿児島県	63.4	70.0	70.3	54.9	56.5	55.4	57.4	52.3	49.5	55.9	88%
47	沖縄県	89.7	84.6	101.5	84.6	87.6	97.1	94.4	92.0	102.7	121.8	136%
合計		6,129.8	6,841.4	6,516.8	5,177.2	6,053.5	6,064.5	5,901.8	5,531.8	5,392.5	5,894.7	96%

（４）破碎工程

⑥都道府県別の稼働事業所数

（単位：事業所）

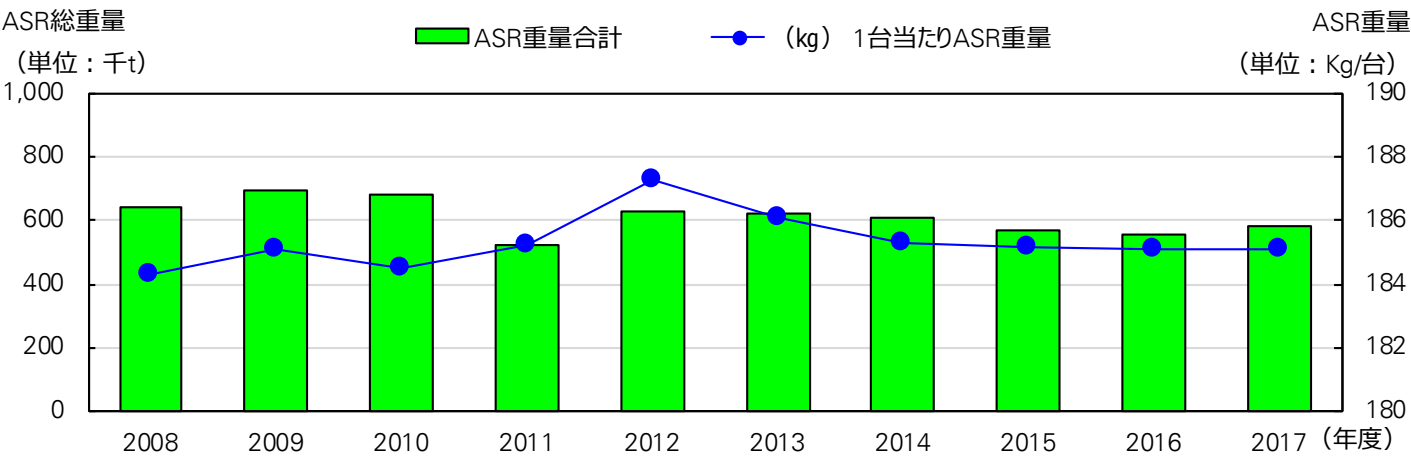
No.	都道府県	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	引取件数÷ 事業所（件）
1	北海道	46	46	48	48	46	47	47	46	45	46	5,773.5
2	青森県	9	9	9	9	8	9	9	9	9	9	17,251.3
3	岩手県	15	14	13	10	10	10	9	8	8	8	4,834.6
4	宮城県	22	22	21	20	23	24	24	22	23	21	8,087.5
5	秋田県	16	14	16	16	17	15	15	16	17	15	4,714.5
6	山形県	14	12	12	13	14	13	13	13	12	12	4,209.8
7	福島県	25	22	20	18	15	18	18	17	16	17	8,983.0
8	茨城県	31	29	30	26	27	27	29	28	28	25	3,595.1
9	栃木県	19	17	17	15	17	18	16	18	17	16	17,407.7
10	群馬県	20	20	21	20	20	19	17	18	18	19	6,175.7
11	埼玉県	40	40	39	39	37	38	39	40	38	35	4,842.8
12	千葉県	56	55	54	49	44	46	46	43	39	37	10,446.2
13	東京都	18	18	19	17	16	16	15	15	14	14	4,303.9
14	神奈川県	25	24	25	25	24	26	25	23	23	22	7,822.7
15	新潟県	35	36	36	37	33	32	32	30	29	27	4,936.5
16	富山県	15	14	14	12	13	13	12	12	12	12	17,740.0
17	石川県	15	15	15	13	14	14	14	11	11	11	3,418.2
18	福井県	15	16	15	15	14	15	15	15	14	14	2,278.6
19	山梨県	12	13	13	12	12	12	13	14	14	15	1,569.1
20	長野県	35	33	33	31	32	29	29	31	30	29	2,317.0
21	岐阜県	24	24	25	25	23	23	24	24	23	22	2,816.9
22	静岡県	31	32	31	31	29	28	28	28	26	24	5,306.2
23	愛知県	63	64	62	58	56	55	53	50	49	51	9,322.2
24	三重県	27	28	26	25	25	24	23	24	23	24	2,986.8
25	滋賀県	9	9	9	10	10	10	8	9	11	9	13,698.1
26	京都府	29	27	27	26	29	25	27	24	24	24	9,530.6
27	大阪府	32	31	29	31	29	27	26	24	24	22	2,529.5
28	兵庫県	44	44	50	48	44	46	45	42	42	40	11,564.3
29	奈良県	9	10	11	12	11	8	8	7	7	7	2,544.1
30	和歌山県	11	12	14	13	14	13	12	11	12	12	3,982.2
31	鳥取県	12	12	13	12	13	12	12	12	12	12	5,815.4
32	島根県	13	12	11	10	10	9	9	9	9	10	2,281.9
33	岡山県	33	37	40	37	36	36	36	35	33	32	7,342.0
34	広島県	44	45	39	39	40	37	39	33	33	35	2,652.5
35	山口県	15	15	16	16	16	14	14	15	15	15	6,380.6
36	徳島県	10	10	11	11	11	11	11	11	11	11	1,409.3
37	香川県	13	16	16	16	17	17	17	17	17	16	4,231.8
38	愛媛県	31	31	31	27	29	31	31	28	27	25	2,417.1
39	高知県	20	22	19	18	20	18	19	17	16	17	1,437.1
40	福岡県	35	37	37	36	36	37	36	34	35	34	6,169.4
41	佐賀県	10	12	13	12	13	14	14	16	17	16	3,309.5
42	長崎県	15	11	11	10	11	10	12	11	11	11	5,360.4
43	熊本県	15	15	15	15	16	15	14	14	16	15	13,458.5
44	大分県	17	17	18	16	16	17	18	17	17	17	4,981.3
45	宮崎県	12	14	14	13	14	14	18	17	16	19	3,488.5
46	鹿児島県	26	29	25	21	20	18	22	21	21	17	3,290.2
47	沖縄県	14	15	14	16	14	14	15	15	16	16	7,614.0
合計		1,097	1,100	1,097	1,049	1,038	1,024	1,028	994	980	957	6,159.5

注）稼働事業所とは、登録事業所のうち、当該年度に移動報告を行った事業所を表します。

（4）破碎工程

⑦ASRの回収状況

＜ASRの処理状況＞



(単位：千t)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ASR指定引取場所引取ASR重量 (A)	596	649	644	498	599	591	575	535	520	552
全部利用者引渡ASR重量	48	45	38	26	27	30	32	35	33	31
ASR重量合計	644	695	681	524	626	621	607	570	553	583

(単位：千台)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ASR指定引取場所引取自動車台数 (B)	3,229	3,509	3,490	2,689	3,195	3,174	3,102	2,889	2,814	2,981
全部利用者引渡自動車台数	266	244	204	139	146	163	176	189	176	167
車台数合計	3,495	3,753	3,694	2,829	3,341	3,338	3,277	3,079	2,989	3,148

(単位：kg)

1台当たりASR重量 (A÷B)	184.3	185.1	184.5	185.2	187.3	186.1	185.3	185.1	185.1	185.1
------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

出典：豊通リサイクル株式会社 A S R 再資源化事業部、自動車破碎残さリサイクル促進チーム（A R T） シュレッダーダスト等の再資源化等実施状況

＜全部利用引渡状況＞

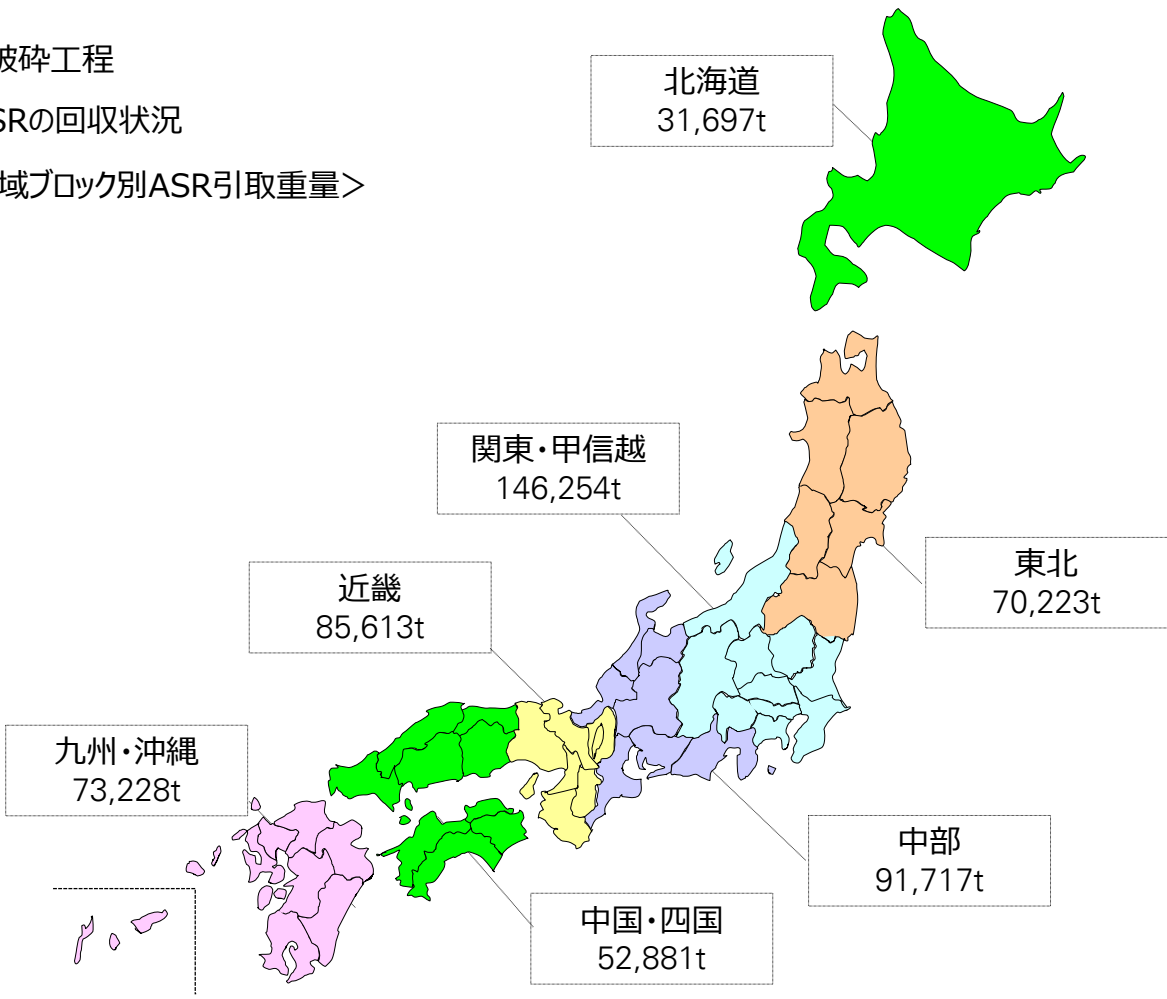
(単位：千件)

引渡先	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
認定全部利用	265.9	244.1	204.0	139.5	146.5	163.5	175.6	189.3	175.7	167.5
非認定全部利用（電炉） ※	18.9	19.8	16.6	11.1	12.3	11.3	14.0	16.6	7.8	8.3
非認定全部利用（輸出） ※	62.8	60.2	57.2	51.8	55.0	62.4	71.1	85.4	95.2	96.0

※解体工程からの引取報告と破碎工程からの引取報告を合計した数値です。

（４）破碎工程
⑦ASRの回収状況

＜地域ブロック別ASR引取重量＞



（単位：t）

地域ブロック (破碎業者所在地)	ASR重量	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
北海道	引取重量※1	26,381	30,501	32,135	25,910	30,846	30,494	31,195	30,236	29,965	31,697
	基準重量※2	28,369	32,582	35,183	28,012	34,499	33,577	33,430	31,355	30,230	33,526
東北	引取重量	77,940	75,461	74,619	61,986	77,087	77,567	74,187	69,858	66,171	70,223
	基準重量	78,538	76,256	75,273	62,462	77,837	78,117	74,968	71,001	66,925	70,669
関東・甲信越	引取重量	149,703	171,253	167,804	133,009	162,163	157,334	151,152	141,963	140,830	146,254
	基準重量	153,090	178,626	175,813	137,026	164,150	160,352	152,977	143,439	142,154	147,450
中部	引取重量	89,439	107,161	109,569	88,049	99,281	95,525	96,222	91,201	89,626	91,717
	基準重量	90,741	108,394	110,289	88,403	99,634	95,861	96,736	91,490	89,882	92,042
近畿	引取重量	124,471	127,854	114,876	80,235	97,240	99,432	91,304	81,152	72,889	85,613
	基準重量	124,771	128,278	115,253	80,387	97,467	99,500	91,356	81,179	72,908	85,654
中国・四国	引取重量	53,853	55,856	58,057	43,309	56,891	54,448	58,769	54,809	54,021	52,881
	基準重量	54,105	56,234	58,539	43,747	57,059	54,872	59,009	54,949	54,040	52,894
九州・沖縄	引取重量	74,418	81,055	86,518	65,625	75,023	75,814	72,217	65,827	66,889	73,228
	基準重量	74,649	81,331	86,853	65,784	75,190	76,076	72,456	65,945	67,077	73,434
合計	引取重量（A）	596,205	649,141	643,578	498,123	598,531	590,614	575,046	535,046	520,391	551,613
	基準重量（B）	604,263	661,701	657,203	505,821	605,836	598,355	580,932	539,358	523,216	555,669
	割合（A÷B）	98.67%	98.10%	97.93%	98.48%	98.79%	98.71%	98.99%	99.20%	99.46%	99.27%

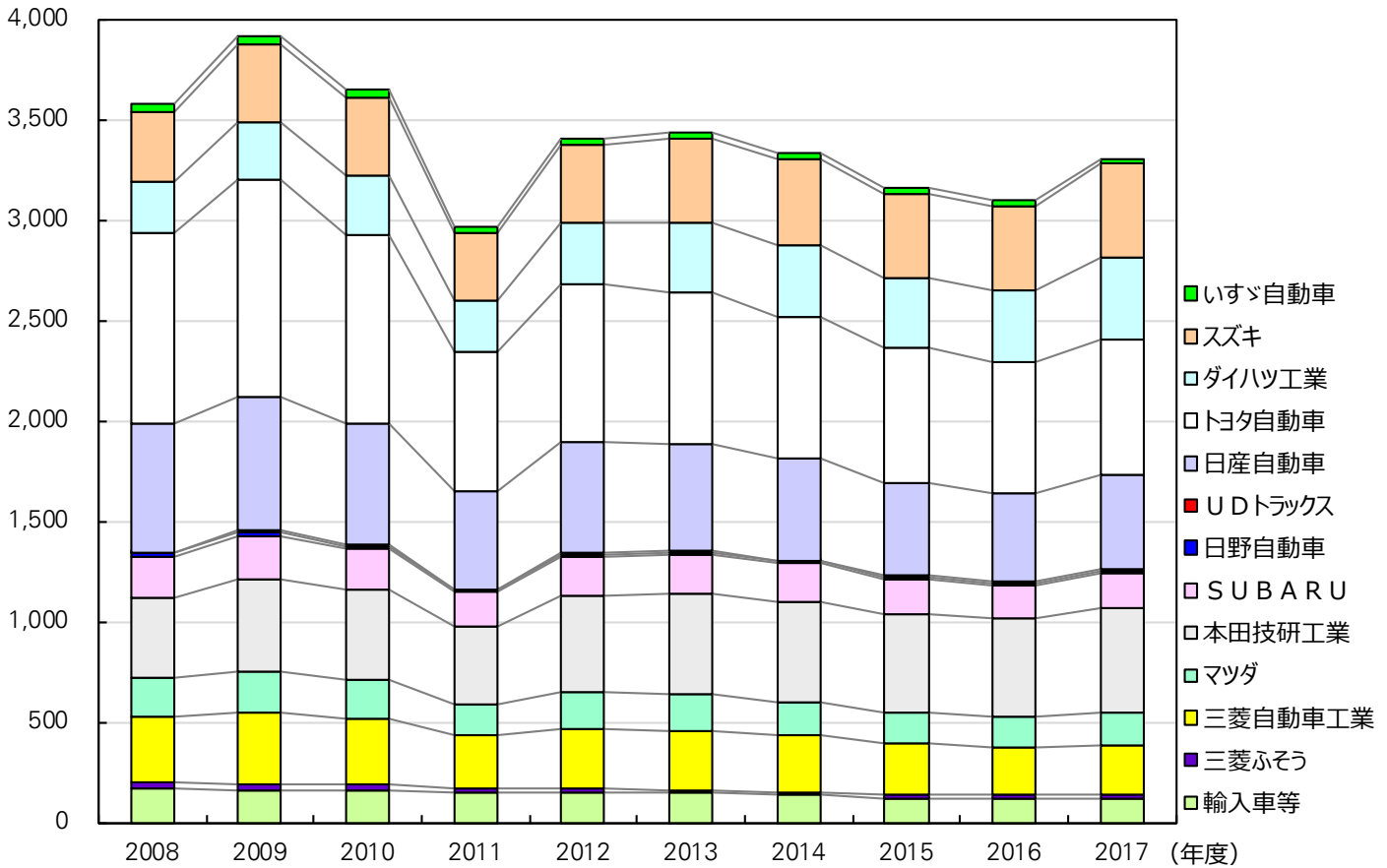
※1 指定引取場所がA S Rを引き取る際に計測した実重量。実重量がA S R基準重量を超える場合は、A S R引取基準不適合として引取拒否の対象となります。ただし、重量判定においては、A S R指定引取場所の計量器の誤差分として、トラック1台につき60kg以内の超過が認められています。

※2 指定引取場所が実際に引き取る重量の上限値として個々の車台について自動車メーカーが算出した値です。

（５）その他の移動報告状況

①自動車メーカー別の引取報告件数

（単位：千件）



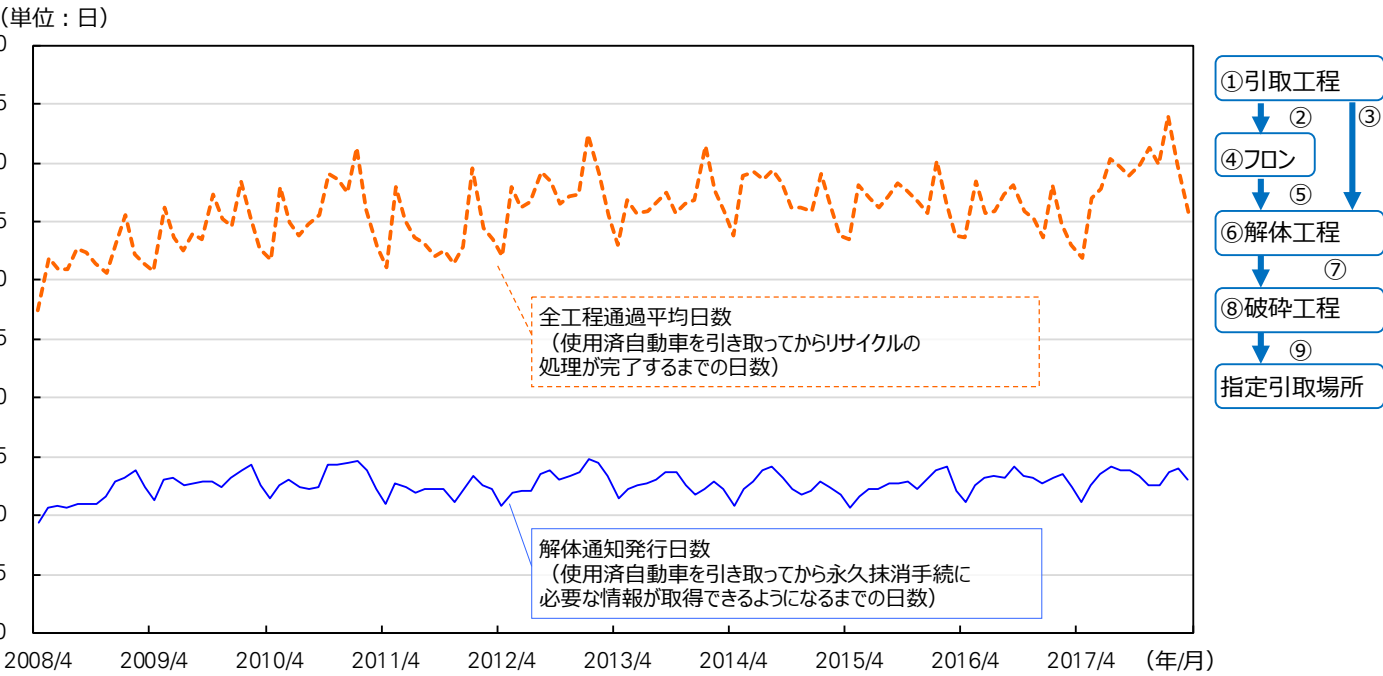
（単位：千件）

メーカー	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
いすゞ自動車	38.8	40.1	32.9	26.2	25.2	23.6	23.2	25.6	26.9	26.4
スズキ	346.8	386.6	389.0	337.6	395.7	424.3	436.2	419.6	421.0	461.9
ダイハツ工業	259.4	291.2	296.2	260.0	307.7	340.5	354.5	348.3	358.5	410.2
トヨタ自動車	948.0	1,085.0	938.7	686.6	784.5	761.0	709.1	670.7	647.8	674.9
日産自動車	640.5	658.3	605.2	490.8	553.5	535.8	501.5	458.9	439.9	468.0
U Dトラックス	8.4	10.6	8.3	6.4	6.1	6.6	6.9	8.2	8.4	9.0
日野自動車	16.0	18.8	13.7	10.5	11.0	10.7	11.3	13.9	15.0	15.2
S U B A R U	206.2	214.6	203.2	170.1	194.8	193.6	187.9	172.7	162.6	170.2
本田技研工業	398.3	462.6	451.9	385.8	477.0	501.9	505.2	493.0	488.6	526.6
マツダ	194.7	202.0	189.8	157.2	183.3	178.4	165.3	155.6	150.7	157.5
三菱自動車工業	326.9	355.2	331.9	267.0	298.7	293.9	277.7	248.4	242.4	242.9
三菱ふそう	27.4	30.4	23.8	17.2	15.6	15.0	15.8	18.9	20.0	20.9
輸入車等	168.8	161.7	163.0	147.4	151.8	147.8	137.0	122.2	114.8	120.9
合計	3,580.2	3,917.1	3,647.5	2,963.0	3,404.8	3,433.0	3,331.5	3,156.1	3,096.5	3,304.7

注）自動車メーカー別の引取報告件数は修正値を含むためP16「引取報告」の件数とは異なります。

（5）その他の移動報告状況

②使用済自動車・解体自動車の工程通過日数



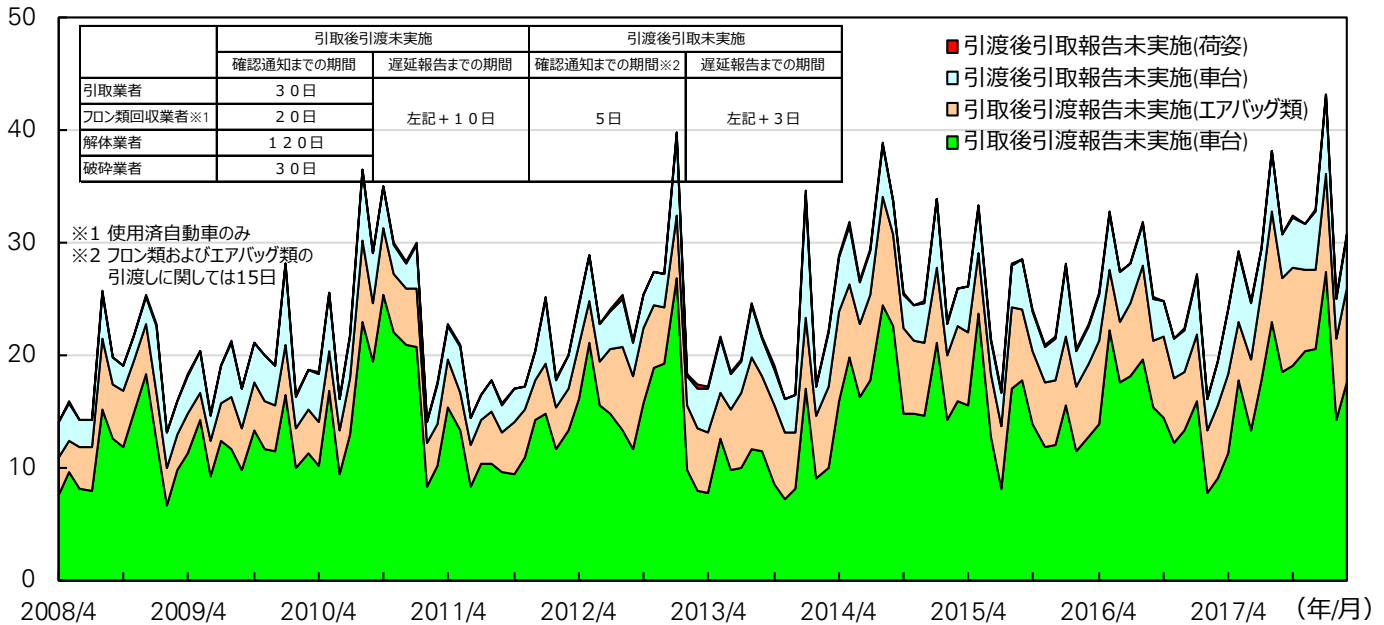
(単位：日)

対象期間（起点から終点）		法定 最大日数	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
通過日数	引取・引取～解体⇒非認定引渡	－	9.7	7.7	8.7	11.3	12.3	11.1	10.3	6.8	6.3	7.3
	引取・引取～破碎⇒A S R 指定引取場所引取	－	31.6	34.3	36.0	33.8	37.2	36.7	37.4	37.2	36.1	39.4
	引取・引取～破碎⇒認定全部利用引渡	－	25.7	28.2	28.0	24.9	26.9	23.5	26.0	26.5	27.7	27.4
	引取・引取～破碎⇒非認定引渡	－	23.4	33.6	29.7	32.2	30.8	30.3	25.4	30.9	56.8	31.2
	全工程通過平均日数		30.7	33.5	35.2	33.0	36.4	35.6	36.2	35.7	34.8	37.8
工程内	①引取工程	40.0	1.4	1.7	1.9	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1
	④フロン類回収工程	30.0	1.5	1.9	1.8	1.6	1.8	1.5	1.6	1.5	1.5	1.6
	⑥解体工程	130.0	7.1	7.6	7.8	7.3	7.8	7.3	7.1	7.2	7.5	7.6
	⑧破碎工程	40.0	19.9	21.2	22.6	21.4	23.9	23.6	24.3	24.1	22.7	25.6
物品	引取・引取～フロン類指定引取場所引取	－	57.5	58.5	61.1	67.3	59.3	64.7	68.6	69.4	70.2	83.9
	引取・引取～エアバッグ類指定引取場所引取	－	27.8	26.4	25.3	24.6	28.4	26.1	28.6	28.9	27.5	28.2
	引取・引取～破碎⇒A S R 指定引取場所	－	31.6	34.3	36.0	33.8	37.2	36.7	37.4	37.2	36.1	39.4
解体通知 まで	引取・引取～解体⇒非認定引渡	－	9.7	7.7	8.7	11.3	12.3	11.1	10.3	6.8	6.3	7.3
	引取・引取～破碎・引取	－	10.5	12.0	12.2	11.2	12.1	11.6	11.5	11.7	12.2	12.3
	解体通知発行日数		10.5	11.9	12.2	11.2	12.1	11.6	11.5	11.6	12.0	12.2
工程間	②引取・引渡～フロン類回収・引取	8.0	0.4	0.6	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	③引取・引渡～解体・引取	8.0	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4
	⑤フロン類回収・引渡～解体・引取	8.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	⑦解体・引渡～破碎・引取	8.0	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	⑨フロン類回収・引渡～フロン類指定引取場所・引取	18.0	2.8	3.0	3.1	2.8	2.8	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7
	⑨解体・引渡～エアバッグ類指定引取場所・引取	18.0	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
	⑨破碎・引渡～A S R 指定引取場所・引取	8.0	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8

（５）その他の移動報告状況

③遅延報告

（単位：千件）



<引取後引渡報告未実施 遅延報告>

（単位：件）

遅延種類		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取工程	ELV	7,868	9,593	10,700	11,127	13,370	12,395	11,693	11,882	11,655	12,510
フロン類回収工程	ELV	8,944	13,385	11,615	9,457	13,166	11,169	13,386	12,060	12,917	14,412
	フロン類※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
解体工程	ELV	8,178	9,760	9,756	10,559	12,326	10,131	10,320	10,326	10,287	12,197
	エアバッグ類	49,247	45,116	57,694	47,473	66,235	74,054	86,280	73,043	75,332	91,896
破碎工程	ELV	110,727	110,679	167,973	111,405	152,684	89,730	177,530	139,018	145,221	182,418
ELV 計		135,717	143,417	200,044	142,548	191,546	123,425	212,929	173,286	180,080	221,537
フロン類・エアバッグ類 計		49,247	45,116	57,694	47,473	66,235	74,054	86,280	73,043	75,332	91,896
合計 (A)		184,964	188,533	257,738	190,021	257,781	197,479	299,209	246,329	255,412	313,433
全引取報告 (B)		16,225,888	18,058,003	17,047,884	13,665,692	15,926,976	16,060,097	15,664,442	14,768,445	14,462,854	15,592,620
割合 (A/B)		1.14%	1.04%	1.51%	1.39%	1.62%	1.23%	1.91%	1.67%	1.77%	2.01%

※1 フロン類回収工程の引取後引渡未実施の遅延報告（荷姿）は法令上存在しないため「—」と表記しています。

<引渡後引取報告未実施 遅延報告>

（単位：件）

遅延種類		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取工程	ELV	17,330	24,767	21,069	13,001	20,502	20,233	17,718	16,290	16,659	19,037
フロン類回収工程	ELV	5,203	8,603	8,175	4,370	6,626	7,187	7,220	8,061	7,174	8,898
	荷姿※2	129	185	119	137	101	96	75	65	84	53
解体工程	ELV	10,312	8,979	10,553	11,455	11,772	13,513	15,075	14,518	17,124	22,234
	荷姿※2	292	413	822	810	1,670	1,827	1,426	1,788	1,529	1,147
破碎工程	ELV	4,047	3,411	4,603	6,666	4,669	9,303	6,935	6,270	5,268	8,407
	荷姿※2	17	34	115	34	51	122	96	18	16	19
ELV 計		36,892	45,760	44,400	35,492	43,569	50,236	46,948	45,139	46,225	58,576
荷姿 計		438	632	1,056	981	1,822	2,045	1,597	1,871	1,629	1,219
合計 (A)		37,330	46,392	45,456	36,473	45,391	52,281	48,545	47,010	47,854	59,795
全引渡報告 (B)		16,278,287	18,027,903	17,210,466	13,642,479	15,977,332	16,087,422	15,742,784	14,837,976	14,493,216	15,592,085
割合 (A/B)		0.23%	0.26%	0.26%	0.27%	0.28%	0.32%	0.31%	0.32%	0.33%	0.38%

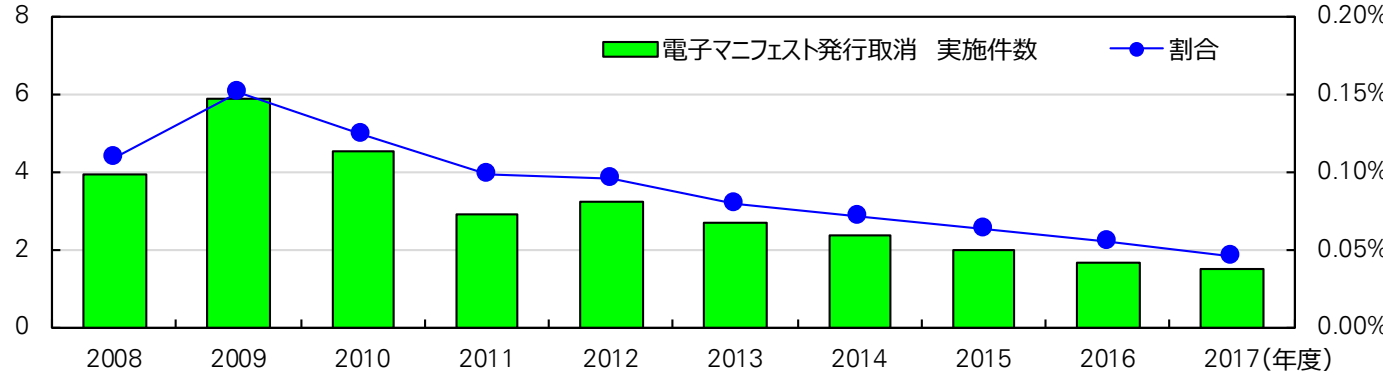
※2 荷姿とはフロン類、エアバッグ類、ASRを引き渡す際のボンベ、回収ケース、トラックの単位です。

（5）その他の移動報告状況

④マニフェスト発行取消

取消実施件数

（単位：千件）



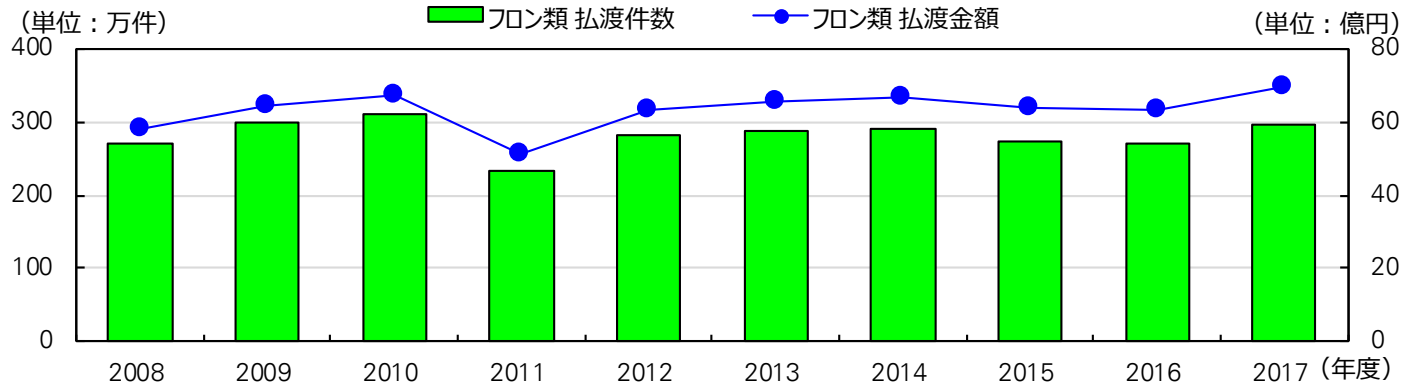
（単位：件）

取消理由	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
使用済自動車ではなかった	1,274	1,393	1,117	961	1,018	622	528	574	487	417
別の車台に誤発行	1,429	1,318	1,281	1,276	1,495	1,517	1,315	1,053	904	847
装備を間違っ発行	866	1,973	1,312	552	558	421	380	247	213	199
最終車所有者から引取依頼キャンセル	289	1,200	831	136	146	159	104	94	79	47
その他	62	26	15	17	42	7	64	27	17	14
電子マニフェスト発行取消 実施件数（A）	3,920	5,910	4,556	2,942	3,259	2,726	2,391	1,995	1,700	1,524
引取報告件数（B）	3,580,882	3,918,415	3,648,428	2,963,642	3,405,662	3,433,356	3,331,901	3,156,459	3,096,790	3,304,942
割合（A÷B）	0.109%	0.151%	0.125%	0.099%	0.096%	0.079%	0.072%	0.063%	0.055%	0.046%

4. 再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡し

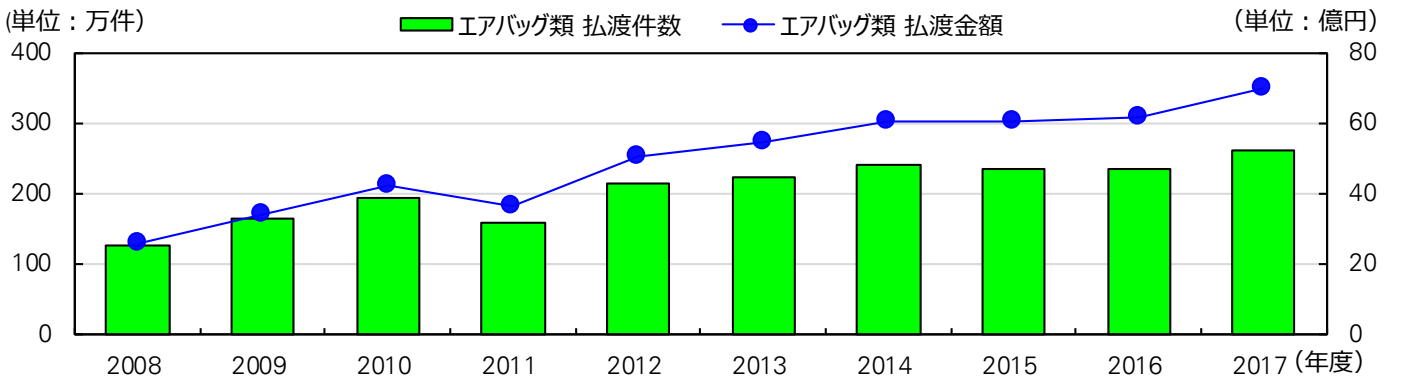
（１）払渡件数・払渡金額 ※1

①フロン類



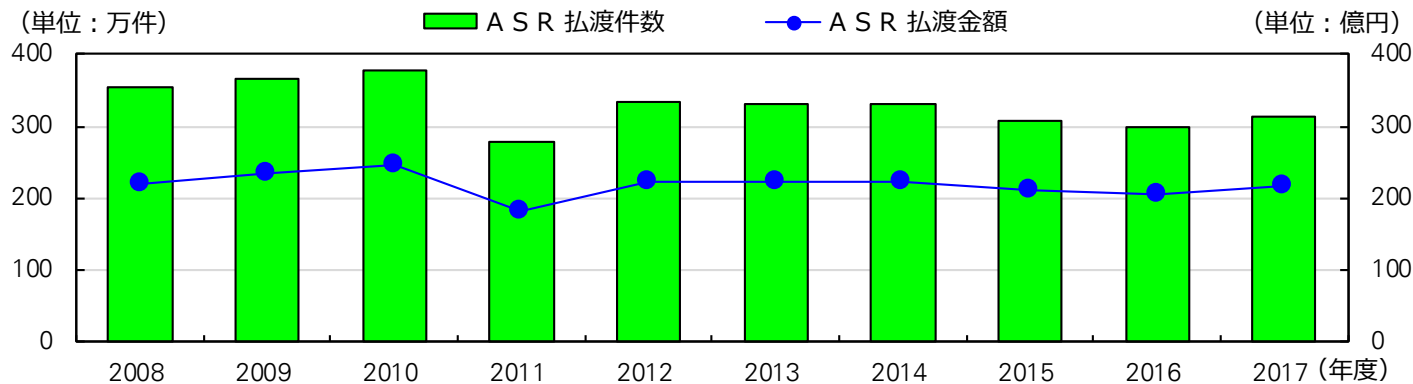
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
払渡件数	万件	272	299	310	233	282	288	292	275	269	295
払渡金額	億円	58	65	68	52	63	65	67	64	63	70

②エアバッグ類



		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
払渡件数	万件	128	164	194	160	214	225	241	235	236	262
払渡金額	億円	26	34	42	37	51	55	60	60	62	70

③ASR

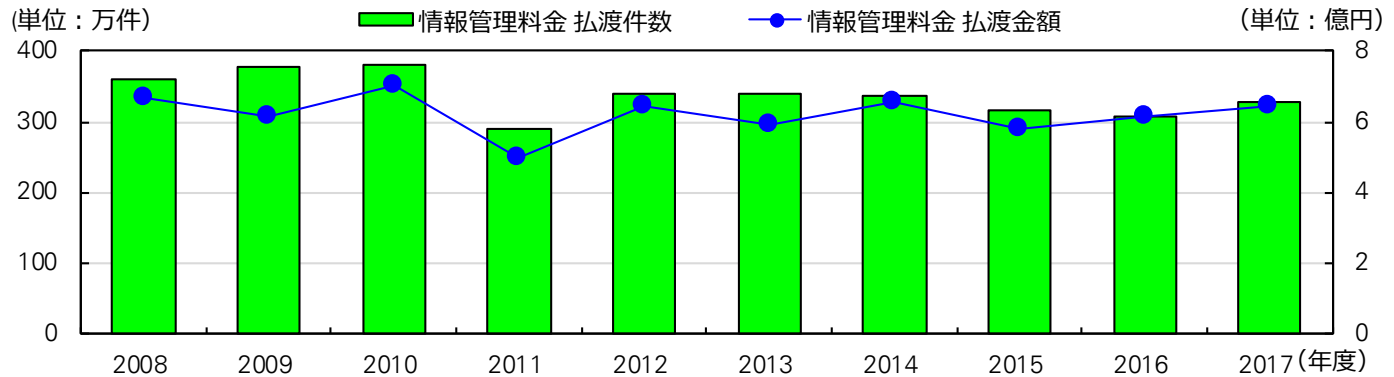


		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
払渡件数	万件	353	366	379	280	333	333	330	309	299	314
払渡金額	億円	221	234	246	183	223	224	223	210	205	217

※1 金額には利息を含んでいます。

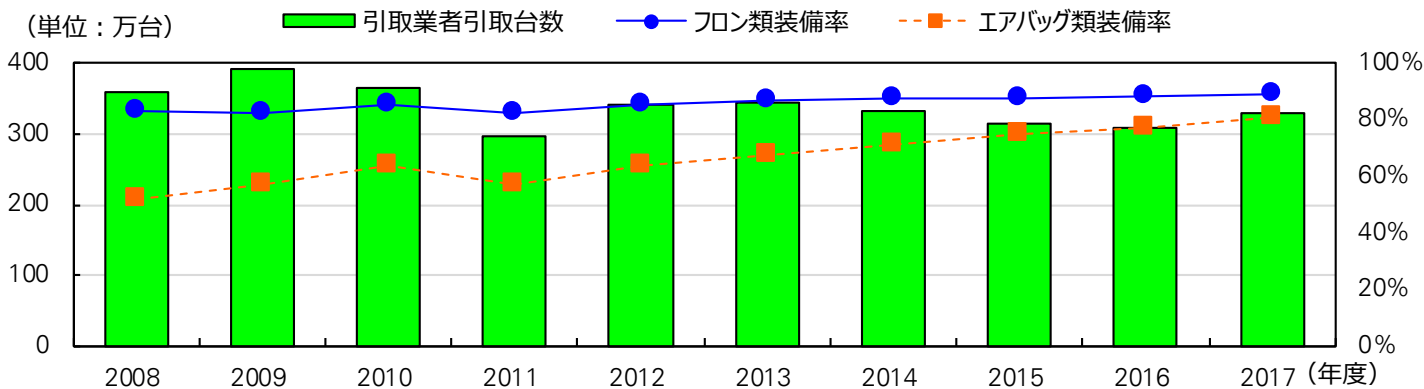
（１）払渡件数・払渡金額

④情報管理料金



	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
払渡件数 万件	362	377	382	289	341	340	337	316	308	329
払渡金額 億円	7	6	7	5	6	6	7	6	6	6

<参考：引取業者の引取台数とフロン類・エアバッグ類の装備率の推移>

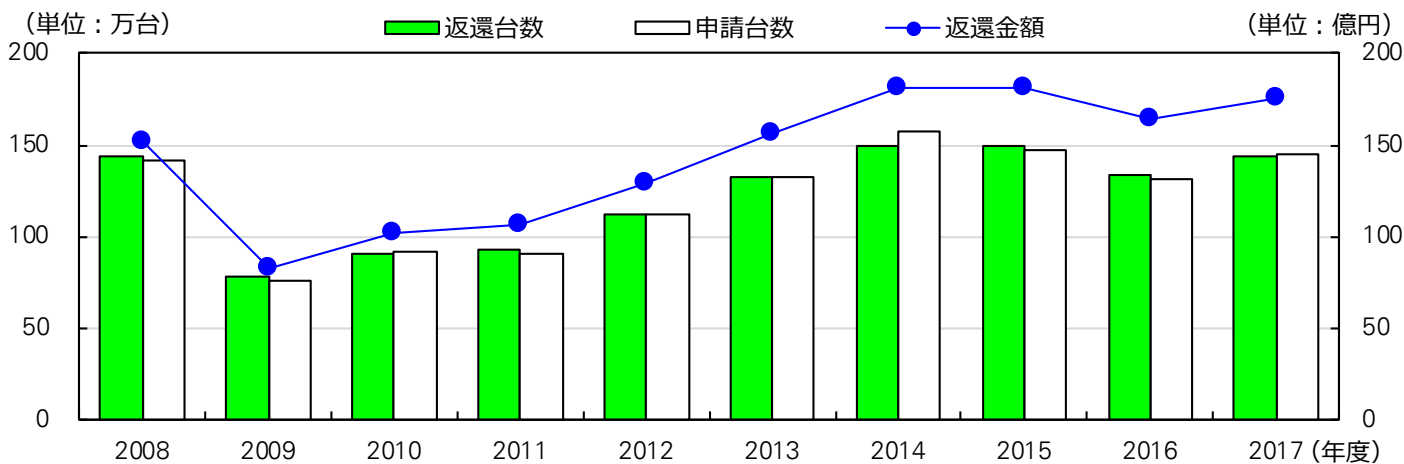


(単位：万台)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取業者引取台数	358	392	365	296	341	343	333	316	310	330
フロン類装備率	83.1%	82.4%	85.1%	82.4%	85.1%	86.6%	87.6%	87.8%	88.3%	89.1%
エアバッグ類装備率	52.0%	56.8%	64.0%	56.8%	64.0%	67.7%	71.6%	74.7%	77.5%	80.5%

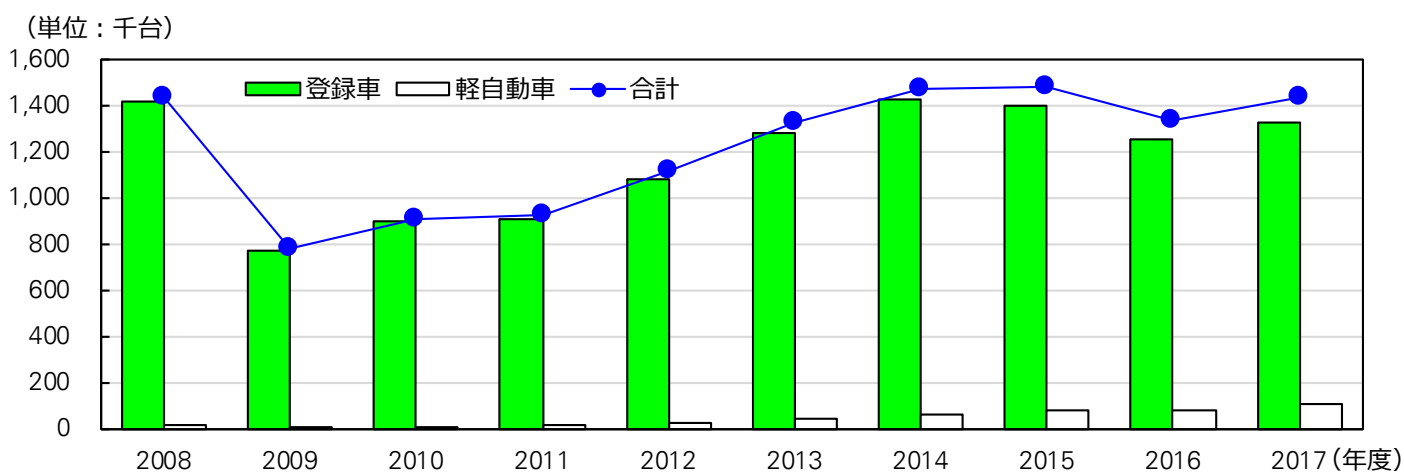
5. 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還

（１）再資源化預託金等の返還台数・返還金額



※ 返還金額は利息を加えたうえで申請手数料分を差し引いた金額です。

（２）登録区分別の中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数

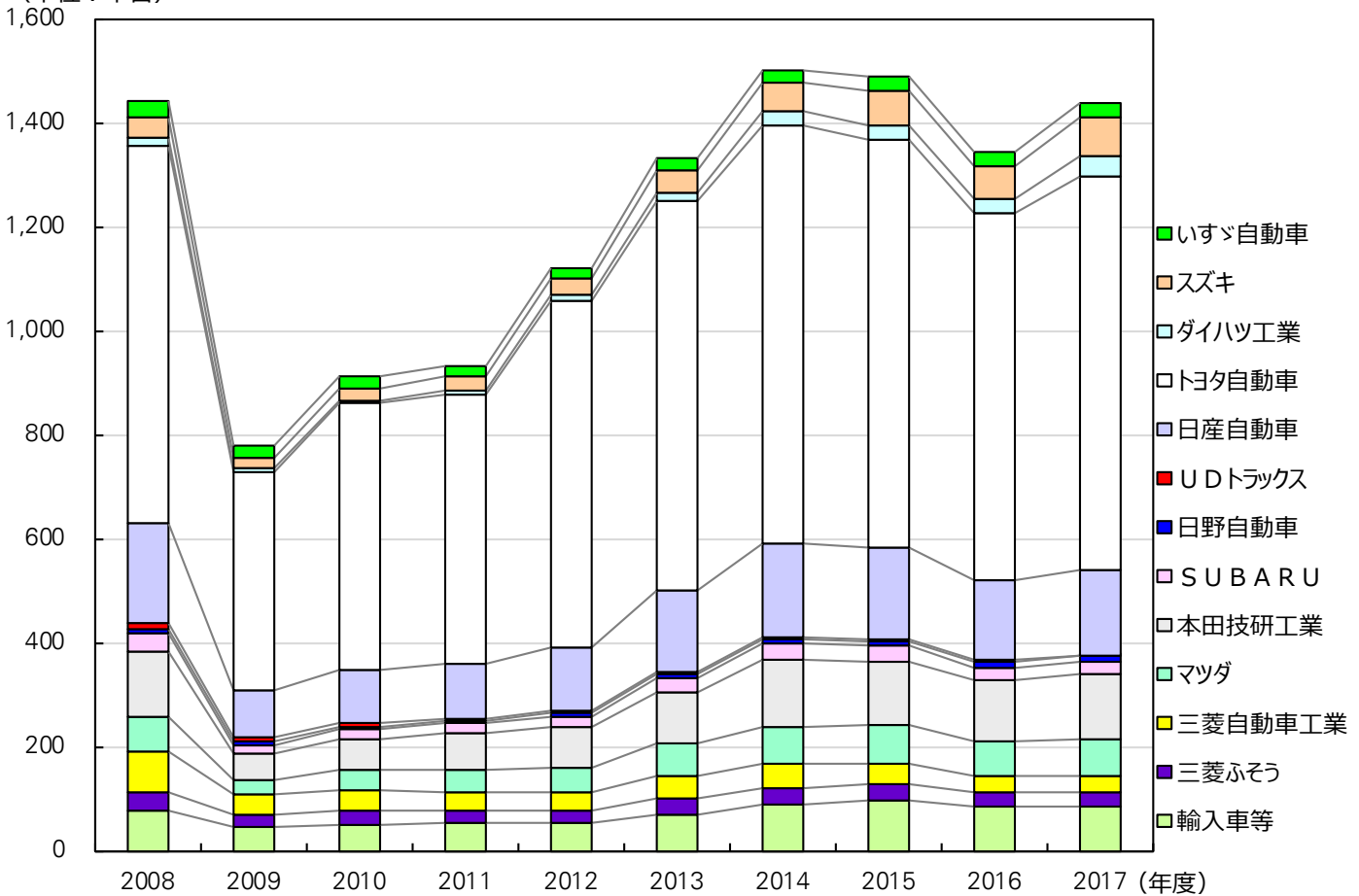


(単位：千台)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
登録車	1,420	772	900	910	1,088	1,286	1,433	1,405	1,262	1,327
軽自動車	24	9	10	22	32	46	67	84	80	113
合計	1,444	781	911	931	1,120	1,332	1,500	1,489	1,343	1,440

(3) 自動車メーカー別の中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数

(単位：千台)



(単位：千台)

メーカー	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
いすゞ自動車	32.9	26.0	21.7	18.3	19.4	23.6	24.6	27.3	27.6	29.8
スズキ	40.4	20.5	22.2	26.7	31.5	43.6	53.7	66.1	59.5	75.4
ダイハツ工業	13.5	5.4	5.9	9.3	12.2	15.3	25.0	28.5	28.2	38.0
トヨタ自動車	727.0	421.0	511.9	515.9	665.8	749.6	806.0	783.8	705.1	758.2
日産自動車	192.8	89.5	104.8	106.3	121.8	155.1	179.1	174.4	154.5	163.9
U Dトラックス	10.1	7.0	5.0	3.7	4.6	5.1	4.8	5.2	5.4	0.2
日野自動車	9.3	6.9	6.4	5.9	6.7	8.1	8.6	9.0	9.1	9.8
S U B A R U	36.2	16.2	19.7	19.8	18.7	24.6	30.1	29.0	24.2	26.0
本田技研工業	122.3	50.5	58.2	68.4	77.6	101.8	131.5	124.5	119.8	124.2
マツダ	68.6	30.4	38.6	43.7	47.0	61.7	71.0	72.8	63.5	69.4
三菱自動車工業	79.9	36.6	39.3	37.9	36.9	42.8	45.6	39.6	33.1	31.2
三菱ふそう	33.7	26.6	25.1	21.9	25.2	29.5	29.6	29.9	28.1	29.2
輸入車等	77.4	44.5	52.0	53.7	52.4	71.0	90.5	98.7	84.4	84.8
合計	1,444.2	781.2	910.9	931.5	1,119.6	1,331.6	1,500.1	1,488.9	1,342.5	1,440.1

6. 再資源化等の実績

（１）自動車メーカー・輸入業者別の再資源化等の実績 ※1

①フロン類

メーカー	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	引取重量 (kg)	引取台数 (台)	引取重量 (kg)	引取台数 (台)	引取重量 (kg)	引取台数 (台)	引取重量 (kg)	引取台数 (台)
いすゞ自動車	3,750	11,783	3,788	13,301	3,643	12,872	3,375	11,321
スズキ	70,640	259,050	84,755	308,583	90,570	343,662	93,632	361,849
ダイハツ工業	55,279	202,944	67,217	245,111	74,209	281,488	77,459	300,489
トヨタ自動車	159,681	550,962	191,654	653,470	182,358	648,373	174,596	628,654
日産自動車	125,765	430,846	145,456	493,417	138,602	490,825	130,431	469,247
ＵＤトラックス	1,195	2,888	1,129	2,789	1,262	3,304	1,421	3,129
日野自動車	1,298	2,567	1,382	2,694	1,485	3,389	1,522	3,546
ＳＵＢＡＲＵ ※2	37,072	132,636	44,314	156,904	43,051	159,532	42,177	158,697
本田技研工業	91,834	320,502	118,554	408,003	121,128	437,462	123,761	455,165
マツダ	35,691	123,863	44,189	152,219	42,126	151,511	38,915	142,749
三菱自動車工業	60,179	214,305	70,022	247,199	66,824	247,112	63,929	241,457
三菱ふそう	2,842	7,009	2,615	6,389	2,812	6,870	2,548	6,599
輸入車等	33,378	115,232	36,782	126,407	35,257	124,789	33,805	121,164

メーカー	2015年度		2016年度		2017年度	
	引取重量 (kg)	引取台数 (台)	引取重量 (kg)	引取台数 (台)	引取重量 (kg)	引取台数 (台)
いすゞ自動車	3,342	12,677	3,792	13,475	4,032	13,934
スズキ	86,881	346,631	83,817	345,239	90,562	394,146
ダイハツ工業	75,080	300,493	74,504	307,998	83,447	367,213
トヨタ自動車	159,309	588,934	151,450	578,668	157,832	619,825
日産自動車	114,696	427,717	108,006	413,530	112,584	447,924
ＵＤトラックス	1,382	3,582	1,514	3,991	1,889	5,124
日野自動車	1,715	4,599	2,289	6,172	2,807	7,090
ＳＵＢＡＲＵ ※2	37,781	147,108	34,603	138,382	35,257	147,914
本田技研工業	117,411	446,162	112,446	440,258	118,644	488,737
マツダ	34,918	132,775	32,766	128,064	34,142	139,709
三菱自動車工業	54,961	214,638	52,366	211,600	51,380	219,383
三菱ふそう	2,767	7,669	3,189	9,032	4,204	10,631
輸入車等	29,587	108,508	27,987	104,845	28,749	110,458

※1 全ての自動車メーカー・輸入業者が公表している2011年度以降の実績を掲載しています。

※2 2017年4月1日に富士重工業から商号変更しました。

（１）自動車メーカー・輸入業者別の再資源化等の実績

②エアバッグ類

メーカー	2011年度				2012年度				2013年度			
	引取個数 (個)	引取台数 (台)	再資源化重 量 (kg)	再資源化率 (%)	引取個数 (個)	引取台数 (台)	再資源化重 量 (kg)	再資源化率 (%)	引取個数 (個)	引取台数 (台)	再資源化重 量 (kg)	再資源化率 (%)
いすゞ自動車	8,314	5,334	1,278	94.2	9,123	5,837	1,988	94.8	9,205	5,977	2,098	94.6
スズキ	282,969	79,741	19,131	93.4	431,295	118,512	29,313	93.3	563,379	151,453	37,055	93.8
ダイハツ工業	238,214	108,079	14,674	93	351,037	151,553	21,091	93	467,520	191,386	27,949	94
トヨタ自動車	1,473,236	419,401	112,520	94	2,025,377	550,086	159,844	94	2,122,462	558,079	183,939	94
日産自動車	1,168,299	367,456	71,642	93.8	1,549,317	450,755	96,982	93.8	1,603,679	445,635	106,543	94.1
ＵＤトラックス	970	550	182	94.0	1,029	596	250	93.6	1,444	847	377	93.8
日野自動車	2,747	1,427	355	94	2,973	1,552	484	93	3,584	1,928	760	94
ＳＵＢＡＲＵ	200,635	87,037	15,034	93.6	288,938	119,435	20,584	93.5	314,485	126,218	21,503	94.0
本田技研工業	704,831	243,744	42,950	93.6	1,087,955	346,578	64,754	93.5	1,245,703	376,412	84,891	93.9
マツダ	277,072	98,020	16,356	94	419,246	130,090	23,910	93	437,406	129,785	24,800	94
三菱自動車工業	309,359	124,572	18,248	93.5	408,257	159,895	24,501	93.4	431,398	165,729	26,626	93.9
三菱ふそう	2,424	1,292	334	93.7	2,334	1,242	450	93.5	2,373	1,266	491	93.5
輸入車等	543,709	108,875	35,697	-	671,733	121,814	44,831	-	702,728	119,142	57,035	-

メーカー	2014年度				2015年度				2016年度			
	引取個数 (個)	引取台数 (台)	再資源化重 量 (kg)	再資源化率 (%)	引取個数 (個)	引取台数 (台)	再資源化重 量 (kg)	再資源化率 (%)	引取個数 (個)	引取台数 (台)	再資源化重 量 (kg)	再資源化率 (%)
いすゞ自動車	9,917	6,416	2,930	94.8	10,543	7,181	3,030	93.5	12,194	8,638	4,046	93.6
スズキ	751,941	194,462	51,615	93.8	837,197	211,417	55,373	93.2	951,445	234,442	63,959	93.5
ダイハツ工業	618,735	227,808	39,654	94	704,839	241,264	47,479	93.2	825,405	261,496	56,802	93.6
トヨタ自動車	2,221,476	565,265	232,190	94	2,203,724	548,829	241,253	93	2,228,427	541,381	260,514	94
日産自動車	1,664,042	442,366	129,653	94.2	1,585,371	408,539	118,004	93.3	1,571,334	393,367	119,307	93.5
ＵＤトラックス	1,853	1,132	554	93.8	2,609	1,601	737	93.2	3,350	1,995	1,058	93.7
日野自動車	4,778	2,666	1,286	94	6,637	3,710	1,572	93	8,857	5,009	2,380	93
ＳＵＢＡＲＵ	351,438	134,464	25,452	94.1	360,882	130,009	25,252	93.3	362,214	125,813	26,696	93.6
本田技研工業	1,454,092	412,666	111,893	94.0	1,527,514	414,518	125,738	93.2	1,607,921	418,525	132,941	93.6
マツダ	454,049	126,560	29,229	94	446,171	120,478	27,097	93	448,183	117,397	28,185	93.6
三菱自動車工業	468,058	171,247	31,250	93.9	449,380	158,831	29,941	93.3	489,472	161,869	34,815	93.5
三菱ふそう	3,130	1,684	773	93.8	4,417	2,418	1,167	93.1	5,723	3,141	1,584	93.5
輸入車等	748,603	117,169	66,575	-	711,866	105,454	70,897	-	719,232	100,206	82,749	-

メーカー	2017年度			
	引取個数 (個)	引取台数 (台)	再資源化重 量 (kg)	再資源化率 (%)
いすゞ自動車	12,639	9,105	4,438	93.9
スズキ	1,203,300	289,377	82,097	93.8
ダイハツ工業	1,070,053	318,480	73,641	93.9
トヨタ自動車	2,468,320	584,526	315,775	94
日産自動車	1,755,452	426,458	137,028	93.9
ＵＤトラックス	4,238	2,594	1,458	93.8
日野自動車	9,619	5,570	2,959	94
ＳＵＢＡＲＵ	425,022	136,577	34,943	94.0
本田技研工業	1,830,886	459,670	152,536	93.9
マツダ	501,293	128,090	31,583	94
三菱自動車工業	528,106	168,591	38,509	93.9
三菱ふそう	7,112	3,976	2,123	94.0
輸入車等	793,645	106,256	89,584	-

注）エアバッグ類とASRの再資源化率は、メーカー・輸入業者の公表値にて表記しているため、桁数が異なります。

（１）自動車メーカー・輸入業者別の再資源化等の実績

③ASR

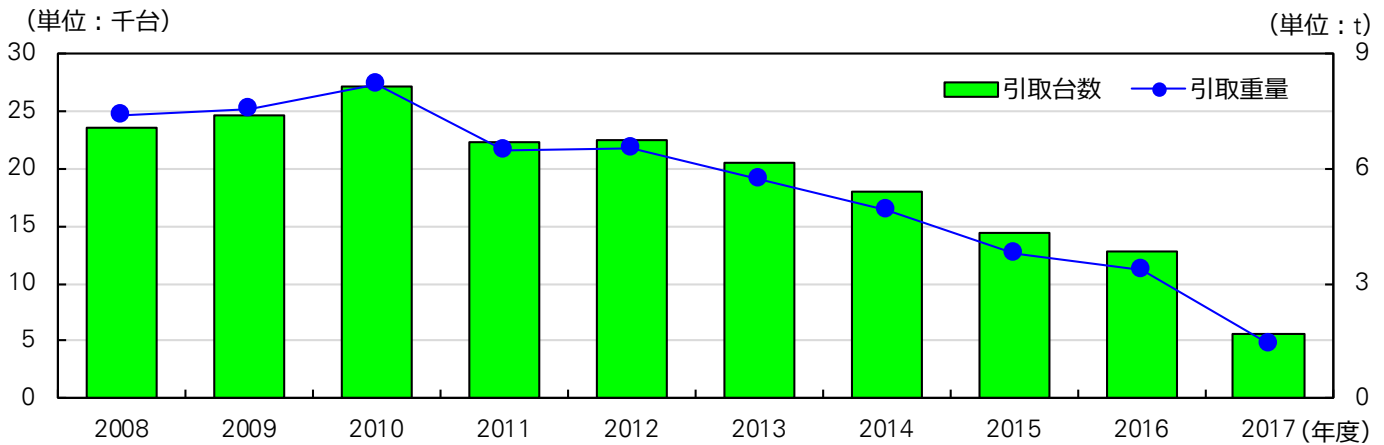
メーカー	2011年度				2012年度				2013年度			
	引取重量 (t)	引取台数 (台)	再資源化 重量 (t)	再資源化率 (%)	引取重量 (t)	引取台数 (台)	再資源化 重量 (t)	再資源化率 (%)	引取重量 (t)	引取台数 (台)	再資源化 重量 (t)	再資源化率 (%)
いすゞ自動車	3,952	17,679	3,689	93.3	3,832	16,787	3,686	96.2	3,611	15,419	3,508	97.1
スズキ	37,707	319,894	35,159	93.2	45,656	379,102	43,612	95.5	49,383	404,872	47,857	96.9
ダイハツ工業	29,350	251,386	27,040	92	36,071	302,036	33,721	93	39,999	330,011	38,359	96
トヨタ自動車	143,963	659,871	134,254	93	170,654	777,105	161,017	94	164,325	740,837	158,031	96
日産自動車	101,288	476,628	94,692	93.5	119,175	549,874	114,516	96.1	115,741	533,836	112,507	97.2
ＵＤトラックス	1,315	3,721	1,236	94.0	1,262	3,350	1,222	96.8	1,366	3,423	1,333	97.6
日野自動車	2,476	6,366	2,331	94	2,519	6,384	2,403	95	2,507	6,197	2,430	97
ＳＵＢＡＲＵ	25,775	164,618	24,157	93.7	31,478	194,189	30,174	95.9	30,726	191,767	29,825	97.1
本田技研工業	70,568	368,347	65,848	93.3	91,680	472,052	86,380	94.2	94,349	490,564	90,616	96.0
マツダ	27,814	149,778	26,011	94	34,562	178,984	33,186	96	33,761	174,399	32,789	97
三菱自動車工業	43,160	257,859	40,267	93.3	49,312	296,696	47,229	95.8	46,961	289,844	45,535	97.0
三菱ふそう	3,329	13,034	3,109	93.4	3,042	11,358	2,918	95.9	3,118	10,603	3,033	97.3
輸入車等	33,298	139,524	31,154	-	36,620	153,472	34,913	-	35,179	146,126	34,071	-

メーカー	2014年度				2015年度				2016年度			
	引取重量 (t)	引取台数 (台)	再資源化 重量 (t)	再資源化率 (%)	引取重量 (t)	引取台数 (台)	再資源化 重量 (t)	再資源化率 (%)	引取重量 (t)	引取台数 (台)	再資源化 重量 (t)	再資源化率 (%)
いすゞ自動車	3,182	13,531	3,111	97.7	2,983	12,862	2,908	97.5	3,212	13,150	3,144	97.9
スズキ	51,880	416,447	50,440	97.2	50,558	399,409	49,205	97.3	50,600	392,998	49,438	97.7
ダイハツ工業	43,347	349,868	41,897	97	43,484	344,951	41,954	96.5	44,815	349,885	43,621	97.3
トヨタ自動車	158,379	708,882	153,421	97	147,162	654,318	143,391	97	141,712	628,454	138,747	98
日産自動車	109,231	500,065	106,599	97.6	99,063	458,492	97,075	98.0	94,046	435,929	92,230	98.1
ＵＤトラックス	1,176	3,032	1,150	97.8	1,318	3,668	1,291	97.9	1,443	4,036	1,419	98.3
日野自動車	2,437	6,302	2,371	97	2,741	7,503	2,660	97	3,038	8,253	2,975	98
ＳＵＢＡＲＵ	30,041	187,280	29,264	97.4	27,936	173,272	27,243	97.5	26,000	162,216	25,426	97.8
本田技研工業	96,431	506,129	93,332	96.8	94,102	492,898	91,509	97.2	92,432	485,397	90,415	97.8
マツダ	31,550	161,762	30,757	97	29,411	150,471	28,744	97.7	28,144	143,476	27,555	97.9
三菱自動車工業	43,580	277,706	42,444	97.4	38,477	248,386	37,505	97.5	36,703	240,549	35,883	97.8
三菱ふそう	2,827	9,918	2,766	97.8	3,098	11,311	3,015	97.3	3,217	11,800	3,155	98.1
輸入車等	33,106	136,684	32,265	-	29,646	120,987	29,120	-	27,963	113,422	27,509	-

メーカー	2017年度			
	引取重量 (t)	引取台数 (台)	再資源化 重量 (t)	再資源化率 (%)
いすゞ自動車	3,228	12,271	3,165	98.0
スズキ	55,422	423,356	54,388	98.1
ダイハツ工業	51,097	394,141	50,037	97.9
トヨタ自動車	147,034	650,764	144,311	98
日産自動車	97,819	457,215	96,055	98.2
ＵＤトラックス	1,551	3,976	1,529	98.6
日野自動車	3,346	7,935	3,285	98
ＳＵＢＡＲＵ	26,920	166,716	26,366	97.9
本田技研工業	98,275	516,071	96,447	98.1
マツダ	29,282	148,570	28,760	98.2
三菱自動車工業	35,588	237,851	34,907	98.1
三菱ふそう	3,976	12,438	3,906	98.3
輸入車等	29,151	116,978	28,759	-

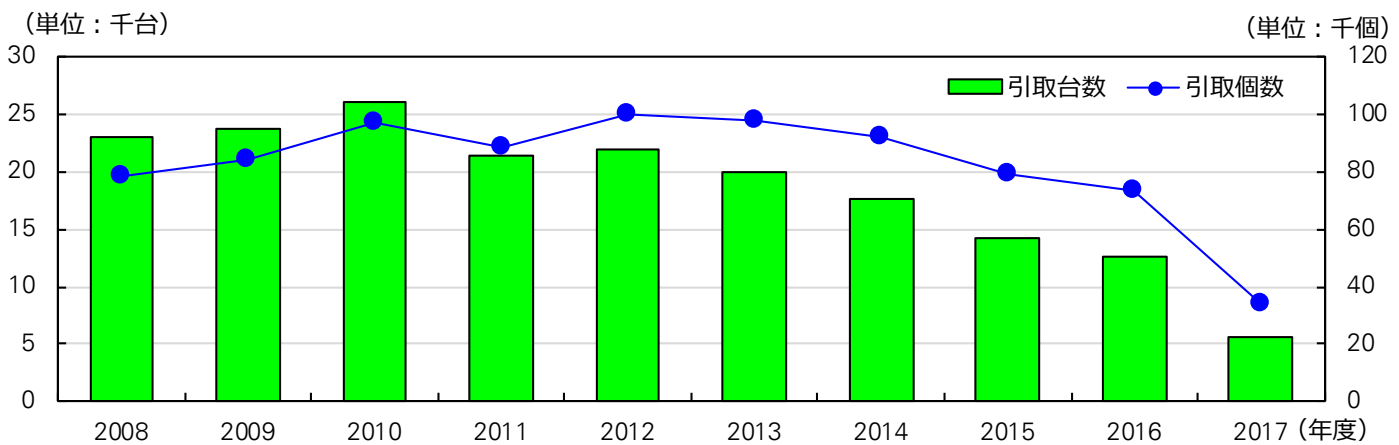
（２）指定再資源化機関の自動車メーカー・輸入業者からの受託業務の実績

①フロン類



品目			2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取台数	C F C	台	1,157	1,112	1,076	617	428	280	286	220	163	93
	H F C	台	22,386	23,519	26,092	21,705	22,023	20,202	17,639	14,134	12,565	5,576
	合計	台	23,543	24,631	27,168	22,322	22,451	20,482	17,925	14,354	12,728	5,669
引取重量	C F C	kg	303	279	265	150	99	67	60	47	26	7
	H F C	kg	7,059	7,289	7,910	6,328	6,417	5,640	4,875	3,760	3,299	1,386
	合計	kg	7,363	7,568	8,175	6,478	6,515	5,707	4,935	3,807	3,325	1,393

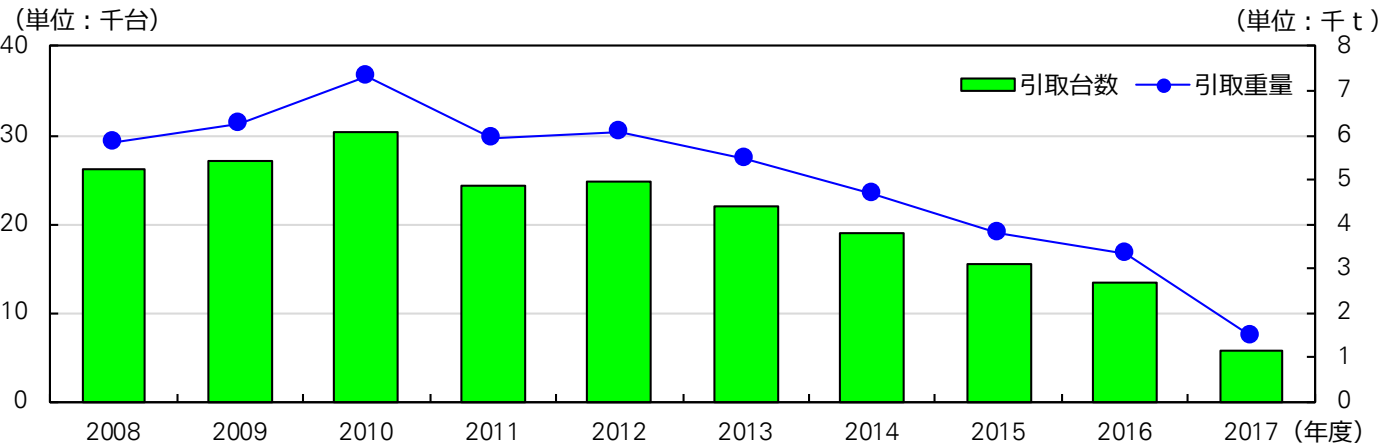
②エアバッグ類



品目			2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取台数	回収	台	2,866	3,571	4,295	3,252	2,946	2,887	2,605	2,288	2,179	889
	作動	台	19,994	20,028	21,668	17,928	18,634	16,736	14,784	11,775	10,141	4,596
	一部回収/一部作動	台	104	95	174	249	343	355	305	247	273	67
	合計	台	22,964	23,694	26,137	21,429	21,923	19,978	17,694	14,310	12,593	5,552
引取個数	回収	個	7,380	8,185	10,380	9,406	9,662	10,904	9,967	9,228	9,834	4,380
	作動	個	71,336	75,626	86,534	79,085	90,461	86,849	81,979	69,959	63,452	29,368
	合計	個	78,716	83,811	96,914	88,491	100,123	97,753	91,946	79,187	73,286	33,748
引取重量		kg	5,151	5,824	7,110	6,261	6,597	7,260	6,873	6,224	6,258	2,811

（2）指定再資源化機関の自動車メーカー・輸入業者からの受託業務の実績

③ASR



品目		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取台数	台	26,141	27,048	30,420	24,241	24,682	22,033	18,888	15,382	13,387	5,824
引取重量	t	5,823	6,276	7,302	5,940	6,077	5,477	4,684	3,811	3,312	1,472

（２）指定再資源化機関の自動車メーカー・輸入業者からの受託業務の実績

＜再資源化等契約状況＞

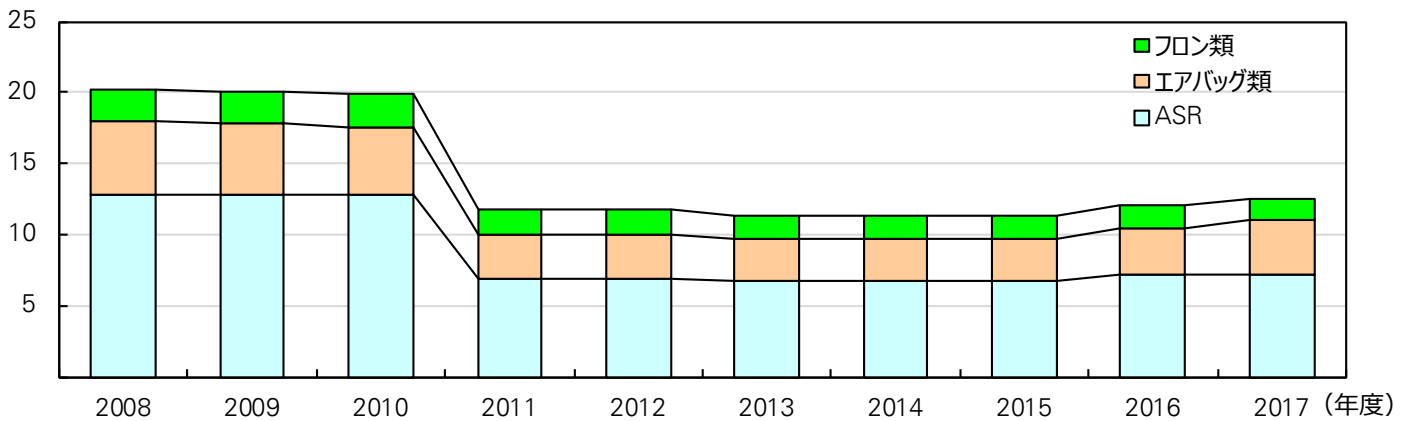
2018年3月31日時点

No.	コード	契約者の氏名または名称	契約締結日	解約日
1	013	株式会社 光岡自動車	2004年10月 1日	
2	015	トヨタ車体 株式会社	2013年11月 1日	
3	016	G L M 株式会社	2015年 1月 1日	
4	602	株式会社 オートレックス	2004年10月 1日	
5	603	株式会社 オートリーゼン	2004年10月 1日	
6	604	株式会社 L U F Tホールディングス	2004年10月 1日	
7	611	ゼネラルモーターズ・ジャパン 株式会社	2004年10月 1日	
8	612	現代自動車ジャパン 株式会社	2004年10月 1日	
9	614	チエッカーモーターズ 株式会社	2004年10月 1日	
10	615	エルシーアイ 株式会社	2004年10月 1日	
11	618	ニコル・レーシング・ジャパン 合同会社	2004年10月 1日	
12	621	ポルシェジャパン 株式会社	2004年10月 1日	
13	622	ルノー・ジャポン 株式会社	2004年10月 1日	
14	623	ロールス・ロイス モーターカーズ リミテッド	2004年10月 1日	
15	631	フェラーリジャパン 株式会社	2008年 7月 1日	
16	632	ワイ・エンジニアリング 株式会社	2008年12月 1日	
17	633	株式会社 R T C	2009年 6月 1日	
18	635	ブレイントレーディング 株式会社	2010年 6月 1日	
19	636	ピーシーアイ 株式会社	2010年10月 1日	
20	637	テスラモーターズジャパン 合同会社	2011年 2月 1日	
21	638	マセラティジャパン 株式会社	2011年 1月 1日	
22	639	株式会社 キャロッセ	2011年12月 1日	
23	640	株式会社 アルテガジャパン	2012年 1月 1日	
24	641	マクラレン オートモーティブ アジア プライベートリミテッド	2012年 5月 1日	
25	642	スカニアジャパン 株式会社	2012年 8月 1日	
26	643	エスシーアイ 株式会社	2014年11月 1日	
27	644	アストンマーティンジャパン 合同会社	2015年 4月 1日	
28	646	ブガッティジャパン 株式会社	2017年10月 1日	
29	700	株式会社 加藤製作所	2004年12月 1日	
30	701	株式会社 小松製作所	2004年12月 1日	
31	702	東邦車輛 株式会社	2004年12月 1日	
32	703	コベルコ建機 株式会社	2005年 3月 1日	
-	014	株式会社 鈴商	2004年12月 1日	2013年12月 4日
-	606	シトロエン・ジャポン 株式会社	2004年10月 1日	2008年 3月31日
-	607	コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド	2004年10月 1日	2010年12月31日
-	609	フィアットグループ オートモービルズ ジャパン 株式会社	2004年10月 1日	2014年 9月30日
-	616	三井物産オートモーティブ 株式会社	2004年10月 1日	2011年10月31日
-	625	日本ボルボ 株式会社	2004年10月 1日	2009年12月31日
-	627	オートイー・ビジャパン 株式会社	2006年 3月 1日	2010年 4月19日
-	634	F C A ジャパン 株式会社	2009年 9月 1日	2017年 3月31日

（3）指定再資源化機関の並行輸入車等の再資源化等の実績

①並行輸入車等の1台当たりサイクル料金額

（単位：千円）



（単位：円）

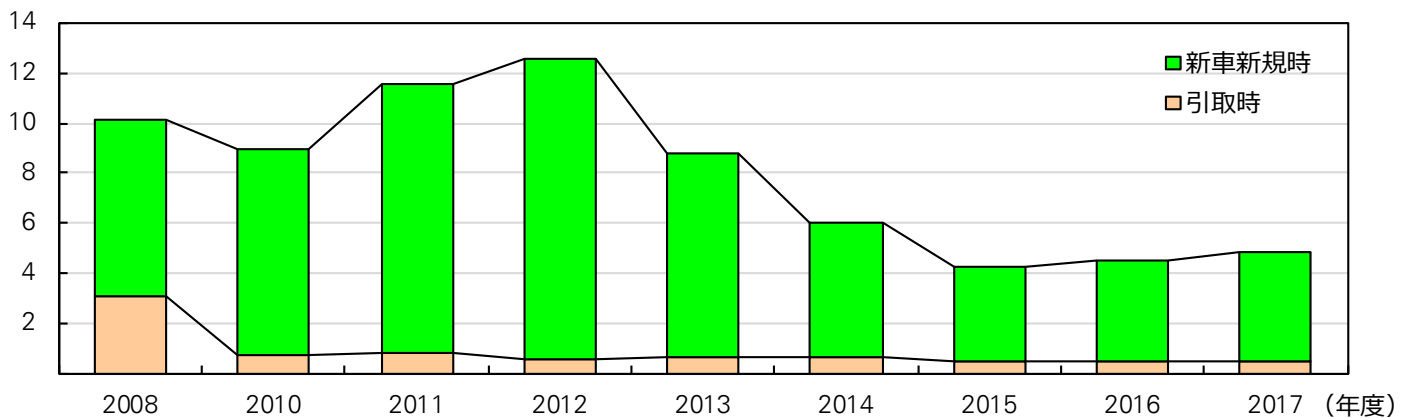
品目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
フロン類	2,250	2,250	2,250	1,680	1,680	1,560	1,560	1,560	1,510	1,510
エアバッグ類	5,200	5,000	4,800	3,170	3,170	3,040	3,040	3,040	3,360	3,710
ASR	12,810	12,810	12,810	6,860	6,860	6,710	6,710	6,710	7,120	7,250
合計	20,260	20,060	19,860	11,710	11,710	11,310	11,310	11,310	11,990	12,470

注1) 1台当たりサイクル料金額は、普通乗用車で車両重量が1,350kgの場合を例に算出しています。

注2) リサイクル料金を預託する際には、別途情報管理料金および資金管理料金が必要です。

②並行輸入車等のリサイクル料金算定台数

（単位：千台）



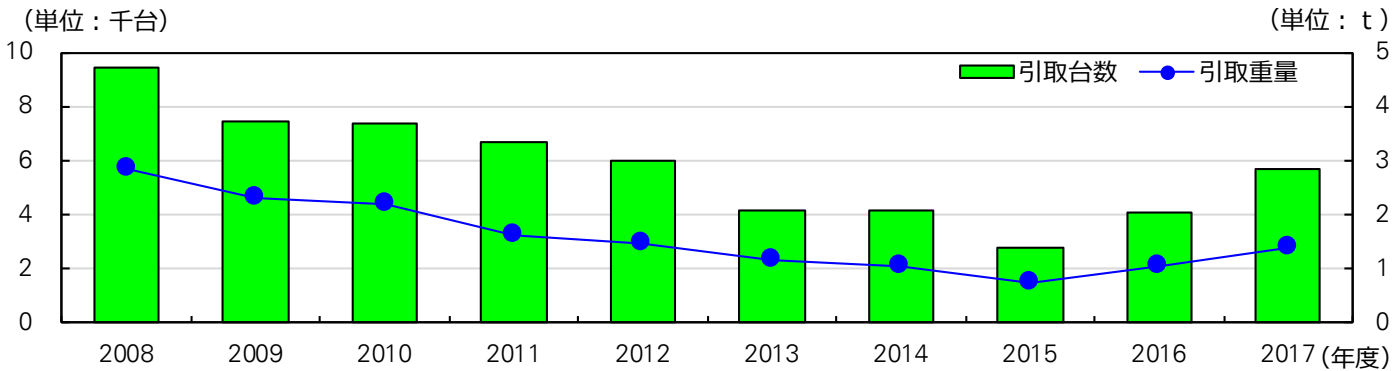
（単位：台）

申請区分	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新車新規時	7,010	7,531	8,218	10,744	11,975	8,087	5,360	3,752	4,011	4,377
引取時	3,120	876	747	836	602	702	682	530	522	482
合計	10,130	8,407	8,965	11,580	12,577	8,789	6,042	4,282	4,533	4,859

（3）指定再資源化機関の並行輸入車等の再資源化等の実績

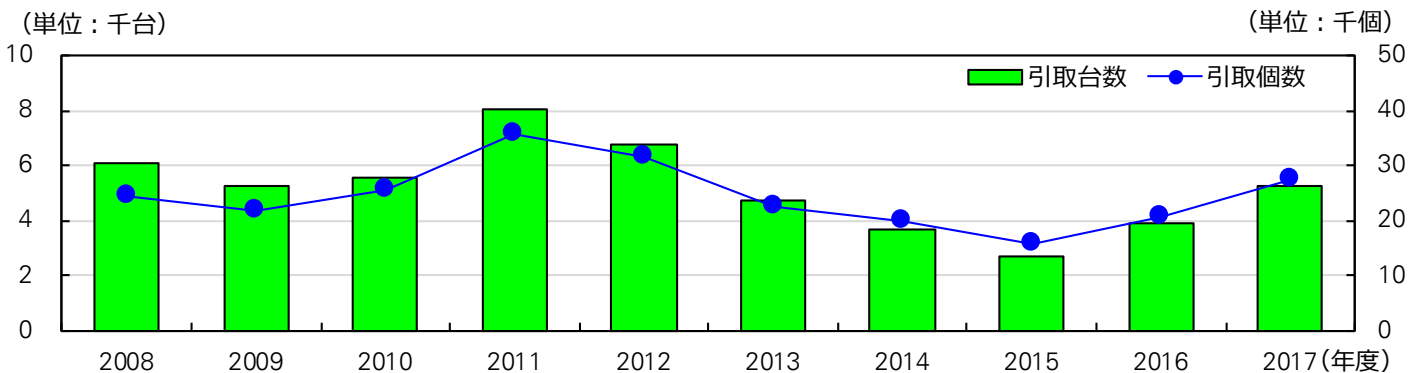
③並行輸入車等の再資源化量

<フロン類>



品目			2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取台数	C F C	台	2,613	1,599	1,441	788	644	457	413	295	282	385
	H F C	台	6,869	5,889	5,967	5,924	5,368	3,711	3,723	2,503	3,836	5,296
	合計	台	9,482	7,488	7,408	6,712	6,012	4,168	4,136	2,798	4,118	5,681
引取重量	C F C	kg	669	406	326	173	125	85	66	46	35	41
	H F C	kg	2,189	1,912	1,889	1,471	1,332	1,066	984	704	1,014	1,346
	合計	kg	2,858	2,318	2,215	1,644	1,457	1,151	1,050	750	1,049	1,387

<エアバッグ類>



品目			2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取台数	回収	台	572	399	419	560	440	1,118	522	267	484	761
	作動	台	5,526	4,866	5,122	7,268	6,168	3,530	3,122	2,398	3,301	4,381
	一部回収/一部作動	台	19	14	46	175	138	103	61	49	110	118
	合計	台	6,117	5,279	5,587	8,003	6,746	4,751	3,705	2,714	3,895	5,260
引取個数	回収	個	1,179	834	1,039	1,765	1,357	2,778	1,448	949	1,887	3,105
	作動	個	23,099	21,126	24,432	33,896	30,204	19,867	18,373	14,818	18,824	24,297
	合計	個	24,278	21,960	25,471	35,661	31,561	22,645	19,821	15,767	20,711	27,402
引取重量		kg	845	576	697	1,186	879	1,495	897	618	1,225	1,973

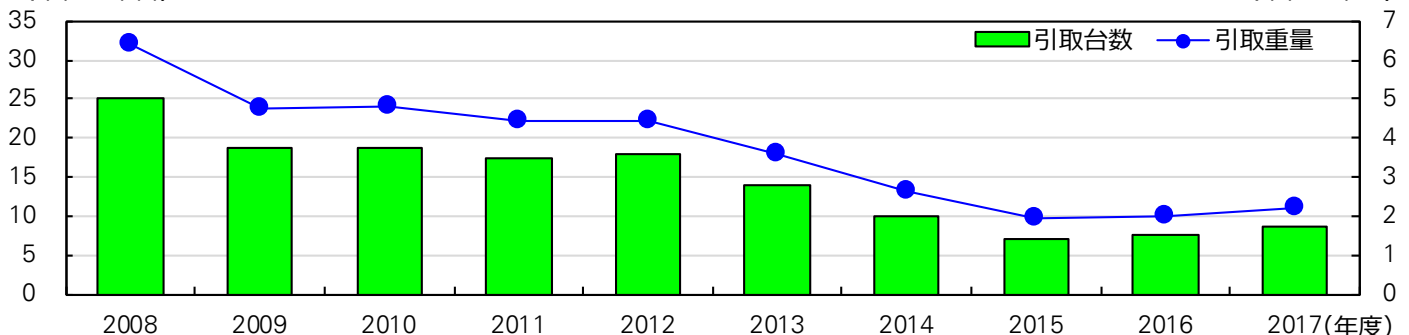
（３）指定再資源化機関の並行輸入車等の再資源化等の実績

③並行輸入車等の再資源化量

<ASR>

(単位：千台)

(単位：千t)



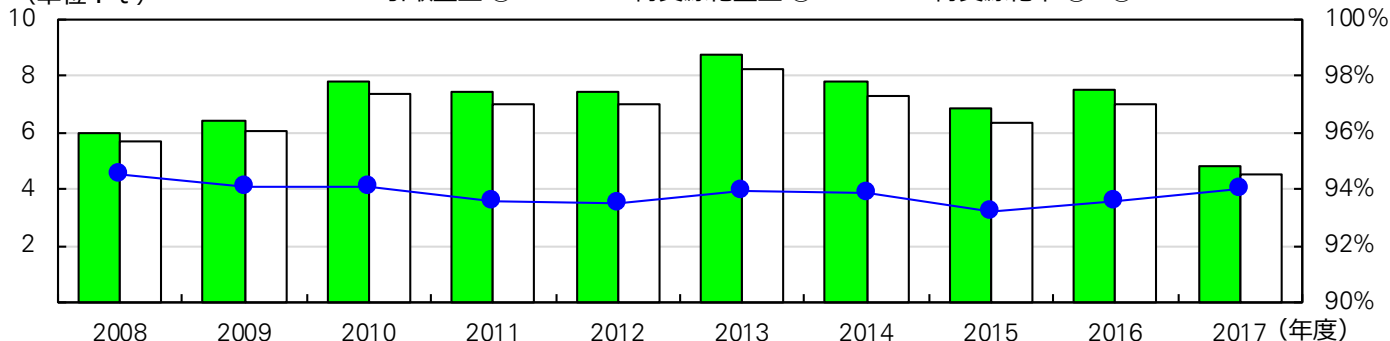
品目		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取台数	台	25,014	18,690	18,662	17,535	17,924	14,073	10,050	7,071	7,676	8,620
引取重量	t	6,414	4,758	4,814	4,444	4,423	3,570	2,667	1,944	2,028	2,232

（４）指定再資源化機関の再資源化重量・再資源化率

<エアバッグ類>

(単位：t)

引取重量① 再資源化重量② 再資源化率②÷①

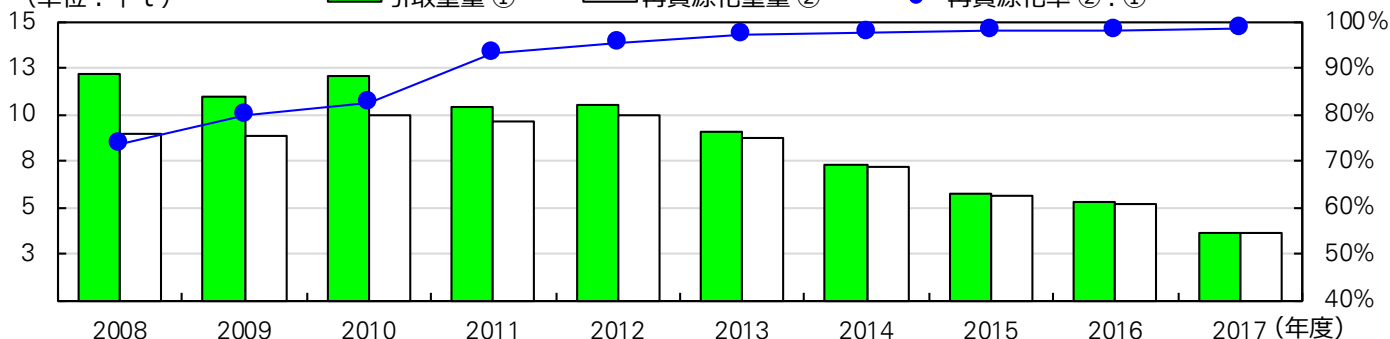


品目		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取重量①	kg	5,996	6,400	7,806	7,447	7,477	8,755	7,770	6,842	7,483	4,784
再資源化重量②	kg	5,668	6,021	7,343	6,967	6,987	8,222	7,292	6,376	7,003	4,497
再資源化率②÷①	%	94.5%	94.1%	94.1%	93.6%	93.5%	93.9%	93.8%	93.2%	93.6%	94.0%

<ASR>

(単位：千t)

引取重量① 再資源化重量② 再資源化率②÷①



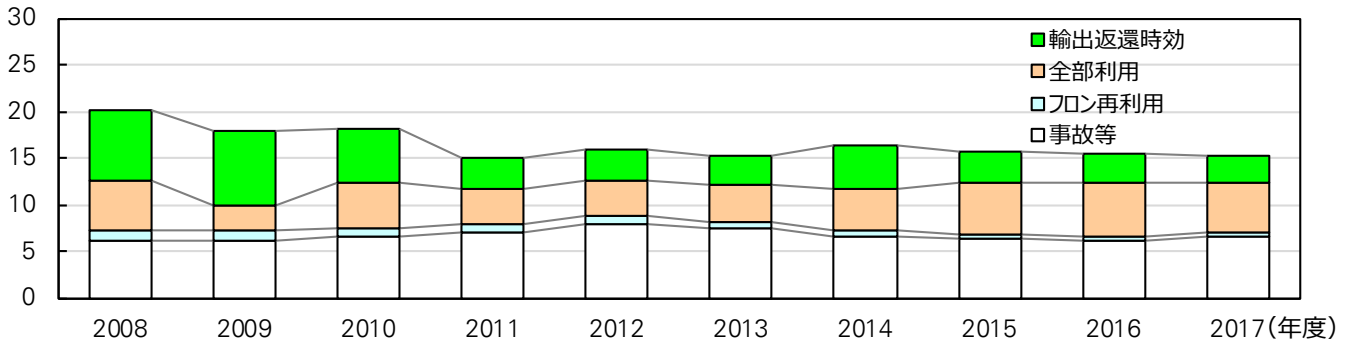
品目		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
引取重量①	t	12,237	11,034	12,116	10,384	10,500	9,047	7,350	5,754	5,341	3,704
再資源化重量②	t	8,993	8,829	9,995	9,688	10,032	8,785	7,166	5,644	5,245	3,645
再資源化率②÷①	%	73.5%	80.0%	82.5%	93.3%	95.5%	97.1%	97.5%	98.1%	98.2%	98.4%

7. 特定再資源化預託金等の発生・出えん

（１）特定再資源化預託金等の発生・出えん・残高

①特定再資源化預託金等発生額

（単位：億円）



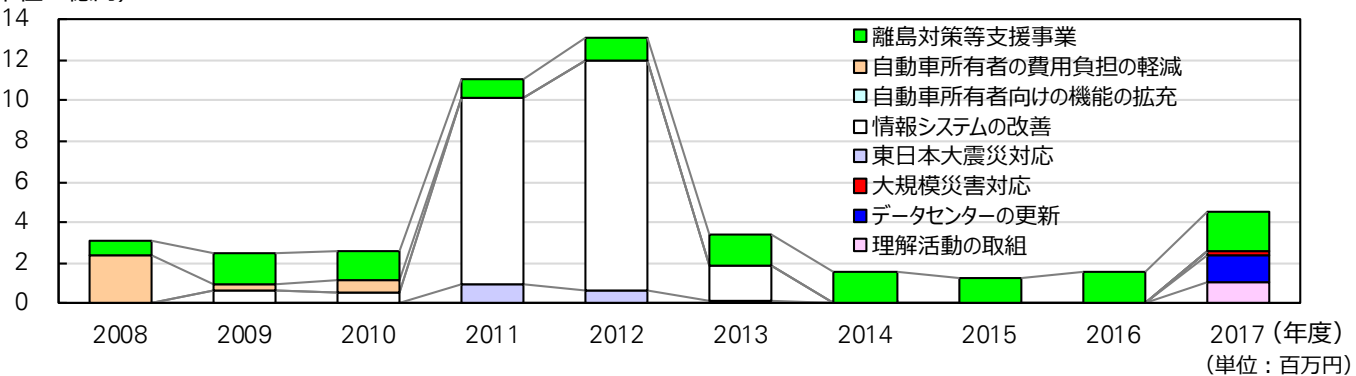
（単位：上段/千件、下段/百万円）

発生事由		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
輸出返還時効 (法第98条第1項第1号)		件数	82	79	56	32	31	30	43	31	30	26
		金額	757	789	577	331	328	325	465	336	327	283
全部利用 (同第2号)		件数	83	45	82	63	66	69	77	94	102	101
		金額	514	270	486	377	387	397	452	546	564	550
フロン再利用 (同第3号)		件数	55	50	50	48	34	29	29	24	21	22
		金額	117	107	107	104	74	64	62	52	45	47
事故等 (同第5号)	エアバッグ類	件数	128	133	139	140	162	155	144	133	129	130
		金額	268	283	304	318	371	357	336	311	304	305
	フロン類	件数	170	162	168	185	209	188	162	160	154	167
		金額	358	341	352	387	436	393	339	334	323	350
発生合計		件数	518	469	494	468	503	471	455	442	437	446
		金額	2,014	1,790	1,826	1,517	1,597	1,536	1,654	1,578	1,564	1,536

注）金額は元本のみで金額には利息を含んでいません。

②特定再資源化預託金等の出えん等実績

（単位：億円）



（単位：百万円）

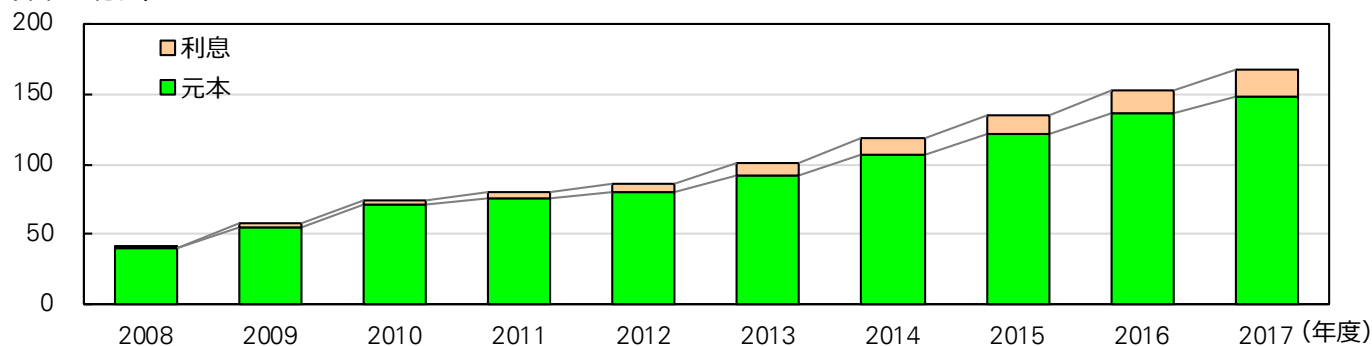
用途	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
離島対策等支援事業	70	160	150	97	108	152	152	132	153	192
自動車所有者の費用負担の軽減	240	30	60	-	-	-	-	-	-	-
自動車所有者向けの機能の拡充	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報システムの改善	-	63	54	915	1,138	169	-	-	-	-
東日本大震災対応	-	-	-	96	63	19	2	-	-	-
大規模災害対応	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
データセンターの更新	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138
理解活動の取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105
出えん等合計	310	253	264	1,108	1,308	340	154	132	153	454

注）金額には利息を含んでいます。

（１）特定再資源化預託金等の発生・出えん・残高

③特定再資源化預託金等の残高の推移

（単位：億円）



（単位：百万円）

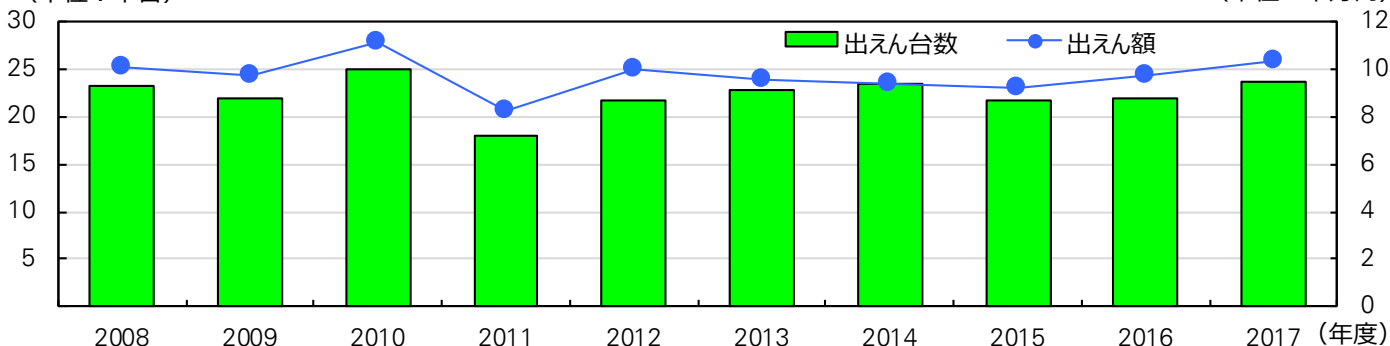
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
発生	元本	2,014	1,790	1,826	1,517	1,597	1,536	1,654	1,578	1,564	1,536
	利息	71	113	160	190	222	243	286	309	328	331
	小計	2,085	1,902	1,986	1,707	1,820	1,779	1,940	1,887	1,892	1,867
出えん	元本	303	245	252	1,043	1,215	312	140	119	136	399
	利息	7	8	12	65	93	28	14	13	17	55
	小計	310	253	264	1,108	1,308	340	154	132	153	454
残高	元本	4,006	5,551	7,126	7,599	7,981	9,205	10,719	12,179	13,607	14,744
	利息	87	191	339	464	594	809	1,080	1,376	1,687	1,962
	合計	4,094	5,743	7,465	8,064	8,575	10,014	11,800	13,555	15,294	16,706

注）各年度末の数値を記載しています。

（２）離島対策支援事業の出えん台数・出えん額

（単位：千台）

（単位：千万円）



		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
事業対象市町村数	—	123	123	123	123	123	125	125	125	125	125
出えん市町村数	—	89	89	86	78	83	88	87	87	85	82
出えん台数	台	23,222	21,855	24,971	18,039	21,653	22,919	23,380	21,719	21,873	23,599
出えん額	千円	101,141	97,764	111,699	82,793	100,345	95,948	93,782	92,220	97,821	103,667

（3）離島対策支援事業の市町村別出えん額（2017年度出えん額順）

上段：出えん台数（単位：台）
下段：出えん額（単位：千円）

No.	都道府県	市町村名	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	累計※ ¹
1	鹿児島県	奄美4市町村※ ²	2,294 10,632	2,186 9,203	3,102 13,604	2,424 10,690	2,581 11,685	2,426 10,812	2,512 11,667	1,962 9,307	2,388 11,200	2,422 11,467	31,071 140,975
5	長崎県	対馬市	1,285 8,030	992 6,703	1,079 7,281	644 4,327	1,108 7,472	960 6,568	727 4,988	1,093 7,553	1,146 8,087	1,177 8,188	12,930 83,068
6	沖縄県	宮古島市	2,961 7,955	2,162 6,163	2,625 7,577	2,884 7,549	3,336 8,636	2,731 5,970	3,133 6,859	2,728 6,444	3,021 7,095	3,580 8,020	32,532 79,084
7	島根県	隠岐の島町	349 3,974	569 7,409	488 7,489	375 5,659	431 6,386	469 6,263	373 4,926	537 7,242	699 9,526	560 7,554	6,202 83,172
8	長崎県	五島市	995 4,181	1,049 4,437	1,060 4,313	636 2,641	1,177 4,780	1,370 5,576	1,231 4,926	1,171 4,778	1,320 5,464	1,514 6,294	12,720 52,495
9	東京都	小笠原村	218 6,480	194 6,230	188 5,523	145 4,210	180 5,615	161 4,581	186 6,018	173 5,696	168 5,250	165 5,156	2,275 69,897
10	沖縄県	石垣市	2,783 5,912	2,307 5,838	2,162 6,821	1,727 5,534	1,491 4,207	1,336 3,475	1,484 3,033	1,283 3,058	1,561 3,674	2,048 5,097	23,748 57,858
11	鹿児島県	屋久島町	535 4,502	508 4,199	729 5,780	511 4,289	760 6,480	660 5,454	676 5,724	604 5,247	437 3,831	511 4,511	6,915 57,057
12	鹿児島県	南種子町	864 1,610	615 3,954	725 4,263	518 3,037	1,079 5,695	1,152 4,946	977 4,537	1,223 6,281	777 4,060	679 3,538	10,625 46,523
13	新潟県	佐渡市	2,705 5,122	2,904 5,545	2,513 4,808	529 913	926 1,769	1,811 3,413	2,312 4,563	1,853 3,566	1,330 2,531	1,723 3,326	24,572 47,596
14	鹿児島県	徳之島3町※ ²	740 1,731	572 856	1,287 2,008	821 1,444	1,145 2,031	2,131 2,530	1,793 1,834	1,778 2,779	1,259 2,667	1,353 2,971	14,270 21,995
17	鹿児島県	喜界町	462 2,712	489 2,912	423 2,485	487 2,862	528 3,140	472 2,546	482 2,545	462 2,535	460 2,426	480 2,536	5,747 32,661
18	長崎県	新上五島町	562 2,248	496 1,984	784 3,136	532 2,128	575 2,305	532 2,128	733 2,979	602 2,449	481 1,982	585 2,424	7,608 30,298
19	島根県	西ノ島町	67 1,064	166 3,369	120 2,180	78 1,325	75 1,348	106 1,501	70 1,005	71 964	129 1,814	165 2,315	1,342 21,705
20	長崎県	壱岐市	657 1,551	1,150 2,711	1,012 2,362	677 1,524	643 1,589	767 1,654	540 1,294	499 1,400	569 1,846	552 2,310	9,501 24,113
21	鹿児島県	与論町	79 215	103 260	109 361	176 604	174 434	188 405	263 713	289 1,248	216 1,228	400 2,197	2,238 8,362
22	東京都	新島村	457 4,392	356 3,538	438 4,683	392 3,659	399 3,734	451 4,137	363 3,010	374 2,374	411 2,486	375 2,148	5,213 45,949
23	東京都	大島町	646 1,391	632 1,293	730 1,413	535 1,433	597 1,510	501 1,328	707 2,007	689 1,824	662 1,693	695 1,843	8,261 20,314
24	沖縄県	久米島町	221 1,156	198 1,035	227 1,187	174 910	134 701	382 1,997	190 795	245 1,110	289 1,228	415 1,816	3,722 18,506
25	鹿児島県	西之表市	360 1,541	401 1,606	843 3,150	434 1,751	258 921	232 830	139 500	114 484	247 1,142	279 1,526	4,535 17,670
26	東京都	八丈町	846 2,277	627 1,436	748 1,889	728 1,732	600 1,449	762 1,861	737 1,740	566 1,335	671 1,501	653 1,474	8,598 20,754
27	島根県	海士町	106 1,709	127 2,028	79 1,264	81 1,293	82 1,323	66 923	83 1,086	15 194	42 562	110 1,445	1,071 16,306
28	東京都	神津島村	214 1,210	209 1,166	207 1,132	200 1,032	224 1,168	173 912	212 1,073	203 1,037	211 1,095	196 1,038	2,612 15,055
29	鹿児島県	中種子町	88 365	180 756	156 655	221 882	277 1,172	336 1,411	311 1,445	238 1,012	288 1,323	200 1,037	2,459 10,550
30	鹿児島県	和泊町	115 805	323 1,484	255 1,190	298 1,386	303 1,259	373 1,597	345 1,529	234 785	302 1,150	217 933	3,255 15,784
31	北海道	礼文町	30 360	69 768	74 708	0 0	129 1,353	48 428	73 687	61 573	88 1,003	75 928	843 8,552
32	鹿児島県	知名町	109 813	262 1,736	468 3,022	230 1,435	254 1,555	280 1,626	163 917	184 1,078	148 843	143 815	2,366 14,852
33	東京都	三宅村	171 416	404 993	366 1,254	248 929	439 1,449	324 1,195	293 910	322 1,080	293 944	233 760	3,366 12,301
34	沖縄県	与那国町	209 3,418	28 456	51 587	28 306	32 358	33 264	21 241	129 597	48 650	50 710	743 9,590
35	三重県	鳥羽市	100 662	80 537	85 561	56 363	88 601	86 567	77 508	74 484	76 493	100 654	1,059 7,018

※ 1 累計は2005年度～2007年度の出えん台数および出えん額を含めた数値を記載しています。

※ 2 鹿児島県奄美4市町村(No.1)および徳之島3町(No.14)は、広域連携により他の市町村の窓口も兼ねているため、該当市町村の出えんを合算しています。

（3）離島対策支援事業の市町村別出えん額

上段：出えん台数（単位：台）
下段：出えん額（単位：千円）

No.	都道府県	市町村名	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	累計※1
36	沖縄県	竹富町	286 2,868	123 925	119 879	126 986	73 543	59 415	42 274	111 850	117 867	79 612	1,607 13,227
37	香川県	小豆島町	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	116 422	443 799	317 540	149 473	1,025 2,234
38	鹿児島県	薩摩川内市	110 690	91 581	121 746	63 404	80 494	48 317	56 358	50 321	73 472	73 469	982 6,239
39	沖縄県	伊江村	134 347	105 270	216 469	102 298	138 373	142 379	222 469	105 213	180 331	256 468	2,073 4,858
40	広島県	大崎上島町	57 410	98 498	98 437	92 399	122 420	128 435	136 472	134 458	137 474	131 468	1,279 5,518
41	長崎県	佐世保市	61 252	77 279	90 360	80 310	57 228	79 309	83 334	96 380	99 396	113 452	1,068 4,228
42	島根県	知夫村	0 0	1 16	14 224	11 176	20 320	19 259	16 211	1 13	27 356	32 413	151 2,148
43	沖縄県	伊是名村	42 252	33 73	20 52	2 12	0 0	42 237	84 451	18 99	95 553	76 406	747 3,286
44	沖縄県	多良間村	205 2,001	21 220	8 79	24 227	37 356	23 207	27 252	26 256	9 86	34 352	430 4,197
45	愛知県	南知多町	96 202	113 255	139 323	40 98	77 206	74 197	81 220	91 253	117 326	116 350	1,236 2,980
46	北海道	奥尻町	115 523	50 253	93 398	107 530	111 578	135 704	93 579	92 454	67 276	71 349	1,132 6,024
47	沖縄県	座間味村	18 151	14 126	22 214	35 347	16 160	14 129	13 121	10 104	22 210	34 330	222 2,095
48	長崎県	小値賀町	82 328	104 416	60 240	42 168	69 276	38 152	112 453	49 202	93 388	77 320	943 3,863
49	東京都	御蔵島村	47 402	38 271	59 539	42 471	44 366	43 364	39 321	40 296	38 270	40 311	584 4,949
50	北海道	利尻町	0 0	7 45	68 352	0 0	83 181	85 678	79 513	40 163	89 442	101 305	616 3,238
51	東京都	青ヶ島村	78 389	90 407	82 404	26 196	68 343	50 281	42 175	70 424	46 203	56 305	840 4,688
52	北海道	利尻富士町	16 132	5 51	65 236	0 0	169 497	35 292	56 320	69 334	89 461	80 264	859 4,872
53	鹿児島県	十島村	24 141	46 245	37 204	22 117	22 127	63 339	37 201	32 182	39 209	46 256	467 2,566
54	東京都	利島村	46 258	38 201	41 207	39 208	39 209	39 220	50 275	41 223	44 231	46 218	556 3,261
55	愛媛県	松山市	82 174	83 192	80 218	96 263	51 127	60 129	65 142	52 110	57 121	99 200	827 1,904
56	鹿児島県	三島村	8 122	14 230	8 122	9 136	19 309	7 110	10 154	16 254	13 205	11 172	138 2,174
57	沖縄県	粟国村	44 493	15 108	41 351	50 300	4 50	92 1,063	34 388	26 218	110 624	27 152	721 5,017
58	沖縄県	北大東村	63 531	21 139	9 56	6 40	0 0	14 144	58 328	5 29	4 29	13 101	311 2,581
59	兵庫県	姫路市	14 47	24 81	30 101	33 111	32 118	34 113	23 82	24 81	28 100	27 91	313 1,075
60	沖縄県	渡嘉敷村	3 17	2 12	5 32	6 31	4 24	36 161	33 144	4 23	3 17	32 89	163 760
61	岡山県	笠岡市	3 16	6 72	4 48	11 132	1 12	1 12	11 122	3 36	5 22	8 86	62 635
62	高知県	宿毛市	7 69	2 20	2 20	4 40	5 50	4 40	6 61	0 0	5 51	7 71	42 421
63	静岡県	熱海市	9 101	6 67	12 134	10 112	10 112	8 90	10 115	7 81	10 115	6 69	118 1,332
64	山口県	萩市	18 140	10 80	17 141	13 110	21 172	22 149	25 194	14 104	9 65	10 66	200 1,553
65	長崎県	平戸市	19 45	54 142	17 52	35 102	22 62	14 48	36 102	21 66	20 66	21 58	360 959

※1 累計は2005年度～2007年度の出えん台数および出えん額を含めた数値を記載しています。

（3）離島対策支援事業の市町村別出えん額

上段：出えん台数（単位：台）
下段：出えん額（単位：千円）

No.	都道府県	市町村名	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	累計※1
66	新潟県	粟島浦村	6 52	7 63	8 74	8 71	10 87	1 8	0 0	2 17	2 17	6 50	72 636
67	香川県	土庄町	12 45	6 23	15 55	10 37	5 19	5 19	235 158	121 84	93 71	13 47	531 614
68	長崎県	長崎市	23 86	13 58	10 48	9 38	7 36	8 35	8 39	6 40	5 28	7 35	127 586
69	愛媛県	宇和島市	8 31	0 0	3 15	0 0	6 40	6 40	1 7	4 28	7 43	5 35	49 257
70	愛知県	西尾市	10 40	5 20	9 36	2 8	10 40	5 20	6 24	2 8	8 32	8 32	71 284
71	沖縄県	南城市	0 0	1 4	16 64	6 22	11 41	12 48	9 35	8 30	12 46	8 29	87 330
72	山形県	酒田市	11 99	5 46	10 93	2 18	10 93	6 54	8 75	3 28	4 37	3 28	79 724
73	沖縄県	南大東村	23 206	17 119	71 479	0 0	91 795	104 629	49 394	17 91	13 110	4 20	556 4,058
74	山口県	岩国市	0 0	6 48	0 0	5 40	5 40	5 40	4 32	6 48	3 24	2 16	36 288
75	宮城県	石巻市	4 25	4 29	1 7	3 21	0 0	2 14	7 46	1 7	1 7	2 14	28 191
76	福岡県	宗像市	9 26	5 16	3 9	2 6	4 12	4 10	4 13	1 3	2 6	4 12	67 197
77	広島県	三原市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	3 7	3 5	6 10	92 93
78	北海道	羽幌町	3 17	0 0	6 40	13 149	4 28	1 6	4 24	2 13	2 13	1 9	37 301
79	山口県	上関町	6 56	4 32	0 0	4 32	4 32	2 16	5 40	2 16	6 48	1 8	39 320
80	沖縄県	渡名喜村	17 120	5 35	3 12	2 5	1 2	1 8	2 10	2 16	1 8	1 8	55 367
81	長崎県	西海市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	1 8	9 48
82	香川県	直島町	0 0	5 18	0 0	0 0	2 6	1 2	0 0	1 2	0 0	1 2	15 42
83	沖縄県	伊平屋村	58 253	0 0	37 146	15 86	50 178	10 43	42 216	31 129	0 0	0 0	380 1,675
84	鹿児島県	瀬戸内町	3 13	15 19	25 48	0 0	1 5	5 16	47 276	3 11	1 5	0 0	262 1,241
85	宮城県	塩竈市	6 120	7 140	5 100	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	36 768
86	福岡県	北九州市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	38 630
87	山口県	柳井市	7 54	1 8	9 72	7 56	5 40	6 48	0 0	4 32	0 0	0 0	57 435
88	大分県	姫島村	17 18	18 20	0 0	27 29	1 2	0 0	38 49	0 0	0 0	0 0	187 240
89	愛媛県	上島町	2 1	66 155	9 4	7 3	4 2	0 0	1 2	31 61	5 9	0 0	131 237
90	佐賀県	唐津市	2 10	2 10	4 18	0 0	1 8	0 0	2 13	1 4	1 4	0 0	37 228
91	宮城県	女川町	9 60	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	44 172
92	岡山県	岡山市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	15 118
93	福岡県	福岡市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	12 115
94	長崎県	松浦市	29 42	5 7	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	73 106
95	大分県	津久見市	3 48	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	6 96

※1 累計は2005年度～2007年度の出えん台数および出えん額を含めた数値を記載しています。

（3）離島対策支援事業の市町村別出えん額

上段：出えん台数（単位：台）
下段：出えん額（単位：千円）

No.	都道府県	市町村名	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	累計※ ¹
96	岡山県	備前市	6 91	1 3	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	7 94
97	沖縄県	うるま市	0 0	0 0	9 35	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	44 67
98	香川県	丸亀市	1 5	1 3	5 12	0 0	0 0	1 3	3 9	1 3	4 12	0 0	19 57
99	宮城県	気仙沼市	23 40	2 4	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	31 56
100	香川県	観音寺市	6 40	0 0	0 0	0 0	0 0	2 7	0 0	1 4	0 0	0 0	9 51
101	山口県	周南市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 6	1 3	0 0	0 0	0 0	7 26
102	愛媛県	今治市	3 7	0 0	0 0	0 0	0 0	1 2	0 0	0 0	0 0	0 0	8 20
103	熊本県	天草市	0 0	4 7	0 0	0 0	0 0	1 2	0 0	0 0	0 0	0 0	8 16
104	宮崎県	延岡市	0 0	0 0	0 0	2 4	2 4	0 0	2 4	0 0	0 0	0 0	7 13
105	鹿児島県	長島町	0 0	1 1	1 3	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	8 12
106	香川県	多度津町	0 0	0 0	2 6	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 6
107	兵庫県	南あわじ市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 4	0 0	0 0	0 0	0 0	1 4
108	香川県	三豊市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 2	0 0	0 0	0 0	1 2
109	三重県	志摩市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
110	石川県	輪島市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
111	岡山県	倉敷市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
112	岡山県	玉野市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
113	広島県	尾道市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
114	広島県	大竹市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
115	山口県	下関市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
116	山口県	防府市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
117	香川県	高松市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
118	愛媛県	新居浜市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
119	大分県	佐伯市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
120	沖縄県	本部町	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
121	福岡県	新宮町	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
122	山口県	周防大島町	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
123	山口県	田布施町	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
124	宮崎県	日南市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
125	広島県	広島市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
合計			23,222 101,141	21,855 97,764	24,971 111,699	18,039 82,793	21,653 100,345	22,919 95,948	23,380 93,782	21,719 92,220	21,873 97,821	23,599 103,667	275,851 1,208,758

※ 1 累計は2005年度～2007年度の出えん台数および出えん額を含めた数値を記載しています。

（４）不法投棄等対策支援事業の出えん額

＜札幌市＞

出えん先自治体	北海道札幌市		
実施期間	2007年11月1日～12月15日	投棄物の重量	199.6 t
投棄場所	北海道札幌市清田区清田	処理費用	6,541 千円
投棄物の種類	使用済自動車、解体自動車等	出えん額	5,233 千円



＜奄美市＞

出えん先自治体	鹿児島県奄美市		
実施期間	2008年1月7日～2月14日	投棄物の重量	330.0 t
投棄場所	鹿児島県奄美市名瀬大字知名瀬及び根瀬部	処理費用	14,500 千円
投棄物の種類	使用済自動車、解体自動車等	出えん額	11,600 千円



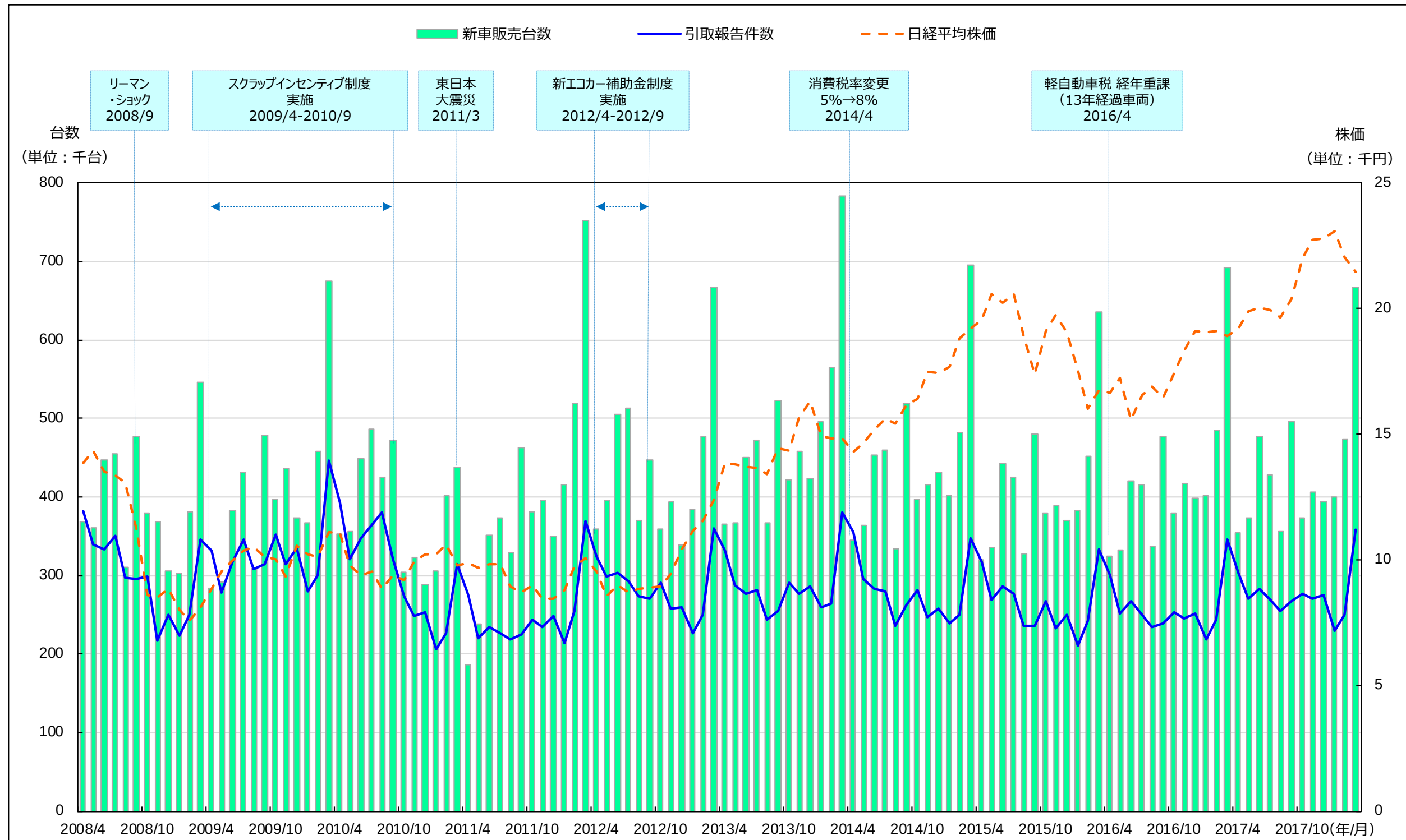
＜滑川市＞

出えん先自治体	富山県滑川市		
実施期間	2013年7月22日	投棄物の重量	-
投棄場所	富山県滑川市大日	処理費用	151 千円
投棄物の種類	使用済自動車（普通自動車1台）	出えん額	121 千円



8. 参考データ

(1) 新車販売台数／使用済自動車引取報告件数の推移

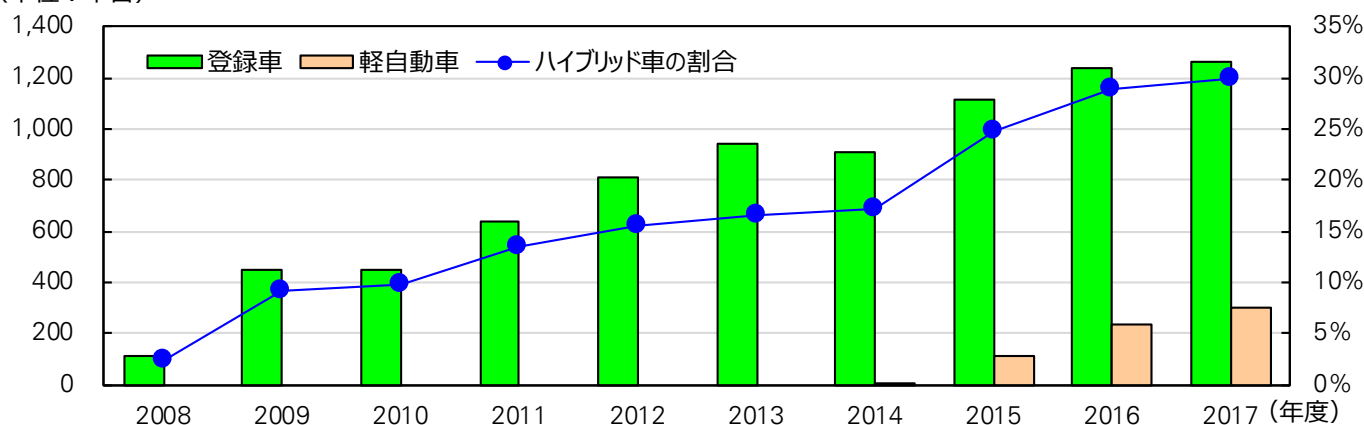


出典：日本自動車販売協会連合会 新車販売台数（登録車）
 ：全国軽自動車協会連合会 新車販売台数（軽自動車）
 ：©日本経済新聞社 日経平均株価（月次データ、終値）

（２）ハイブリッド車の預託状況・使用済自動車引取状況・中古車輸出状況

①預託状況

（単位：千台）

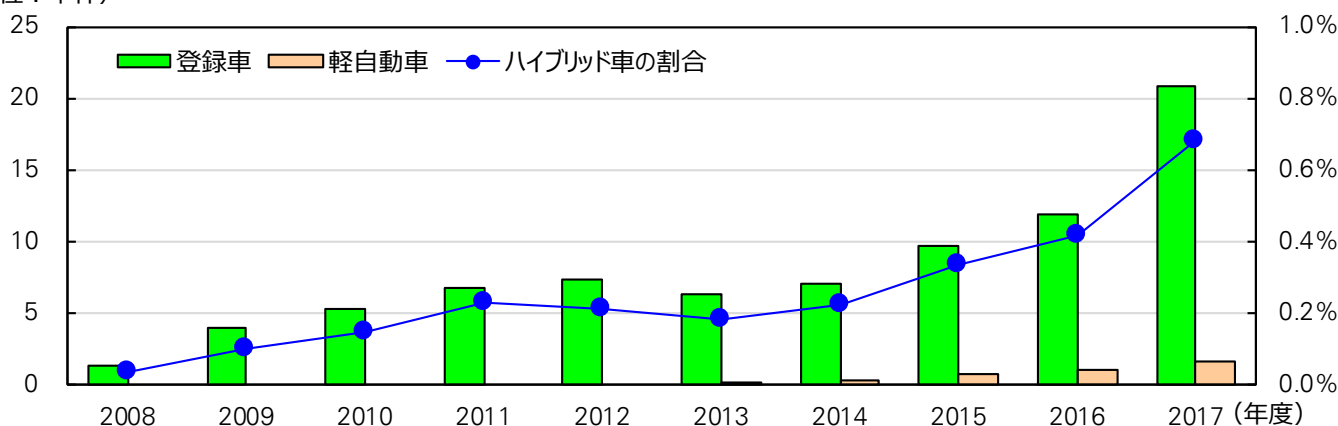


（単位：台）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
登録車	112,320	452,803	449,087	638,679	811,704	942,720	910,308	1,112,802	1,238,855	1,261,239
軽自動車	0	0	0	0	0	0	3,731	114,685	232,492	299,228
ハイブリッド車合計 (A)	112,320	452,803	449,087	638,679	811,704	942,720	914,039	1,227,487	1,471,347	1,560,467
新車時預託台数全体 (B)	4,700,778	4,880,263	4,601,135	4,753,232	5,210,232	5,692,019	5,296,993	4,937,747	5,077,907	5,207,485
割合 (A÷B)	2.4%	9.3%	9.8%	13.4%	15.6%	16.6%	17.3%	24.9%	29.0%	30.0%

②使用済自動車引取状況

（単位：千件）



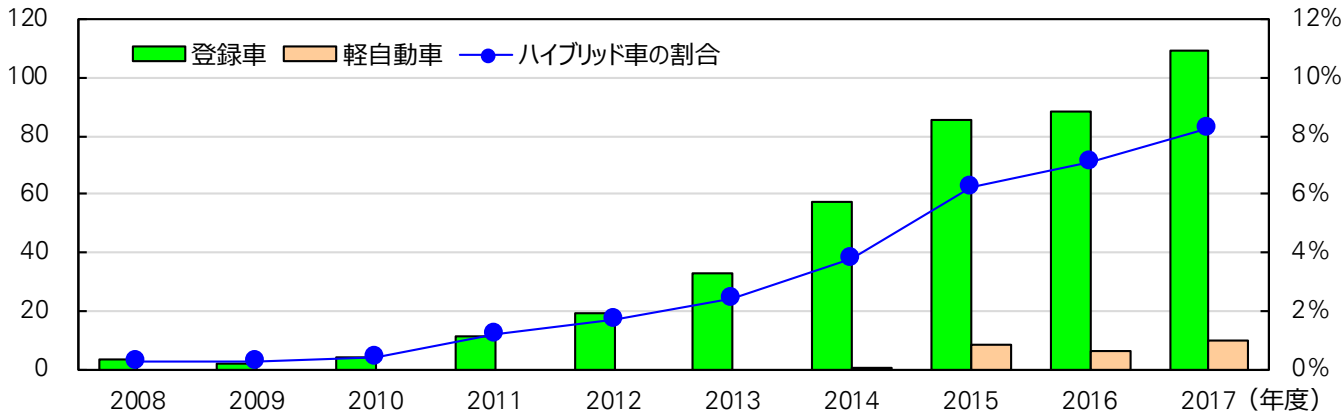
（単位：件）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
登録車	1,402	3,957	5,385	6,825	7,335	6,323	7,097	9,721	11,944	20,833
軽自動車	0	0	0	0	0	46	371	873	1,075	1,654
ハイブリッド車合計 (A)	1,402	3,957	5,385	6,825	7,335	6,369	7,468	10,594	13,019	22,487
引取報告件数全体 (B)	3,580,882	3,918,415	3,648,428	2,963,642	3,405,662	3,433,356	3,331,901	3,156,459	3,096,790	3,304,942
割合 (A÷B)	0.04%	0.10%	0.15%	0.23%	0.22%	0.19%	0.22%	0.34%	0.42%	0.68%

（２）ハイブリッド車の預託状況・使用済自動車引取状況・中古車輸出状況

③中古車輸出状況

（単位：千台）



（単位：台）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
登録車	3,417	1,922	3,959	10,999	18,952	32,781	57,217	85,207	88,560	108,944
軽自動車	0	0	0	0	0	0	1	8,164	6,522	9,931
ハイブリッド車合計（A）	3,417	1,922	3,959	10,999	18,952	32,781	57,218	93,371	95,082	118,875
輸出台数全体（B）	1,444,191	781,246	910,857	931,467	1,119,619	1,331,625	1,500,145	1,488,872	1,342,526	1,440,066
割合（A÷B）	0.237%	0.246%	0.435%	1.181%	1.693%	2.462%	3.814%	6.271%	7.082%	8.255%

注 1） 本ページに掲載している実績は、自動車メーカー・輸入業者が自社でハイブリッド車と定義する型式情報の提供を受け集計したものです。

注 2） 本ページに掲載している車両は、エンジンと電気モーターという2つの動力源を併せ持つハイブリッド車（HV）と、家庭用電源エネルギー等から充電することが可能で、短距離走行時は電気自動車として、長距離走行時はハイブリッド車として使用できるプラグインハイブリッド車（PHV）の2種類としています。

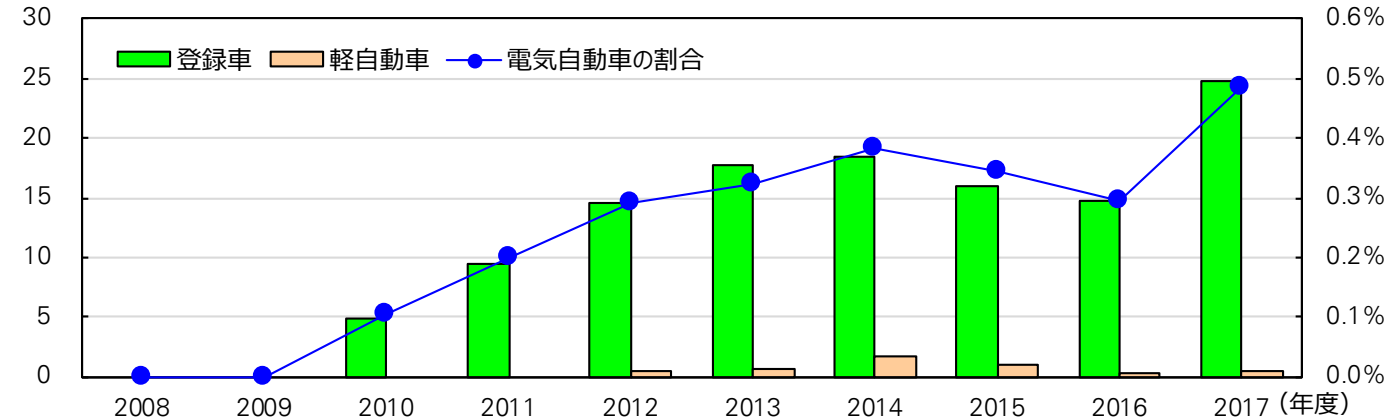
注 3） 本ページに掲載している中古車輸出台数は、P.7の輸出返還台数を使用しています。

注 4） 燃料電池の電力によってモーターを回し、駆動力とする車両（FCV）は、集計の対象外としています。

（3）電気自動車の預託状況・使用済自動車引取状況・中古車輸出状況

①預託状況

（単位：千台）

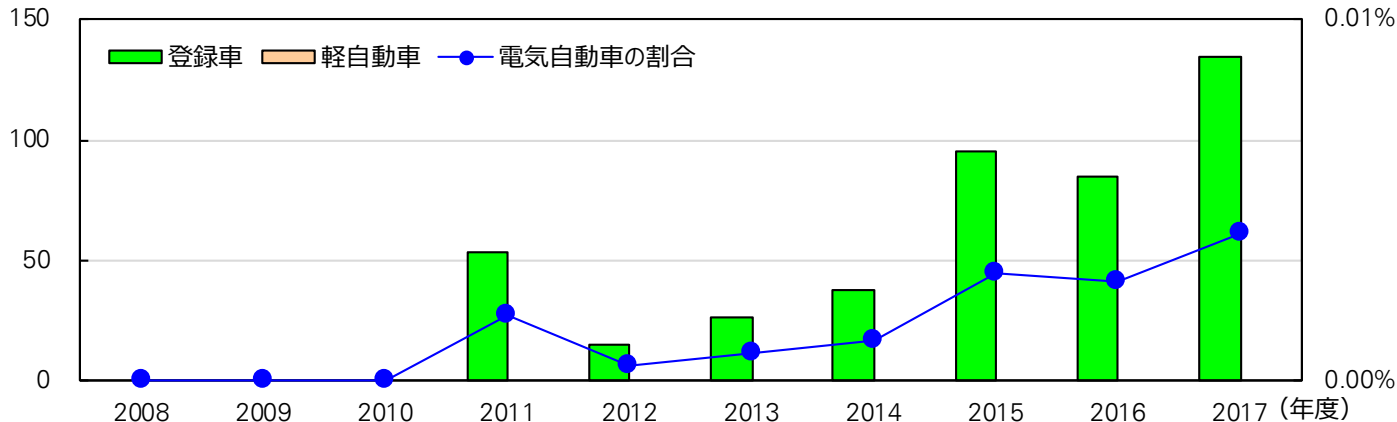


（単位：台）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
登録車	0	0	4,848	9,538	14,559	17,648	18,492	16,026	14,654	24,743
軽自動車	0	0	0	0	563	713	1,739	1,041	394	456
電気自動車合計（A）	0	0	4,848	9,538	15,122	18,361	20,231	17,067	15,048	25,199
新車時預託台数全体（B）	4,700,778	4,880,263	4,601,135	4,753,232	5,210,232	5,692,019	5,296,993	4,937,747	5,077,907	5,207,485
割合（A÷B）	0.000%	0.000%	0.105%	0.201%	0.290%	0.323%	0.382%	0.346%	0.296%	0.484%

②使用済自動車引取状況

（単位：件）



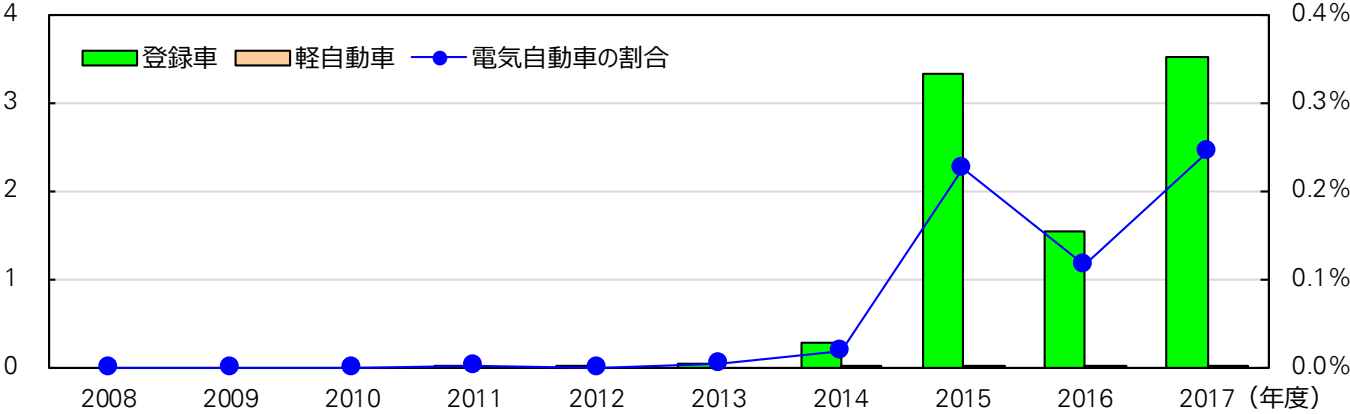
（単位：件）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
登録車	0	0	0	54	15	27	38	95	85	135
軽自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気自動車合計（A）	0	0	0	54	15	27	38	95	85	135
引取報告件数全体（B）	3,580,882	3,918,415	3,648,428	2,963,642	3,405,662	3,433,356	3,331,901	3,156,459	3,096,790	3,304,942
割合（A÷B）	0.000%	0.000%	0.000%	0.002%	0.000%	0.001%	0.001%	0.003%	0.003%	0.004%

（3）電気自動車の預託状況・使用済自動車引取状況・中古車輸出状況

③中古車輸出状況

（単位：千台）

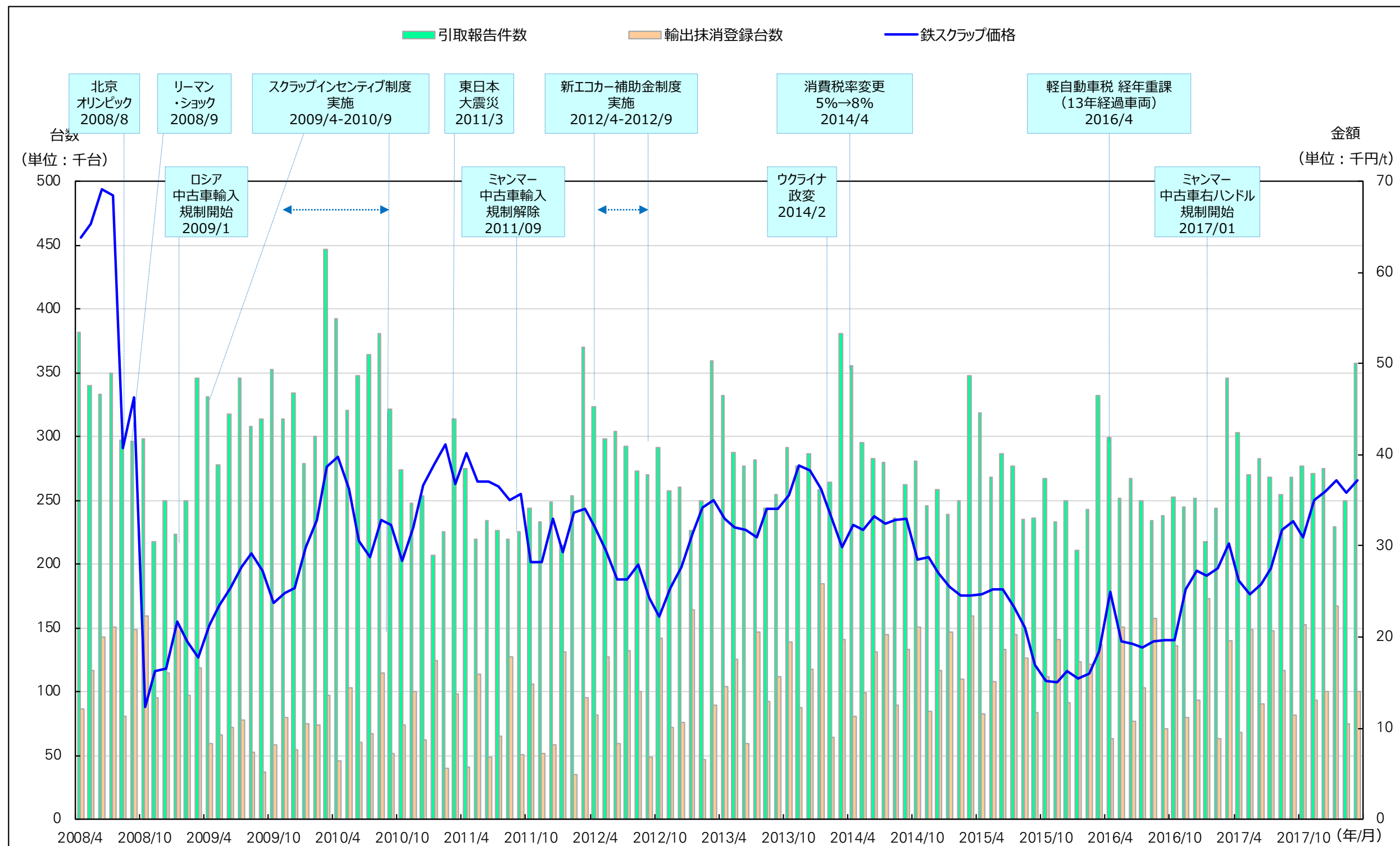


（単位：台）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
登録車	0	0	0	15	2	43	282	3,326	1,545	3,524
軽自動車	0	0	0	0	0	0	1	26	6	4
電気自動車合計（A）	0	0	0	15	2	43	283	3,352	1,551	3,528
輸出台数全体（B）	1,444,191	781,246	910,857	931,467	1,119,619	1,331,625	1,500,145	1,488,872	1,342,526	1,440,066
割合（A÷B）	0.000%	0.000%	0.000%	0.002%	0.000%	0.003%	0.019%	0.225%	0.116%	0.245%

注 1） 本ページに掲載している実績は、自動車メーカー・輸入業者が自社で電気自動車と定義する型式情報の提供を受け集計したものです。
注 2） 本ページに掲載している電気自動車とは、動力装置として、基本的に電気モーター、バッテリー、パワーコントロールユニット（動力制御装置）を持つ車両を指しています。
注 3） 本ページに掲載している中古車輸出台数は、P.7の輸出返還台数を使用しています。
注 4） 燃料電池の電力によってモーターを回し、駆動力とする車両（FCV）は、集計の対象外としています。

（４）中古車輸出台数／鉄スクラップ価格の推移



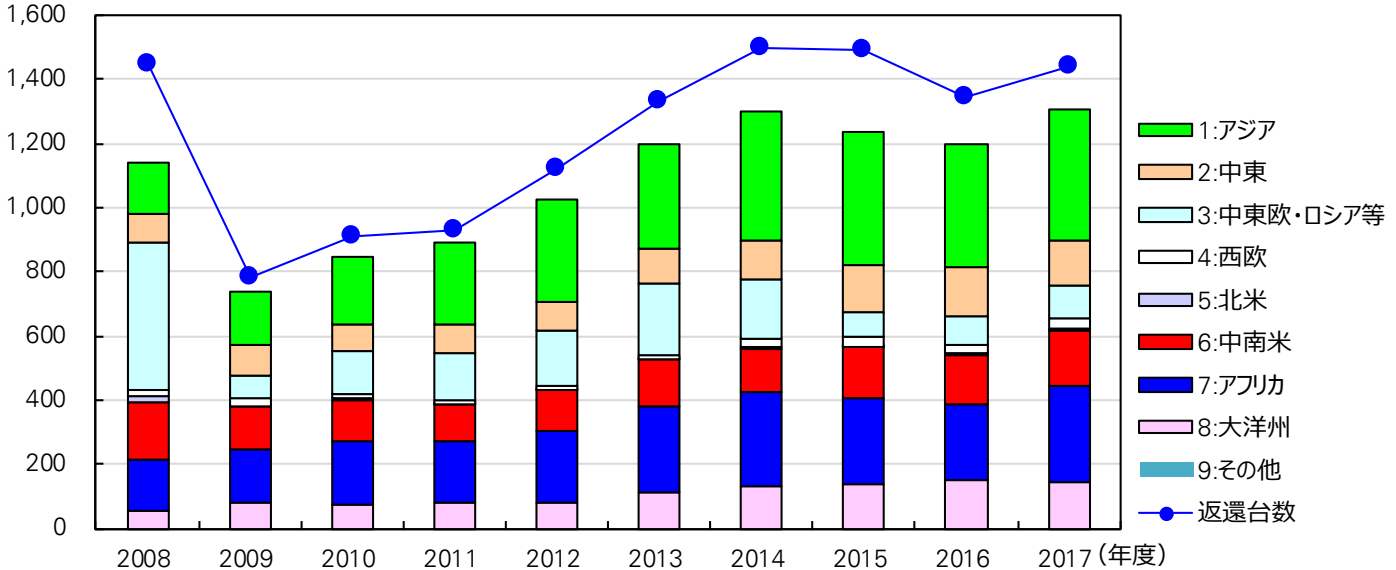
※ 実際に輸出してから、国交省における輸出抹消登録がなされるまでには数ヶ月のズレがあります。
中古車輸出台数は「登録車の輸出抹消登録台数」を使用しています。

出典：日本自動車販売協会連合会 輸出抹消登録台数
：日本鉄リサイクル工業会
鉄スクラップ価格（鋼スクラップ、関東・中部・関西三地区平均価格）

（５）仕向地別中古車輸出台数

<地域別中古車輸出台数と中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数>

（単位：千台）



<国別TOP10>

（単位：千台）

順位	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	国名	台数	国名	台数	国名	台数	国名	台数	国名	台数
1	ロシア	445	アラブ首長国連邦	93	ロシア	114	ロシア	119	ロシア	146
2	チリ	98	ニュージーランド	66	アラブ首長国連邦	81	アラブ首長国連邦	85	ミャンマー	128
3	アラブ首長国連邦	90	チリ	66	チリ	77	ニュージーランド	68	アラブ首長国連邦	86
4	ニュージーランド	46	南アフリカ共和国	64	南アフリカ共和国	69	チリ	67	チリ	69
5	南アフリカ共和国	45	ロシア	59	ニュージーランド	65	南アフリカ共和国	62	ニュージーランド	68
6	ケニア	42	ケニア	48	ケニア	48	パキスタン	45	南アフリカ共和国	64
7	バングラディシュ	32	バングラディシュ	35	スリランカ	38	ミャンマー	42	パキスタン	57
8	ペルー	30	フィリピン	27	バングラディシュ	27	ケニア	40	ケニア	45
9	ウガンダ	23	マレーシア	26	モンゴル	24	モンゴル	35	モンゴル	31
10	シンガポール	21	ペルー	24	ウガンダ	23	スリランカ	33	タンザニア	25
	輸出総台数	1,141	輸出総台数	738	輸出総台数	846	輸出総台数	894	輸出総台数	1,026
	返還台数	1,444	返還台数	781	返還台数	911	返還台数	931	返還台数	1,120

順位	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	国名	台数	国名	台数	国名	台数	国名	台数	国名	台数
1	ロシア	160	ミャンマー	167	アラブ首長国連邦	145	アラブ首長国連邦	147	アラブ首長国連邦	135
2	ミャンマー	133	アラブ首長国連邦	117	ミャンマー	137	ニュージーランド	128	ニュージーランド	129
3	アラブ首長国連邦	107	ニュージーランド	114	ニュージーランド	118	ミャンマー	118	ミャンマー	101
4	ニュージーランド	98	ロシア	112	ケニア	71	チリ	80	チリ	91
5	チリ	81	ケニア	70	チリ	64	ケニア	64	ロシア	82
6	ケニア	64	チリ	68	パキスタン	51	パキスタン	60	パキスタン	79
7	南アフリカ共和国	57	南アフリカ共和国	53	スリランカ	51	ロシア	52	南アフリカ共和国	77
8	キルギス	43	スリランカ	44	南アフリカ共和国	46	南アフリカ共和国	51	ケニア	71
9	モンゴル	34	パキスタン	42	ロシア	45	フィリピン	38	タンザニア	52
10	タンザニア	32	タンザニア	40	タンザニア	44	タンザニア	38	スリランカ	52
	輸出総台数	1,196	輸出総台数	1,300	輸出総台数	1,239	輸出総台数	1,201	輸出総台数	1,307
	返還台数	1,332	返還台数	1,500	返還台数	1,489	返還台数	1,343	返還台数	1,440

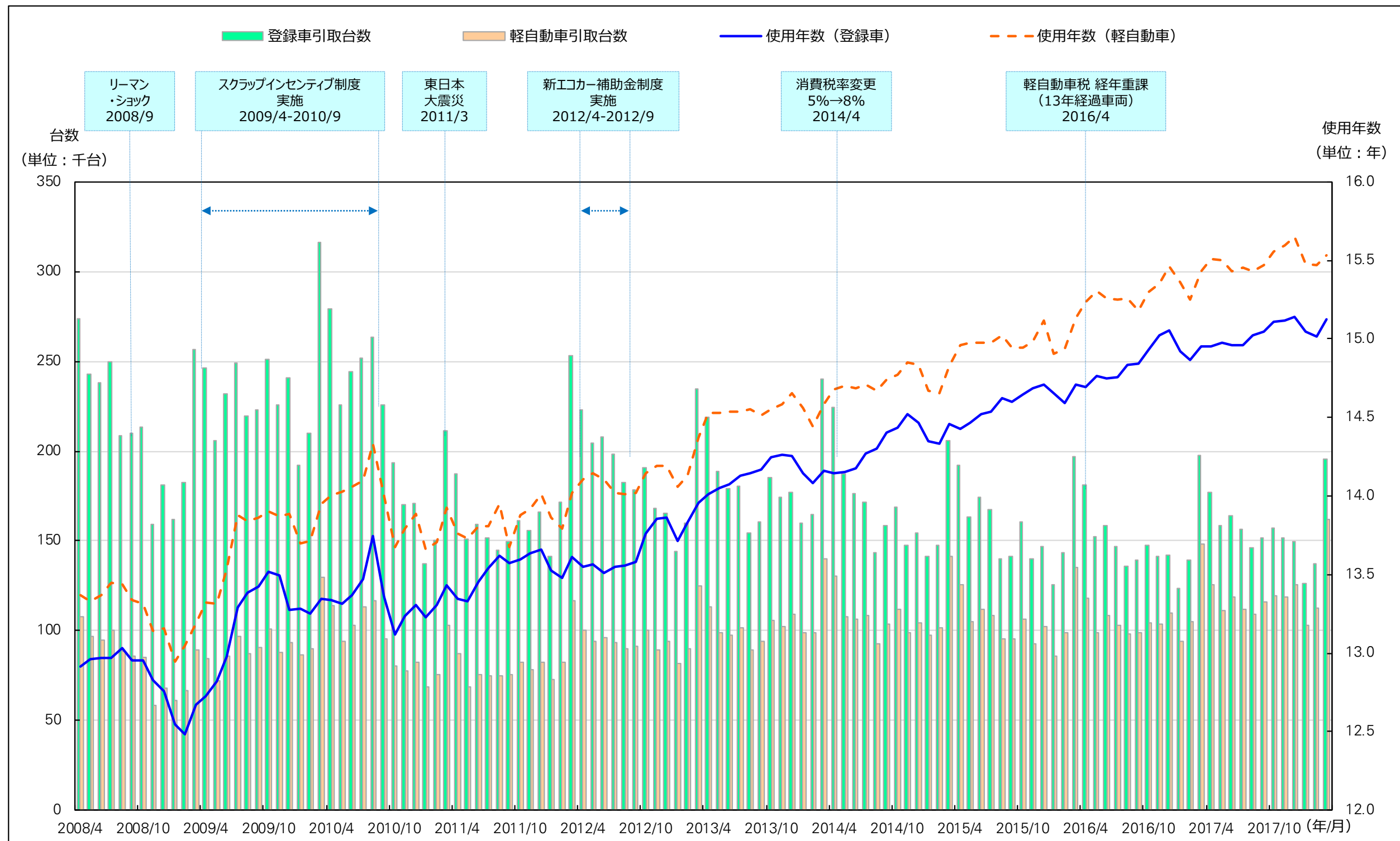
出典：財務省貿易統計（20万円以下の小額貨物は含まない）

注 1）仕向地と使用地は同じではありません。

注 2）貿易統計は、財務省による公表後に修正されることがあります。

注 3）掲載データはJARCが貿易統計の輸出品目から独自に条件を設定し抽出・集計したものであり、他団体の公表値とは一致しない場合があります。

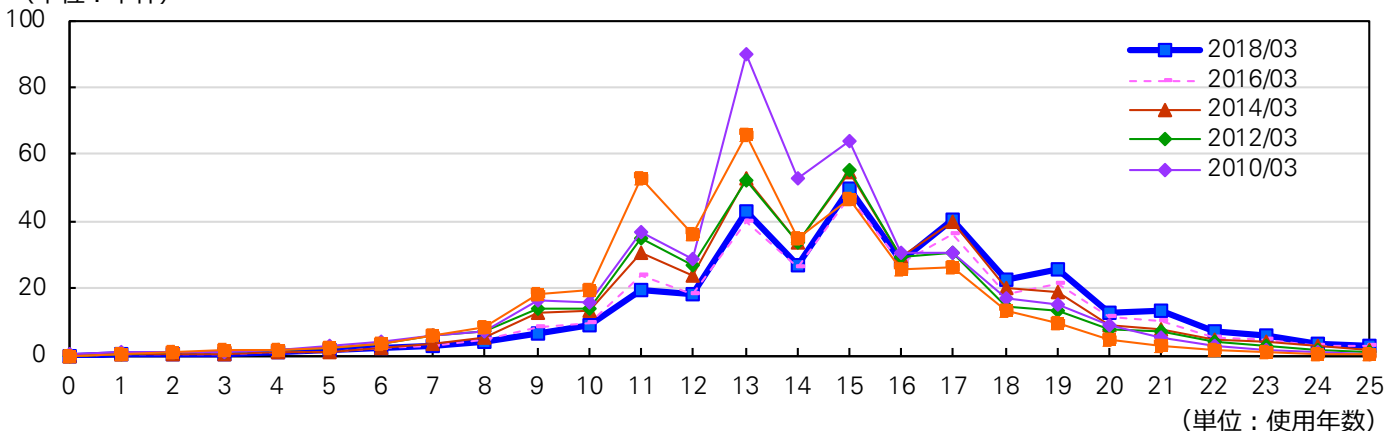
（6）登録区分（登録車・軽自動車）／平均使用年数の推移



（7）引取車両の平均使用年数

<引取車両の使用年数の分布>

（単位：千件）



<引取車両の平均使用年数>

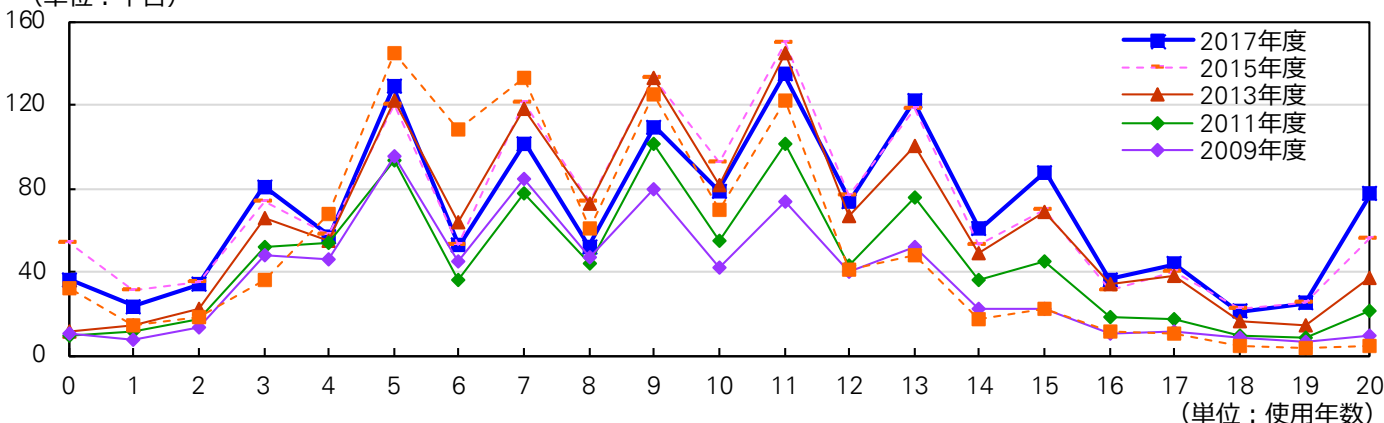
（単位：年）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
登録車	12.7	13.3	13.4	13.6	14.0	14.2	14.5	14.7	15.0	15.1
軽自動車	13.2	13.9	13.9	14.0	14.4	14.6	14.8	15.1	15.4	15.5
全体	13.0	13.5	13.4	13.7	14.1	14.3	14.6	14.9	15.2	15.3

（8）中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還車両の平均使用年数

<返還車両の使用年数の分布>

（単位：千台）



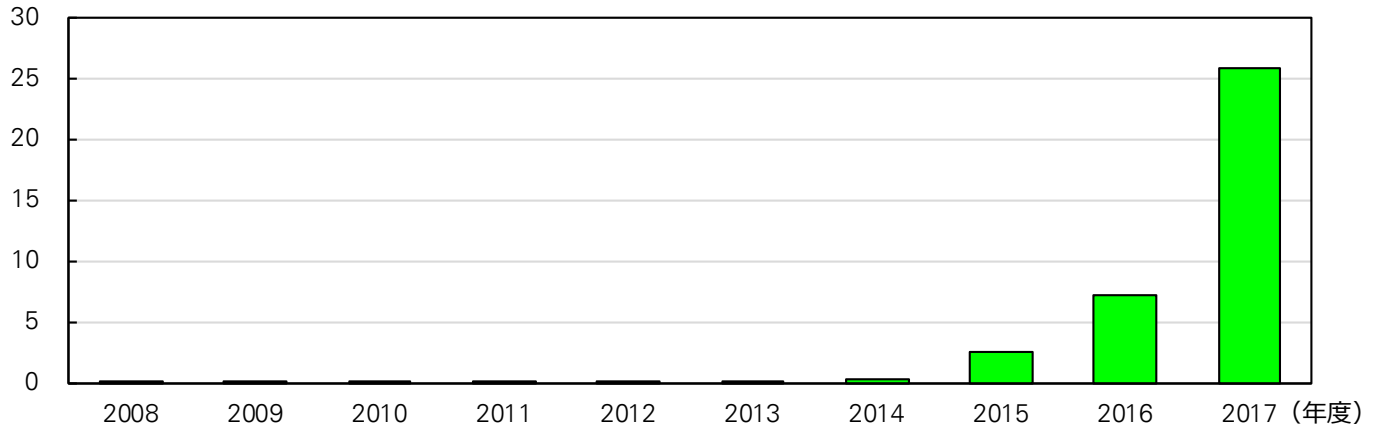
<返還車両の平均使用年数>

（単位：年）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
登録車	8.5	9.1	9.2	9.8	10.1	10.2	10.2	10.2	10.6	10.9
軽自動車	10.4	10.5	9.3	8.6	8.1	9.9	9.4	7.8	8.5	7.4
全体	8.5	9.1	9.2	9.8	10.0	10.2	10.2	10.1	10.5	10.6

(9) 自動車リサイクル法対象外冷媒の装備状況

(单位：千台)



(单位：台)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
自り法対象外冷媒搭載車	26	1	2	1	94	200	253	2,553	7,166	25,930

注) 自り法対象外冷媒とは、自動車に搭載されているエアコンディショナーの冷媒であって、フロン排出抑制法の規制対象外の冷媒の総称です。

近年、地球温暖化係数（GWP）が極めて小さい新たな冷媒としてフルオロレフィン1234yf（以下「HFO-1234yf」という）が開発され、欧州市場を中心に普及が進んでいます。国内においても一部の車種で冷媒としてHFO-1234yfを使用した自動車の販売が開始されていますが、HFO-1234yfはフロン排出抑制法に規定するフロン類には該当しません。

したがって、HFO-1234yfは自立法対象外冷媒であるため、自立法に基づきフロン類回収業者が回収する義務はなく、フロン類の破壊に関する再資源化等料金（リサイクル料金）は設定されません。

1. 自動車リサイクル法について

(1) 自動車リサイクル法の背景

年間約400万台発生する使用済自動車は、有用な金属・部品を含み資源として価値が高いものであるため、従来は解体業者や破砕業者において売買を通じて流通し、リサイクル・処理が行われてきました。

産業廃棄物最終処理場の逼迫により、使用済自動車から生じるシュレッダーダストを低減する必要性が高まっている状況の中、更なる使用済自動車のリサイクル・適正処理を図るため、2005年1月から自動車リサイクル法が本格施行され、リサイクル・適正処理が自動車メーカー・輸入業者に義務付けられました。

(2) 自動車リサイクル法の特徴

資源循環社会の構築と環境保全を目的として、2002年度に制定され、2005年1月に本格施行された法律で、以下の特徴を持っています。

- ① 自動車メーカー・輸入業者がフロン類、エアバッグ類、シュレッダーダスト(以下「ASR」という)を引取り、適正な処理を実施します。
- ② 自動車関係者[※]の役割(責任)を明確化
※ 自動車所有者、引取業者、フロン類回収業者、解体業者、破砕業者、自動車メーカー・輸入業者
- ③ リサイクル料金の自動車所有者による前払い方式を採用
 - 自動車リサイクル法施行後、新たに販売される自動車
→ 新規登録・検査を受ける時まで
 - 施行時の既販車のうち、継続検査等を受ける自動車
→ 施行後最初の継続検査等を受ける時まで(3年間の時限措置で2008年1月に終了)
 - 施行時の既販車のうち、継続検査等を受けずに使用済みとなる自動車・構内車、後付装備分の料金
→ 使用済自動車として引取業者に引き渡す時まで
- ④ 使用済自動車の移動報告に電子マニフェスト制度を導入
各関連事業者等が使用済自動車等の引取・引渡を行った際、一定期間内に情報管理センターに対して、パソコンにより電子情報にて移動報告を行います。
- ⑤ 指定法人による制度運営
制度の根幹となる公的な業務を行う指定法人として、2003年6月、主務大臣(経済産業大臣、環境大臣)より財団法人自動車リサイクル促進センター(以下「JARC」という)が指定されました。(2010年4月、公益財団法人に移行)

＜自動車メーカー・輸入業者＞

・特定再資源化等物品(フロン類、エアバッグ類、ASR)の回収/処理を委託

自動車再資源化協力機構

- ・使用済自動車から回収されたフロン類及びエアバッグ類をフロン類回収業者及び解体業者から引取り、破壊・再資源化する指定引取場所の管理
- ・回収/処理料金及び処理費用の支払い

指定引取場所
(フロン類破壊施設)

指定引取場所
(エアバッグ類リサイクル施設)

ASRチーム

- ・破碎業者からASRを引取り、再資源化する指定引取場所の管理
- ・処理費用の支払い

指定引取場所
(ASRリサイクル施設)



＜指定3法人＞

資金管理法人

- ・リサイクル料金の収納
- ・再資源化預託金等の預託に関する証明
- ・再資源化預託金等の管理・運用および自動車メーカー・輸入業者への払渡し
- ・自動車輸出に伴う再資源化預託金等の返還

指定再資源化機関 (セーフティネット機能)

- ・小規模メーカー・輸入業者から受託した再資源化等処理
- ・義務者不存在車等の再資源化等処理
- ・海上輸送費を補助する離島対策支援
- ・撤去費用を補助する不法投棄等対策支援

情報管理センター

- ・関連事業者からの移動報告受理、使用済自動車の引取・引渡情報を管理
- ・関連事業者からの移動報告がない場合、その旨を都道府県知事等へ報告
- ・移動報告情報の保存・閲覧・報告

主務大臣は、JARCからの申請により、上記3法人を指定(2003年6月)

＜自動車リサイクル関連事業者等＞

引取業者	使用済自動車を自動車所有者から引き取る窓口業務を担う事業者
フロン類 回収業者	使用済自動車からエアコンの冷媒（フロン類）を回収する事業者 (回収したフロン類は、自動車メーカー・輸入業者に引き渡されます)
解体業者	使用済自動車を解体処理し、エアバッグ類や廃油・廃液、タイヤ、バッテリーなどを回収して適正に処理する事業者 (回収されたエアバッグ類は、自動車メーカー・輸入業者に引き渡されます)
破碎業者	解体自動車をプレス処理や破碎処理する事業者 (ここで発生したASRは、自動車メーカー・輸入業者に引き渡されます)
解体自動車 全部利用者	ASRを発生させずに解体自動車を鉄鋼の原料などに使用する事業者 (日本国内で電炉・転炉を操業する事業者や廃車ガスを輸出する事業者など)



<http://www.jarc.or.jp/>



【本誌に関するご質問は下記までご連絡ください】

自動車リサイクルシステムコンタクトセンター

電話番号：050-3786-7755

受付時間：9：00～18：00（土日祝日・年末年始等を除く）